平成28年度事務事業事後評価
評価結果一覧表

対象：平成27年度事務事業

企画経営部企画経営課

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成 果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価(所管課)					H28年度2次評価(行政改革推進本部)			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標(単位)	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性(A～D)	有効性(A～D)	効率性(A～E)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
総務課	嘱託員事業	嘱託員任免業務、嘱託員総会業務、嘱託員文書配布業務、嘱託員報酬支払業務	76,879	76,811	76,301	77,599	0.70	嘱託員充足率(%)	100	100	100	100	行財政運営の効率化			A	A	A	現状のまま継続	年度途中での嘱託員の交代は例年数名はあっているが、早急に後任の人選を行政区にお願いし、後任嘱託員の選任に繋げ地域への影響が最小限になるように努めており、特に問題は無い。現段階では、行政運営の補完的な機能として嘱託員制度は必要なものであり現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	1
	H17年度～		(0)	(0)	(164)	(164)							—											
	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務	1,356	1,184	1,349	1,365	0.05						行財政運営の効率化					C	執行方法の改善	廃棄文書の処分方法については、機密性の確保やごみ焼却しないことによる焼却炉の延命につながることなどの観点から、溶解による廃棄処理を民間委託に委託し、実施している自治体等があり、溶解処理について検討する余地がある。また、文書庫の保存能力に余裕がないため、コストを要するが、電子化により改善できる余地がある。	執行方法の改善	○	機密性保護や環境負荷低減などの点で優れる溶解処理による文書等の廃棄処分の導入については、現行の焼却処理とのコスト対比や導入による費用対効果等の十分な精査を求める。また、毎年定期的な廃棄処分等により文書保存量の総量抑制が図られているが、職員によっては、保存の必要性や保存年数の認識に違いがあり不要な保存文書もあるため、今以上に総量を抑制するための検討を求める。その後に、電子化による文書管理について、費用対効果の精査などの十分な検討を行うこととする。	2
	H17年度～		(0)	(0)	(164)	(164)							—											
	弁護士相談事業	弁護士相談業務	540	584	584	584	0.01						行財政運営の効率化					A	現状のまま継続	行政運営における問題の対処には、法令に関する広い見識が必要であり、また、近年では訴訟事案につながる相談もあることから、顧問弁護士との契約が必要である。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	3
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、特別研修事業、職場内研修事業	4,089	3,846	3,642	5,946	0.70	基礎研修事業理解度(%)	74	95	93	90	行財政運営の効率化	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域		A	A	現状のまま継続	第2次職員研修基本計画が平成27年度で終了するため、第3次職員研修基本計画を策定した。研修へ意識を高めるために講師の選定について見直しを行った。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	4
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							職員の計画的人事配置と育成											
	職員の任免及び定員管理事務	退職者に関する事務、定員管理事務、新規採用職員名札作成事務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、再任用事務、臨時・非常勤職員の任免事務、身上報告事務、職員募集事務、職員採用一次試験実施事務、職員採用二次試験実施事務、採用内定者説明会実施事務、人事異動事務、任期付職員採用事務、非常勤職員任用業務	3,292	3,259	313	787	1.11	定員管理適正化計画に基づく職員数削減の達成率(%)	101	101	102	100	行財政運営の効率化	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域		A	A	現状のまま継続	第2次定員適正化計画の目標数(H28.4.1現在)502人を達成した。今後は504人を基準に業務量等により柔軟な定員管理を行っていくしかしながら、定年延長の開始時期によっては、計画の大幅な見直しが発生すると思われる。	執行方法の改善	×	定員適正化計画に基づく職員定数の削減を着実に実行し、設定目標の達成がなされたところだが、これまで同様、職員の勤務実態や各課(係)の業務量等について、機構改革担当部署との連携により、可能な限り正確に把握することとし、適正な定員管理と人事配置に努めることとする。また、非正規職員で有能な人材を効果的に配置するために、一部の部署で独自に実施しているような一般職非常勤職員に対する定期的な人事評価の導入について検討を求める。	5
	H17年度～		(3,001)	(1,854)	(167)	(167)							職員の計画的人事配置と育成											
	情報公開・個人情報保護取扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	191	254	296	723	0.50	情報公開適正開示率(%)	97	100	100	—	情報公開の推進	【C】観察領域	【A】重点改善領域	A	A	B	執行方法の改善	市政への参画の推進と開かれた市政の実現をするためには、開示請求者が情報を得やすい環境を整備する必要があり、そのためには、旧態依然の文書管理を見直す必要がある。また、情報公開及び個人情報の開示、不開示等の決定については、文書又は個人情報を保有する所管課が行うため、全職員が制度の当事者となる可能性があり、画一的な運用が図られるよう運用マニュアルを作成する必要がある。	執行方法の改善	×	市民の知る権利の保障を担保するための情報公開制度に基づいた情報開示請求に対し、行政の対応は適切なものでなければならない。そのためには開示対象となる市が保有する行政情報や個人情報は、常に適切な状態で管理されておく必要があることから、庁内各部署に対しその周知徹底を図るとともに、画一的な運用マニュアルの策定や職員研修会開催など実効性の高い取組について検討を求める。	6
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		個人情報適正開示率(%)	100	100	100	—	情報公開制度の充実、個人情報保護対策の強化											
	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	2,402	2,277	2,295	3,500	0.50	要望処理率(%)	100	100	100	100	協働のまちづくり			A	A	B	執行方法の改善	本市の行政区は258区存在するが、小規模行政区で10世帯弱、大規模行政区で600世帯強のところがあり、特に小規模行政区について、平均値の100世帯程度を適正規模として、統合の見直しが必要である。ただし、地理性、歴史性を考慮する必要がある。	執行方法の改善	×	現在の行政区数は市町合併時とその数は変わらず258を数え、世帯数や人口の規模に大きな開きがある。現状として、500世帯以上の大規模な行政区が5地区ある一方、50世帯未満の小規模な行政区が全体の約4割に当たる100地区に上る。地理的条件や歴史的背景の違いがあり、一概に規模の大小で良し悪しは判断できないが、1行政区当たり平均世帯数が約100世帯ということから、まずは50世帯未満の小規模な行政区から再編対象として、規模の最適化・平準化に向けた地元との協議や一定の支援を行うなど、これまでに形成されきた地域コミュニティの維持について検討を求める。	7
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
総務課	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	1,946	1,344	1,024	2,001	0.05	補償率(%)	100	100	100	100	協働のまちづくり			A	A	A	現状のまま継続	積極的な市民活動の支援を図るため、市民活動総合賠償補償保険事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	8
	H18年度～		(0)	(0)	(51)	(51)							—											
	自衛官募集協力事業	自衛官募集協力業務、自衛隊父兄会運営業務	175	198	164	178	0.30	自衛官採用試験応募者数(人)	65	43	34	—	協働のまちづくり			A	B	B	執行方法の改善	玉名市地区自衛隊父兄会は、自衛官募集において関連団体として接しているが、任意的団体の性格が強く、団体の運営は自主運営が好ましいと考える。現在、団体の事務局を市で担っている部分が多いので、団体の自立を促し、自衛隊父兄会運営業務の改善を図る必要がある。	執行方法の改善	×	自衛官や自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行うことは、自衛隊法において規定されている義務的事業であることから継続して実施する必要がある。また市が事務局として関与している玉名市地区自衛隊父兄会の運営支援は、今後も行政として一定の関わりは必要と思われるが、自立した任意的団体として自主的な組織運営への移行が望まれるため、これが徐々にでも改善されるような働き掛けを継続して実施することとする。	9
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	市制施行10周年記念式典事業	市制施行10周年記念式典事業			2,754		0.40	被表彰者及び被表彰団体件数(件)			136		協働のまちづくり						終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	10
	H27年度				(0)								—											
秘書課	広報業務	広報たまな作成業務、ホームページ保守業務、ラジオ放送委託業務	18,233	22,635	19,661	21,802	0.90	ホームページ閲覧件数(件)	1,600,754	2,199,299	1,910,177	—	情報公開の推進	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	現状のまま継続	平成27年度から「広報たまな」の発行を月1回に変更した。月1回になったものこれまで以上に紙面を充実させ情報を発信していき、配布する人の負担にならないように紙面をできるだけ軽くするためページ数を減らしている。また、ホームページにまちの話題の動画をアップすることを努めていく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	11
	H17年度～		(0)	(0)	(1,191)	(1,239)							行政情報発信の充実											
	団体活動支援業務	勤労者福祉補助金交付業務	80	60	40		0.01	労働者の祭典等参加者数(人)	2,500	2,000	1,600		協働のまちづくり						終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	12
	H17年度～H27年度		(0)	(0)	(0)								—											
財政課	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書導入業務	0	0	0	0	0.60	市ホームページ財政情報閲覧件数(件)	4,366	5,145	27,732	—	情報公開の推進	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	現状のまま継続	財政情報のリンクをトップページに掲載するなど、HPで財政情報を探しやすくし、より多くの方への周知に努めたい。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	13
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							行政情報発信の充実											
	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務、ふるさと寄附金に関する業務	78	274	333	3,800	0.23	自主財源確保額(千円)	2,986	3,618	3,831	5,000	行財政運営の効率化	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	A	執行方法の改善	ふるさと寄附金に全国的な注目が集まる中、制度の本市PRへの活用、寄附額の増加を達成するためにも、お礼の品の拡充等を通して、玉名の魅力がより伝わるような方法を検討する。また、それが寄附を行いお礼の品をもらって終わりというー過性のものにならないよう、体験型のプランなど実際に玉名に足を運んでもらえるような取り組みへの検討を行う。	執行方法の改善	×	本年度から普通交付税が段階的に削減される中、年々増加する社会保障関連費や老朽化する公共施設等の維持・更新への対応により、今後、大幅な財源不足が見込まれるため、自主財源の確保はますます必要かつ重要になることが予測される。ふるさと納税制度による市への寄附金やホームページ上でのバナー広告、また市有資産を活用したネーミングライツ等による手段は有効だが、今後は年度ごとの目標金額を設定した上で、これまでのふるさと寄附金の納税者の動向を踏まえた活用分野の拡充やお礼品を通した玉名の魅力を感じることができる取組について検討を求める。	14
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							健全な財政の運営											
財政課	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	0	0	0	0	0.25						行財政運営の効率化	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域			A	現状のまま継続	事務改善については、予算編成方針にそって継続して歳出の削減を図るとともに、負担金・補助金については、補助金等見直し委員会やプロジェクトチーム等の意見として「調整・検討課題あり」となったものについて随時見直しを図るなど現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	15
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							健全な財政の運営											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成 果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）						H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
防災安全課	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	95,895	93,805	95,281	105,045	1.20	消防団員充足率（%）	94	94	93	100	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	拡充して継続	充足率の向上を図るために消防団員報酬の段階的な引き上げについて検討を行う等、処遇改善を行い、また、併せて消防団員の確保の方策として、玉名市消防団応援の店の拡大、消防団協力事業所表示制度の周知を図る。	執行方法の改善	○	合併後に条例定数が2度見直され現在は1,694人で定数割れの状況が続いている。団員のサラリーマン化や若年層人口の減少等が影響し、全国的に見ても徐々にだが団員数は減少傾向にある。団員への処遇として、報酬、手当、補償、報奨金等が支給されるが、これらは必ずしも同一とする必要は無く、実態として支給額が自治体で異なっている。しかし、国が標準的な市町村として定め交付する地方交付税の算入額や、県下他市町の処遇と比較し著しい乖離が認められるものについて、これらの支給制度の違旨に鑑み、段階的な引上げなどによる適正化について検討を求める。また、団員確保のために各分団と連携しながら、女性団員の加入を促進する取組についても検討を求める。	16
	H17年度～		(1,135)	(0)	(0)	(0)		消防団員出動人数（人）	942	567	952	—	防災体制の強化												
	消防施設整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業	41,756	53,350	52,801	71,859	0.40	消防水利・詰所等施設整備率（%）	100	100	100	100	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	引き続き地域防災力の強化を図り、市民の安心安全の確保を図るために現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	17
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		資材購入率（%）	100	100	100	100	防災体制の強化												
	防災対策事業	自主防災組織育成補助事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、防災関連情報収集事業、災害用備蓄整備事業、都市防災連絡協議会事業、津波ハザードマップ作成事業、海抜表示看板取付事業	4,706	9,886	4,940	10,931	0.90	防災訓練参加者数（人）	850	392	100	500	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	執行方法の改善	今後は自主防災組織等による一般参加型の防災訓練を行うことにより、自主防災組織の更なる結成と市民の防災に対する意識の向上を図る。	執行方法の改善	×	自主防災組織の組織率は年々増加傾向にあるが、活動の活発さには差異があるため、地域防災力が一層向上するための改善検討を求める。また、今回の熊本地震発生により防災訓練の重要性や必要性が更に高まったことから、各自主防災組織など一般市民等が参加する合同訓練の実施方法について再度検討することが必要である。また現在検証中ではあるが、地震発生時に発せられた職員招集の初動体制からの一連の災害対応に関する要改善点について、実際の対応に当たった市職員からの幅広い意見聴取等により、今後の災害対応への反映を求める。	18
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		自主防災組織結成率（%）	42	62	76	80	防災体制の強化												
	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、県防災行政無線負担金事業、防災行政無線等新庁舎移設事業	19,081	31,701	17,134	29,510	0.55	情報発信不能回数（回）	0	0	0	0	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	市民への災害情報等伝達手段として有効な事業であるため、現状のまま継続する。また、無線統合・デジタル化を計画どおり平成30年度までに段階的に整備する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	19
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		保守点検による修繕率（%）	100	100	100	100	防災体制の強化												
	国民保護事業	全国瞬時警報システム（J－ALERT）維持管理事業、玉名市国民保護協議会事業	4,381	1,097	324	417	0.10	J-ALERT受信件数（件）	1,200	1,200	2,000	—	安心安全なまちづくり				A	A	現状のまま継続	国民の生命を守るための重要な事業であり、特に問題がないため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	20
	H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—												
	水防事業（防災安全課分）	水防関係団体負担金支出業務、水防協議会事業、警報待機事業	2,013	3,630	2,609	2,953	0.35	災害復旧率（%）	100	100	100	100	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	現状のまま継続	建設管理課等関係部署と連携し、緊急時の対応を図りながら現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	警報発令に伴い設置する警報待機班については、天水支所だけが編制班数が異なっており、また、本庁と岱明支所だけが女性職員を登用していない状況にある。農政、土木、上下水道等の事業部門職員や、地元消防団員又は防災責任者等の関係で、編成可能な班数や人数が制限されることは理解できるものの、職員の住所地と待機先との位置関係や職員の家庭状況などを十分考慮した上で、来年度から天水支所についても同一班数に改めるとともに、本庁待機班の人員減員、また女性職員の登用などによる均衡した班編成と人件費コストの縮減について検討を求める。	21
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		警報待機回数（回）	6	8	6	—	防災体制の強化												
防災安全課	交通災害共済事業	交通災害共済事業（見舞金）	2,782	2,782	2,782	2,782	0.30	見舞金申請件数（件）	130	130	135	—	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	この事業により、交通事故による負担軽減が図られており、引き続き制度周知に努めながら現状を維持していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	22
	H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							交通安全対策の強化												
	交通安全対策事業	交通指導員による交通安全推進事業、交通安全施設整備事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業	19,605	19,180	19,460	23,288	1.21	交通事故発生件数（件）	303	289	258	—	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	C	執行方法の改善	交通事故件数は減少傾向にあるものの、高齢者の関係する事故や自転車運転中の事故が増加傾向にあるため、この予防対策を強化していく。また台帳システム構築後における交通安全施設に関する庁内での業務分担の明確化と最適化を検討する。	執行方法の改善	×	市内における近年の交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者や自転車運転が関係する死亡事故が増加傾向にあるため、警察、学校、老人クラブ等の関係機関や団体との連携強化のもと、これら交通事故発生が抑制される効果的な対策について検討を求める。また、交通安全施設整備台帳システム構築後には、当該施設の新設又は維持管理等関係業務に関して、土木建設部門との十分な協議を行い、各業務の分担をより明確にし、効率的、合理的な業務体制の整備について検討を求める。	23
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		交通死亡事故発生件数（件）	4	1	4	—	交通安全対策の強化												
	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール登録団体支援事業、【地住紫（先行型）】LED防犯灯推進事業（26線）、防犯カメラ設置支援事業	17,397	17,335	29,504	26,555	0.60	街頭犯罪発生件数（件）	286	183	152	—	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	B	執行方法の改善	LED防犯灯は、蛍光灯に比べ初期費用が割高であるが、管理団体の省力化と維持費用の軽減が図れることから、LED防犯灯を推進することで、設置灯数の増加につなげる。また、現在は防犯灯電気料補助を一灯につき一律1,620円（51.8%）行っているが、LED普及率が高まるにつれ、今後はLED電気料補助の軽減を検討していく。	執行方法の改善	○	街頭犯罪等の発生件数防止に一定効果が見込まれる防犯灯は、これまでに市内　行政区に合計5,289灯が設置されており、この内、環境負荷の低減や電気料の節減効果が高いLED灯は1,523灯設置されている。今後は将来的にも費用対効果の高いこのLED化を加速するため実効性の高い取組を検討し、各行政区に働きかけることとする。また、適正でない現行の電気料補助額（率）についても見直しの検討を求める。また、犯罪事件の解明や犯罪心理の抑制にも効果がある防犯カメラの設置については、一部の地区でも導入されたように地区要望や犯罪発生状況等の把握と必要な対応について検討を求める。	24
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							防犯対策の強化												
	空家等対策推進事業	空家等対策推進体制整備業務			0	40,732	1.25	適正管理対応空家数（戸）			—	—	安心安全なまちづくり			A	A	A	現状のまま継続	平成28年度において、空家等の実態調査及び計画策定を行ったうえで、具体的な対策を講じることとしており、現時点においては特に問題なく現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	25
	H27年度～				(0)	(1,239)		空家適正管理実施率（%）			—	—													
人権啓発課	隣保事業	隣保館運営事業、地域交流促進事業、相談事業、人権啓発広報事業、隣保館運営審議委員会事業	9,499	10,255	10,099	10,384	0.16	隣保館利用者延べ人数（人）	6,950	7,511	5,778	—	人権啓発の推進	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	参加人数は児童・生徒の減少や高齢化等が影響により減少傾向にはあるが、同和問題や他の人権問題の解決に向けた講座等を今後も継続し、理解を深めてもらうと共に、地域住民の交流の拠点としての隣保館の役割を果たしていく。	執行方法の改善	×	同和対策の活動拠点となる伊倉隣保館における各種事業への参加者数が減少傾向にあることや、築35年になる施設老朽化などへの対策が必要な状況にある。そのための市公共施設長期整備計画において、平成31年度には伊倉児童センターとの集約複合化が計画されており、早急な庁内関係課との協議検討を求める。なお、その他については、特に問題がなく、現状のまま継続する。	26
	H17年度～		(5,461)	(5,785)	(5,799)	(5,863)							人権教育と人権啓発活動の充実												
	人権啓発推進事業	人権教育・啓発推進研修事業、人権街頭啓発事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	899	738	1,035	1,212	0.18	人権研修会等参加人数（人）	31	28	29	—	人権啓発の推進	【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	市民への人権啓発に関しては、全国において様々な人権問題が起こっている状況があるが、法務省や県から提供されるヘイトスピーチ、障害者差別解消、インターネットによる人権侵害等の問題提起の情報を市のホームページや広報紙等へ掲載していくことで、一人でも多くの市民の人権に関わる認識が深まるように努める。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	27
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市内街頭啓発者数（人）	450	470	480	500	人権教育と人権啓発活動の充実												
	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理組合補助事業、いじめ調査委員会業務	512	457	433	610	0.08	相談助言率（%）	100	100	100	100	人権啓発の推進	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	相談体制の充実を図りながら、関係機関と連携を継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	28
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		人権擁護委員充足率（%）	150	150	150	100	人権教育と人権啓発活動の充実												

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）						H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
人権啓発課	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花」運動実施事業	181	171	246	258	0.21	「人権の花」運動参加者数（人）	134	110	660	—	人権啓発の推進	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	学校教育を通して、人権意識の向上を図る有効的事業であるため、今後も継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	29
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							人権教育と人権啓発活動の充実												
	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	94	150	169	1,848	0.50	審議会等女性登用率（%）	23.1	25.3	21.8	35.0	男女共同参画社会の推進	【C】観察領域	【C】観察領域	A	C	A	執行方法の改善	職員に対し、男女共同参画計画に沿った取組み内容を確認し行動へ移行できるよう理解を求め、玉名市男女共同参画社会行政推進委員会並びにその専門部会等において周知を図る。また、女性委員の登用率の向上を図るため、定期的に継続した掲示板等を利用しての、女性人材リストの活用と女性委員登用率目標35%を周知の行う。	執行方法の改善	×	男女共同参画計画で設定した各指標の中で、最終年度である29年度までに達成が困難なものについては、実効性が備わった効果的な方法で少しでも目標数値に近づくような取組について検討を求める。また、29年度には次期計画の策定が予定されその検討を審議会や推進委員会等で行う際に、現計画から継承する目標設定項目とその数値、またこれらが着実に達成できるように年度ごとの実効性のある具体的取組についても十分な検討を求める。	30
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(514)							男女共同参画社会の形成												
	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	66	69	66	75	0.02	地域リーダー育成者数（人）	16	17	19	21	男女共同参画社会の推進	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	地域リーダー育成事業は、地域における男女共同参画社会づくりを働きかけるための身近な手段であり、行政職員と一般参加者との連携により本市の男女共同参画施策の充実が図られるため、このまま継続していくことが望ましい。一般市民からの参加申し込みがない場合には、企業や団体への働きかけを行い、あらゆる場面で男女共同参画についての啓発が行える人材の育成に努める。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	31
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							男女共同参画社会の形成												
	男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業	675	776	778	1,212	0.58	男女共同参画関連事業参加人数（人）	582	453	354	—	男女共同参画社会の推進	【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	執行方法の改善	啓発講座、講演会は、社会情勢の変化や様々な情報の的確な把握に努め、受講者のニーズに合った事業を実施し集客の向上を目指す。また、広報紙においても、次回号が期待される様な親近感のある内容で、「男女共同参画」が読者へ自然と浸透し、共感できるような記事づくりを行う。	執行方法の改善	×	男女共同参画の意識改革は不可欠で、これまでの取組でも一定の成果が得られているが、今後は従来の研修や講習等による知識習得や意識啓発の取組だけではなく、地域・職場等で現に生じている身近な課題に対し、そこでの実情に応じた課題解決型の実践活動への移行について検討を求める。また、男女共同参画や女性活躍を推進する社会を形成していくには、あらゆる分野における女性活躍や、これを支える安全・安心な暮らしづくり、そして女性が活躍できるための基盤整備が一層加速する市にできる取組について検討を求める。	32
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							男女共同参画社会の形成												
	住宅新築資金関係事業	住宅新築基本的回収事業、住宅新築滞納整理事業、住宅新築資金等償還管理システム運用事業	528	2,943	364	539	0.88	貸付額徴収率（%）	87.4	87.8	88.2	100	行財政運営の効率化			A	C	A	現状のまま継続	償還管理システムを用いて債権管理を的確に実施し、滞納者個々の状況を把握しながら徴収率を上げる。また、財政負担を軽減し、市民の公平公正性を確保するためにも、法的な措置も視野に入れながら回収業務を継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	33
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																			
企画経営課	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・岱明しおかぜタクシー運行補助事業、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、天水・河内みかんタクシー運行補助事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、阿蘇くまもと空港振興事業、JR九州要望事業	97,456	95,947	101,688	102,448	1.12	路線バス・乗合タクシー利用者数（万人）	91	88	87	—	公共交通の充実	【A】重点改善領域	【B】重点維持領域	A	B	A	拡充して継続	玉名市全体の地域公共交通の将来像や見直しの方向性をまとめた「地域公共交通総合連携計画」にもとづき、バス路線の効率化や利用促進、市の郊外に点在する交通空白地帯の解消等を実施していく。	執行方法の改善	○	系統ごとに路線バスの経常欠損額を市が補填するバス運行事業者への補助事業については、21系統中20系統に多額の補助金を毎年支出していることから、バス運行事業者に対し、更に効率化されたバス運行やインセンティブが付与される仕組みづくり等により、全体的なコスト縮減と経営努力の向上を図ることとする。また、路線バスの廃止に伴う代替の交通手段になる乗り合いタクシーへの運行補助事業については、受益者負担の原則に基づいた料金体系と補助金算定方法の見直しについて検討を求める。	34
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		乗車券類窓口発売枚数（枚）	21,177	19,052	20,640	—	バス路線網の整備												
	定住促進事業	【地住緊（先行型）】定住促進補助事業（26線）、【地住緊（先行型）】定住相談会参加事業（26線）、【地住緊（先行型）】おためし暮らし事業（26線）、【地住緊（先行型）】空き家バンク事業（26線）、【地住緊（先行型）定住希望者登録事業（26線）、おためし暮らし事業、玉水ニュータウン販売管理業務、結婚新生活支援事業費補助事業（27線）、荒尾玉名地域結婚サポートセンター受付事業	30,345	37,888	51,228	73,166	1.16	人口の社会増減数（人）	−82	−363	−216	—	魅力ある住環境の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	B	民間の活用を検討	定住促進のための直接的施策としては十分なものであると判断し、平成28年度から第2次定住促進補助事業として実施するとともに、更なる定住促進のために市全体の連携をもってあたる事が不可欠であり、庁内関係課の意識向上を図る。また、移住に特化した民間の中間支援団体等との連携や「移住コーディネーター」の配置など民間活力の導入を進めることで移住希望者への周知拡大やサポート体制の充実を図る。	民間の活用を検討	○	定住促進することで人口増加を図ることは、地域の活性化が図られ、人口減少の歯止めにも効果がもたらされる重要な取組である。今後は、対象者をより明確にした戦略的で効率的な事業や、効果的なPR方法などの事業展開について検討を求める。また、民間のコーディネーターを登用した都市圏での移住相談や定住後のフローアップ等の実施について検討を求める。	35
	H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		定住者数（人）	128	119	194	125	定住化などの推進												
	国際交流事業	友好姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流協会支援事業、国際交流奨励費補助事業、グレン・ミラー音楽祭支援事業、国際交流事業	3,018	4,746	1,754	2,678	0.30	姉妹・友好都市からの参加者数（人）	0	12	4	0	国際交流の推進	【D】維持領域	【C】観察領域	A	C	A	執行方法の改善	国際交流奨励費補助事業については、年々減少しており、市民の国際交流活動を支援している事業と言えるものではない。昨年度の評価結果でも、周知についての指摘を受けていることからも、事業改善が必要と認識している。周知方法については、広報たまなや市ホームページへの掲載だけでなく、教育機関への事業説明も実施したい。また、国際交流協会との協働により、本事業の利用拡大を図る。	執行方法の改善	×	グローバルな感覚な考え方を身に付けるために個人や団体による、文化、スポーツ、経済等多方面の分野での国際交流活動に対し支給する奨励費補助事業については、その制度の周知強化はもとより、より多くの方に利用されるよう補助要綱や運用面での見直しを行うなどの一定の改善を求める。また、市の支援を受ける玉名市国際交流協会は、国際交流を促進する上で非常に重要な役割を担う民間団体だが、一般市民や市内企業等に対し、活動内容等の積極的な情報発信により、加入会員数が増加する効果的な取組について検討を求める。	36
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		各種国際交流事業参加者数（人）	1,000	1,262	1,230	1,300	国際交流活動の推進、国際感覚豊かな人材の育成												
	住民自治推進事業	自治基本条例策定事業			1,207	340	0.30	アクションプラン進捗率（%）			—	—	協働のまちづくり		【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	今後は、玉名市自治基本条例検討委員会からの答申に基づいた条例を制定し、その後実効性のあるアクションプランを策定して市民、市議会、行政の協働による住民自治の推進を図ることとする。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	37
	H27年度～				(0)	(0)							市民協働の推進												
	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	18,059	18,605	19,026	15,197	0.12	参加（入場）者数（人）	5,178	4,226	5,447	5,202	協働のまちづくり			A	A	A	現状のまま継続	自治振興公社への人件費相当分の運営費支援が主軸である玉名市自治振興公社支援事業は、漫然と実施することなく、適宜、支援する意義と効果を適正に検証し実施する必要があるが、市民会館などの市が所有する公の施設を指定管理者として管理代行されている限りは、現状を維持する。併せて、公社の存続意義を担保するため、今後も各種事業に多くの市民が参加していただけるよう、また経営努力による経費削減をなされるよう求めていく。	執行方法の改善	×	設立当初の自治振興公社は、市が資本金を全額出資する第3セクターであり、平成25年4月に一般財団法人に移行した経緯がある。この法人への移行時に、理事会や評議員会への委員登用については、有識者や民間人を外部から選任するなどの見直しが行われた他の事例がある。しかし、現公社においては、法人への移行前と同様に、出資者である市の関係課職員が全てに充てられていることから、公社事務局との理事及び評議員の選任方法の再考について協議を求める。	38
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		計画認定申請件数（件）	0	0	0	—	—												
	地域協議会事業	地域協議会事業	62	69	57		0.20	市への答申、建議及び要望件数（件）	12	15	5		協働のまちづくり	【C】観察領域	【C】観察領域				終了・完了	平成27年度末をもって地域自治区の設置期間が満了することに伴い地域協議会の代替機関のあり方について慎重に検討した結果、本事業を終了することとした。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	39
	H17年度～H27年度		(0)	(0)	(0)								市民協働の推進												
	地域づくり事業	火の国未来づくりネットワーク事業、市民活動情報サイト「たまりん」運営事業、地域活性化等支援事業、キラリかがやけ玉名づくり応援事業、地域おこし協力隊事業、一般コミュニティ助成事業、くまモン誕生祭in2016玉名市実行委員会事業	38,905	13,456	11,652	15,180	0.88	まちづくり活動参加者数（人）		15,728	10,998	—	協働のまちづくり	【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	「たまりん」のアクセス件数は伸び悩んでいるが、まちづくりを行う市民活動団体にとって情報発信のよりどころであるため、これまでと同様に積極的な活用を促したい。地域づくり事業は、市民協働のまちづくりを推進する観点から、平成29年度以降も市民団体の地域づくりに資する事業を助成する制度の継続又は創設などを検討する。	執行方法の改善	○	今年度で一応の取組期間を終える市民活動団体が行う公益的まちづくり活動を支援するためのキラリかがやけ玉名づくり応援事業については、引き続き、市民が活動主体となり、より高い事業効果が得られるよう必要な見直しを加え、新たな事業としての取り組むこととする。なお、地域おこし協力隊事業については、栗草を活用したまちづくり活動を更に充実したものとするために継続して取り組むとともに、他部署との連携により新たな分野への協力隊員の活用について検討を求める。	40
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		「たまりん」アクセス件数（件）	10,746	9,930	10,034	—	市民公益活動の支援												
	人材育成事業	人材育成基金助成事業	319	331	73	1,500	0.15	研修会等参加人数（人）	5	54	2	10	協働のまちづくり			A	C	A	執行方法の改善	教育、福祉、産業等各分野の意欲ある地域リーダーの養成は本市の市民力を高め、豊かな社会づくりに寄与するための本事業は継続するが、採択件数の少なさが課題であることから、助成金活用者の声を広報等に掲載して制度への関心を高めたい。	執行方法の改善	○	地域の課題を市との協働で解決する社会を実現するため多方面にわたり指導者的な役割が果たせる人材を育成する取組は重要である。人材育成基金を財源に、地域リーダーを目指す者への支援は必要であり、今後も継続とするが、助成対象として採択される活動が年々減少する傾向にあるため、個人及び団体の助成限度額の見直しや広報等による活用事例等の積極的な紹介などの取組について検討を求める。	41
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		研修会等開催回数（回）	1	1	0	2													
	市民手帳業務	市民手帳販売業務	332	342	300	376	0.10	販売冊数（冊）	706	727	640	600	情報公開の推進			C	B	A	終了・完了（予定）	H29年度をもって事業廃止することとしている。	終了・完了（予定）	×	平成29年度をもって事業廃止の予定とする。	42
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—												

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成 果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）						H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
企画経営課	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	32	24	29	57	0.33						行財政運営の効率化					A	現状のまま継続	健全で持続可能な行政経営の運営体制を構築するためにも、引き続き、懇話会委員の高い経営意識からの助言や指導を今後も行政施策に反映させる。なお、平成28年度が第2次行革大綱の最終年になるため、進捗に遅れが生じ、課題の解決ができず取組の効果が見られない事項については、新たな手法や改善策の検討を促す。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	43
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—												
	行政評価事業	事務事業事後評価事業、事務事業事前評価事業、行政施策市民意識調査事業、外部評価委員会事業	909	0	1,141	4,705	2.11	事後評価改善等検討実施率（%）	79	61	69	100	行財政運営の効率化	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	B	執行方法の改善	事業開始から5年が経過し、データの蓄積により安定して事業が継続実施できているものとそうでないものが区別できるようになった。今後は問題・課題を抱えた事業を中心に、その解決に向けたツールとして活用できるような制度の運用に努める。また、市民意識調査の調査方法等の見直しや政策・施策評価の実施の可否については、平成29年度の運用に向けて整理するよう検討する。	執行方法の改善	○	事務の効率化や評価精度の向上等を図るために来年度に運用開始する行政評価システムを現在構築中だが、現行の評価方法からシステム利用による評価方法へ円滑に移行するよう、システム操作などの職員研修会の開催等について検討を求める。また、これまでのように行政評価実施要領についても、より効率性や有効性を高めるための見直しを適宜行うこととする。導入から2年が経過した外部評価は現在11名の外部評価委員を委嘱しているが、更に取組効果を向上させるために定数の範囲内での段階的な委員登用数の増員について検討を求める。	44
	H17年度～		(130)	(0)	(144)	(0)		事前評価新規事業採択率（%）	92	82	80	—	健全な財政の運営、行政経営の推進												
	公共施設適正配置事業	岱明支所周辺施設適正配置検討事業、岱明町公民館建設検討事業	0	0	0	0	0.39	削減床面積（㎡）	—	—	1,454		行財政運営の効率化	【C】観察領域	【A】重点改善領域	A	B	B	現状のまま継続	周辺施設の一部（図書館）を岱明支所に集約化することになったが、老朽化した公民館の建設も公共施設適正配置計画に沿い集約・複合化等の有効活用を検討する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	45
	H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		床面積削減率（%）			18.5	—	行政施設の整備と有効活用												
	アウトソーシング推進事業	アウトソーシング計画進行管理事業、指定管理者制度運用事業、第3セクター経営状況確認等業務	0	0	0	0	0.45						行財政運営の効率化					A	現状のまま継続	今後も積極的にアウトソーシングを推進し、住民サービスの向上、行政事務の効率化、経費の縮減等を図る。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	46
	H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—												
	権限移譲推進事業	権限移譲推進事業	0	0	0	0	0.05						行財政運営の効率化					A	現状のまま継続	県の指針に基づき重点事務を中心に、他市の状況も踏まえ慎重に受け入れ検討していることから現状を維持した実施が適切と考える。今後も関係部署の意向や他市の状況等を踏まえ、順次検討することとするが、移譲される事務の業務量によっては、担当課の人員体制の充実を図るとともに、対象事務の拡大に向けて推進する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	47
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—												
	総合的計画推進事業	総合計画策定事業、総合計画実施計画策定事業、企画審議会開催事業、社会資本整備総合交付金調整事業、国土利用計画法に基づく業務、総合計画進捗管理業務	39	34	4,940	9,697	0.52						行財政運営の効率化					A	現状のまま継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくためには重要な事業であり、特に問題がないため現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	企画審議会開催事業については、市総合計画に関することの他に、市長が命じた重要施策の調査及び立案、各部相互間にわたる事務事業の調整、決定された重要施策の推進に関し審議されるとあるが、これに類する事案が庁議において審議されることの無いよう関係課との協議や庁内周知の徹底を図ることする。また、現在、運用されていない「重要事務事業の進行管理に関する規程（H19.4.1施行）」及び「主要事務事業等進行管理実施要綱（H17年10月3日施行）」については、全部廃止も含め、今後の取扱について検討を求める。	48
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—												
	まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、【地住緊（先行型）】総合戦略等策定事業（26線）、総合戦略審議会開催事業		0	10,035	188	0.63	人口増減数（人）			-483	-456	行財政運営の効率化			A	B	A	現状のまま継続	具体的な施策や事業を盛り込んだ「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行が、本市の地方創生に寄与し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持に繋がるため、各施策の成果検証や必要な見直しを加えながら、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	49
	H26年度～			(0)	(0)	(0)		KPI達成率（%）			11	—	—												
企画経営課	市長公約進行管理事業	土日開庁及び窓口延長調整業務、輝け玉名「戦略21」進捗管理事業	336	692	322	400	0.20						行財政運営の効率化					A	現状のまま継続	特に問題の無い『輝け玉名「戦略21」』進捗管理事業だけは、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	50
	H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—												
	庁舎跡地等利活用事業	庁舎跡地等活用基本構想策定事業		521	10,951	0	0.25						行財政運営の効率化		【A】重点改善領域			A	終了・完了（予定）	H28年度終了予定のため。	終了・完了（予定）	×	平成28年度をもって事業休止の予定とする。	51
	H26年度～H28年度			(0)	(0)	(0)							行政施設の整備と有効活用												
管財課	市民会館管理事業	市民会館維持管理業務、市民会館指定管理業務	23,902	22,676	22,875	22,680	0.10	市民会館利用者数（人）	110,027	117,778	107,847	—	文化芸術の振興	【D】維持領域	【D】維持領域	A	C	B	現状のまま継続	指定管理者による施設管理と運営をより一層効率化するとともに、幅広い年齢層への周知活動や利用者増加に向けた効果的な取組について、これまで同様に指定管理者に求めていく。また、次回契約更新を目標とし、指定管理者の選定を非公募方式から公募方式への移行を検討する余地がある。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	52
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							歴史・文化施設の充実												
	市民会館建設事業	市民会館整備事業	127	2,808	6,742	71,300	1.40	市民会館整備事業進捗率（%）	0	0	0.3	2.5	文化芸術の振興	【D】維持領域	【D】維持領域		A	A	現状のまま継続	民間やNPOに同種の事業はなく、市内唯一の貸しホールであり、市民の文化活動の拠点及び集会等の施設としての役割は大きく、建築に向け事業の推進を図る。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	53
	H25年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)							歴史・文化施設の充実												
	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、地方公会計整備評価支援事業、庁用車管理事業、嘱託登記業務委託事業、庁舎内展示用絵画設置事業	73,709	74,423	76,985	94,831	1.55						行財政運営の効率化	【C】観察領域	【A】重点改善領域			A	現状のまま継続	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	54
	H17年度～		(0)	(0)	(591)	(723)							行政施設の整備と有効活用												
	市有財産利活用事業	市有財産払い下げ事業、市有財産貸付事業、岱明支所大規模改修事業、旧庁舎解体事業	9,135	813	13,930	245,509	1.20	利活用財産収入額（千円）	239,400	7,361	9,130	—	行財政運営の効率化	【C】観察領域	【A】重点改善領域	A	C	A	執行方法の改善	物件によっては適切な用途となるよう、用途を限定した入札も検討する。	執行方法の改善	×	市有財産で未利用となった遊休財産の利活用については、自主財源の確保や維持管理費の節減など多大な財政効果がもたらされるため、最も効果的で効率的な利活用の方法を選択していく必要がある。今後は、ハコモノ施設の総保有量が長期整備計画に沿って計画的に圧縮され、利活用対象となる遊休財産の増加を見込むことから、他の自治体でも導入されている利活用の用途を限定した公募提案型プロポーザル方式での入札の導入について検討を求める。	55
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		利活用面積（㎡）	27,462	10,335	1,391	2,887	行政施設の整備と有効活用												
	公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画策定業務			3,090	0	0.85	財制制約実施率（%）			80.9	184.8	行財政運営の効率化		【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	公共施設等の長期的（40年間）維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。なお、各取組の進捗管理は毎年確実に実施するとともに、本計画に関連する計画で、現時点で実行計画が未策定のものについては、早期に具体化したアクションプランの策定を関係部署に対し促すこととする。	56
	H27年度～				(0)	(0)		普通建設事業費累計支出額（百万円）			15.1	20.0	行政施設の整備と有効活用												

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
契約検査課	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業、電子入札システム導入事業	0	3,801	5,124	3,032	2.38	入札迷行率（%）	93.82	88.77	93.60	100	行財政運営の効率化	【C】観察領域	【C】観察領域		B	A	現状のまま継続	H27年度から電子入札の運用を開始したことにより、透明性や公平性が向上し、事務の軽減につながった。今後も入札制度のあり方を検討しつつ、現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	平成27年度から電子入札制度を運用開始し、また今年度から入札予定価格の事前公表を導入するなど、入札に対する公平性や競争性が損なわれることなく、透明性を確保をするための一定の改善が行われてきた。国県においても、より一層の透明性の確保と競争性の向上による経済的で良質な公共調達に資する総合評価落札方式の導入が拡充されていることから、本市においても、今後はこの入札方式の導入拡充について検討を求める。	57
	H17年度～		(0)	(214)	(0)	(280)		平均落札率（%）	93.59	94.06	95.23	95	行政経営の推進											
	建設工事の検査業務	建設工事検査業務	0	0	0	0	1.44	手直し発生率（%）	0.0	0.0	0.7	0.0	行財政運営の効率化			A	C	A	現状のまま継続	格付けについては平成25年度に改善しているが、平成30年度には次の主観的項目（安全講習会への受講状況、ボランティア活動状況、防災協定の締結状況、障害者雇用状況、玉名市建設協会加入状況等）についても評価し改善したい。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	58
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		平均技術評価点数（点）	67	75	72	75	—											
	物品購入業務	物品購入業務	0	0	0	0	1.30						行財政運営の効率化					A	現状のまま継続	物品調達の窓口を一本化することで、効率的な事務処理と業者選定の公平化を図ることができるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	59
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
情報管理課	システム運用・管理事業	システム調整及び運用管理業務、システム使用に関する指導・支援業務、EUC支援業務、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳票管理・保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等によるシステム変更業務、職員メールアドレス管理業務、サーバ室入退室管理業務、住民基本台帳システム更改事業	64,624	76,213	230,065	82,658	3.15						情報・通信基盤の整備	【B】重点維持領域	【D】維持領域			A	現状のまま継続	システム的に大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対処を行い、システムの安定稼働を継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	60
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							情報基盤・通信ネットワークの整備											
	ネットワーク（光ファイバ・PC・PR等）管理事業	光ファイバケーブル管理業務、クライアント管理業務、庁舎内LAN回線管理業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、情報系・教育系サーバ等管理業務、LGWAN運用業務、パソコン更改業務、新庁舎建設に伴う光ケーブル移設事業、新庁舎建設に伴うネットワーク整備事業	40,582	101,286	49,939	39,428	1.95						情報・通信基盤の整備	【B】重点維持領域	【D】維持領域			A	現状のまま継続	本業務における光ケーブルの管理業務については、九電及びNTT所有電柱への共架申請時に、支障移転時における作業については基本契約を締結しており、申出があった場合については速やかに移転をしなければならないため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	61
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							情報基盤・通信ネットワークの整備											
	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	422	402	479	480	0.05	「よろず申請本舗」利用件数（件）	245	485	245	—	情報・通信基盤の整備			A	A	A	現状のまま継続	玉名市における申請手続きは、継続的に利用されてきている。今後も普及促進を図るとともに、市民及び職員が利用しやすいシステムになるよう協議会に働きかける。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	62
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
市民課	音楽の都づくり事業	音楽の都づくり関連グッズ制作及び配付事業	218	218	0	0	0.01	窓口配付総数（枚）	1,250	2,000	1,500	1,250	「音楽の都　たまな」づくり	【D】維持領域	【D】維持領域	A	C	B	現状のまま継続	既存のクリアファイルは市民課、市民生活課窓口専用のファイルとして制作している。今後は市のイベント等でも配付を進めて行きたいと考えているため、すべての方を対象とした内容のデザインで制作し配付範囲を広げていきたい。	現状のまま継続	×	市の窓口に来られた転入者や出生世帯を対象に、「音楽の都　玉名」の認識を高める一環として、クリアファイルを配布している取組みだが、配布数の推移から貢献度が高いとは言えない。ただ、次の政策推進ビジョン（H29～）において、配布対象者の拡充を図るための改善検討は進められていることから、現状のまま継続する。	63
	H25年度～H28年度		(0)	(0)	(0)	(0)							「音楽の都　たまな」づくりの推進											
	窓口業務アウトソーシング推進事業	支所窓口業務委託、市民課窓口業務非常勤職員配置事業、総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	9,746	27,368	33,369	33,586	0.02	窓口好感度アンケート調査（%）			80	—	行財政運営の効率化	【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	C	現状のまま継続	支所の窓口業務は平成29年7月31日（3年間）まで契約しており現在運用中である。平成29年度の予算作成時までには本庁の業務委託も含め、今後どのような体制が適当かの判断を行う。	現状のまま継続	×	マイナンバー制度が導入され、住民異動の手続き等が一部変更された。今後は市民の利便性を向上させる窓口等でのスムーズな対応のため、民間委託や非常勤職員などの窓口業務アウトソーシング職員の業務の役割について改善するとともに、研修や勉強会等を継続して行っていく必要がある。また、次年度に民間委託の契約期間が終了となるが、本契約期間での業務の検証を行い、さらなる業務の効率化を推進することとする。	64
	H18年度～		(9,746)	(9,843)	(10,463)	(10,679)							行政経営の推進											
税務課	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	2,554	7,051	2,948	4,856	1.20	公図（写）交付件数(件)	1,171	1,238	1,171	—	行財政運営の効率化				A	A	現状のまま継続	土地情報に関する問い合わせ対応・調査について、特に問題のないことから現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	土地や家屋の異動届に基づき、調査等の迅速な対応、適切な地籍の管理や保全が図られており、特に問題が無いことから、現状のまま継続する	65
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	市税徴収事業	各種証明書作成事業、納税相談事業、滞納整理事業、日常の税徴収事業	5,337	5,578	5,500	9,373	5.00	市税徴収率（現年課税分）（%）	98.2	98.6	98.7	98.0	行財政運営の効率化				B	B	現状のまま継続	動産・不動産・債権の差押、換価を行う。また、口座振替及び特別徴収の推進を図る。	現状のまま継続	×	市税の現年分徴収率は前年度より0.1ポイント増加し毎年微増している。滞納繰越分も前年度は高額滞納の納付により大幅に増加したが、本年度も前々年度比から着実な伸びがあり、目標値を達成していることから、現状のまま継続する。	66
	H17年度～		(2,227)	(2,212)	(2,192)	(2,510)		市税徴収率（滞納繰越分）（%）	17.8	26.1	24.4	23.0	—											
環境整備課	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、野犬捕獲業務、犬の登録業務	560	713	677	825	0.92	登録犬注射率（%）	71	71	75	100	自然環境の保全				C	A	現状のまま継続	普及啓発活動や死亡届の提出がないまま登録してから20年以上経過し、飼い主からも何の連絡もない登録犬については、登録抹消するよう改善したことで接種率の向上が図られたため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	接種率向上のための改善も図られ、特に問題もないことから現状のまま継続する。	67
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	環境美化推進事業	河川清掃業務補助事業、環境美化行動・クリーン作戦事業、「アトリエ絵画展」補助事業	3,535	400	400	102	0.25	清掃活動参加人数（人）	5,461	5,164	5,654	5,654	自然環境の保全	【B】重点維持領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	クリーン作戦や河川清掃団体の活動も経常化しており、今後も引き続き環境美化活動を根気よく続けていくことにより、市民の美化意識の向上に繋げたい。	現状のまま継続	×	クリーン作戦や河川清掃団体の活動も経常化し、事業の実施が市民の環境保全意識の向上に繋がっていることや、一部補助金についても見直しが図られているので、現状のまま継続する。	68
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		清掃活動ごみ回収量（t）	6.71	14.7	9.42	—	「環境先進地、環境立都玉名」の推進											
	防疫事業	側溝用消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	627	2,006	1,511	1,806	0.25	側溝用消毒剤配布行政区数（区）	60	72	67	80	自然環境の保全			A	A	A	現状のまま継続	薬剤の住民負担について検討したが、個人への貸し出しが多く少量の薬剤で済み負担が大きくなる。今後も、住民への事業周知を図るとともに、害虫等の発生抑制等の公衆衛生向上のために、無償での配布を現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	69
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		屋内消毒機（噴霧器）貸出し件数（件）	37	31	50	50	—											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
環境整備課	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務	4,455	387	430	497	0.20	墓地管理苦情件数（件）	3	0	0	0	自然環境の保全			A	A	A	現状のまま継続	今後も使用者が利用しやすい環境を整えるため、使用者が納付する管理使用料により適正な施設管理運営を図る。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	70
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		契約区画率（%）	100	100	100	100	—											
	ふるさと環境づくり事業	環境教育事業、ふるさと環境づくり補助金事業	423	379	369	492	0.01	環境教育事業参加児童数（人）	65	108	0	100	自然環境の保全	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	郷土愛等によるふるさと寄附金の寄附者の意向が続く限り継続する必要がある。また、環境教育用で各小学校に配布している下敷きについては好評を得ており今後も継続したい。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	71
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		団体等活動日数（日）	31	0	0	—	河川環境の保全											
	河川環境保全啓発事業	河川水援隊事業、廃油石けんの普及事業、EM活用液・ぼかしの普及活動、天水石けん加工所維持管理事業、川の中の水生生物調査業務、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、河川環境通報等処理業務	1,369	2,461	2,658	1,751	0.05	河川環境保全啓発活動参加者数（人）	500	480	500	500	自然環境の保全	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	特に改善等を要する点がないことから、現状のまま継続するが、美しく豊かな河川を保全し次世代へ引き継いでいくためにも河川保全活動の周知や参加の呼びかけを行っていく。	現状のまま継続	×	継続して充実した事業を推進し特に問題はないことから、現状のまま継続する。	72
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							河川環境の保全											
	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務、緊急水質土壌調査業務	233	337	449	613	0.08	異常箇所数（箇所）	0	0	0	0		【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	周辺住民の不安解消のため現状のまま継続したい。	現状のまま継続	×	今後も定期的な検査や監視を確実に行い、その結果を行政の責任として周辺住民の不安解消のため情報提供を継続する。	73
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、騒音規制法届出業務、振動規制法届出業務、菊池川流域清流保全協議会参画業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務	735	1,073	1,190	2,588	1.20	公害苦情解決率（%）	100	100	100	100	自然環境の保全	【B】重点維持領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	関係機関や関係課との協力の下、苦情発生時の即時対応と苦情発生を事前に防止するための啓発活動及び行政による監視機能の強化を検討する。	執行方法の改善	×	近年、油流出事故や野焼行為、空き地の不適正管理、騒音問題等の苦情が後を絶たない。関係機関等と連携しながら、問題や苦情への対応、解決に取り組んでいるが、事故等未然防止を図る啓発活動や監視機能の強化のための具体的な対策についての検討を求める。	74
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							「環境先進地、環境立都玉名」の推進											
	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策実行計画推進業務、改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務、地球温暖化対策地域協議会補助金業務	436	367	386	413	0.28	市関連施設CO2排出量削減率（%）	+12.4	+6.6	+6.3	−6.0	環境の保全への意識啓発	【D】維持領域	【D】維持領域	A	C	A	執行方法の改善	新庁舎の移転に伴いかなりの改善が見込まれ、現状を把握し計画書の見直しが必要である。さらに市民、事業所等への啓発による意思向上を図るとともに、国庫補助金等を活用した積極的な公共施設への省エネ設備の促進を施設所管課に呼びかける。	執行方法の改善	○	本市でも国に準じ実行計画を策定し、平成18年度の二酸化炭素排出量（Co2）を段階的に平成24年度には6%削減する目標を示したが、達成できていない状況であり、昨年度も6.3%増加の結果となった。このようなことから、市民等への啓発活動はもとより、特に市が市の事務及び事業に関し、現状を把握し、自らが排出する温室効果ガスを抑制するための措置に関する新たな計画が必要と考えられるため、計画の策定を求める。	75
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							環境保全活動の支援											
	新エネルギー促進事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	29,243	14,522	11,907	20,019	0.65	市補助金を活用した太陽光発電システム普及率（%）	4.1	4.6	5	5.2	新エネルギーの導入	【A】重点改善領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	国、県の補助金の廃止（平成25年度まで）による駆け込みでの設置や九州電力への売電価格の低下、本市の補助金対象外の全量売電による太陽光発電システムの設置増加等の要因で補助金の需要が徐々に低下しつつあるため補助件数を縮小し継続する。	現状のまま継続	×	平成21年度から導入した太陽光発電システム設置者への補助金事業により、個人住宅に太陽光発電システムは約5%程度が普及している。しかし、国、県の補助金廃止や九州電力への売店価格の低下など、以前に比べ情勢が変化しており、補助金の交付件数が減少した。それに伴い補助件数の見直しが行われており、需要の低下に応じながらも地球温暖化の対策の一環の事業として、当面は現状のまま継続する。	76
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							新エネルギーの導入の推進											
環境整備課	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	203	327	276	289	0.16	飲用適格率（%）	100	100	100	100	上水道・下水道の整備促進	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	上水道未整備地区住民の安全な生活用水の検査を実施することで、健康被害を抑制するため、この事業は継続する必要がある。また、より多くの上水道未整備地区住民が利用出来るように、広報紙の紙面の充実等を図っていく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	77
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							上水道などの整備											
	一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業	151,365	156,850	157,436	154,771	0.58	不法投棄回収量（t）	6.45	3.39	1.10	4.54	ごみ・し尿処理と再資源化の推進	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		C	A	現状のまま継続	家庭ごみの排出量に極端な増加は見られないため、今後もごみの減量化に向け、生ごみの水切り等の推進、分別徹底など住民へ根気よく啓発活動を続けていく。	現状のまま継続	×	家庭ごみの収集運搬量が増加しているが、自然災害等に伴うものであった。廃棄物の収集や運搬業務については、特に問題がないことから現状のまま継続する。不法投棄されたゴミの量は前年度と比較し2.29トンも減少し、年々減少している。継続して進められている市環境美化条例に基づく特定した投棄者への厳重指導、助言の強化・徹底することが有効性の高い防止策となっていると考えられるので、今後も関係機関と連携を図り、継続して行うこととする。	78
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		家庭ごみ収集運搬量（t）	12,424	12,501	16,785	12,381	ごみの分別収集の推進											
	ごみリサイクル・減量化事業	ごみ袋作成委託業務、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積場所等管理業務、玉名市分別収集計画作成業務	42,102	46,736	51,701	60,326	0.60	ごみ資源化率（%）	9.6	10.0	11.0	11.0	ごみ・し尿処理と再資源化の推進	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	ごみの量が若干増加していることから、市民への分別への意識啓発を根気よく続け、ごみ減量化と循環型社会形成の構築に向けて事業を行う。	現状のまま継続	×	ごみ資源化率も年々向上していることから現状のまま継続する。	79
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							循環型社会システムの構築											
	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務	156,198	151,885	153,021	172,232	0.20	し尿・浄化槽汚泥処理量（㎥）	19,499	15,397	15,533	—	ごみ・し尿処理と再資源化の推進				A	A	現状のまま継続	供用開始後4年が経過し、機械設備等の計画的保全を目的に軽微な修繕は行っている。今後も適正に施設管理することにより衛生環境の整備に努める。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	80
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務	6,219	6,738	7,068	7,943	0.13	水質検査異常率（%）	0	0	0	0	ごみ・し尿処理と再資源化の推進				A	A	現状のまま継続	廃棄物処理法に基づく定期的な水質検査や汚水の適切な処理を行い、周辺環境や水環境を整備する必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	検査において異常もないことから、今後も安心して暮らせる環境を維持するため現状のまま継続する。	81
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	500	500	500	500	0.01	市内飲食店等食中毒発生件数（件）	0	0	0	0	商業の推進	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	住民の食に対する安心・安全のために活動しいる協会に対する補助金であり継続していく必要がある。	現状のまま継続	×	食中毒も発生しておらず、協会の活動は食品の安全性確保に貢献していることから、現状のまま継続する。	82
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							消費者の保護の強化											
岱明市民生活課	地域振興事業	岱明地域協議会業務	46	48	101		0.30	地域協議会議題数（件）	9	7	8		協働のまちづくり	【C】観察領域	【C】観察領域				終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	83
	H17年度～H27年度		(0)	(0)	(0)								市民協働の推進											
	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	7,549	6,727	38	0	0.30	庁舎管理に係る苦情・事故件数（件）	0	0	0	0	行財政運営の効率化	【C】観察領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	H28年度より維持管理関連業務（燃料費）の支払業務を本庁業務へ移管した。また、庁舎2、3階の未使用事務所の活用方向が決まったため、今後は適切な運営ができる。自動販売機の設置については制度の検討が図られている。	現状のまま継続	×	庁舎管理は適切な管理状況にあり、維持管理に関する事務の本庁集約化が図られ、特に問題のないことから現状のまま継続する	84
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							行政施設の整備と有効活用											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
横島市民生活課	地域振興事業	横島地域協議会業務	66	271	8		0.24	地域協議会議題数（件）	9	4	7		協働のまちづくり	【C】観察領域	【C】観察領域				終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	85
	H17年度～H27年度		(0)	(212)	(0)								市民協働の推進											
	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	5,800	5,935	29	55	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数（件）	0	0	0	0	行財政運営の効率化	【C】観察領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	施設修繕費や維持管理関連の支払業務は本庁に移行集約化した。自販機の設置については制度の見直しの検討が図られている。またこれまで同様、職員による施設内外の清掃の徹底を図るなど適正な維持管理を行う。	現状のまま継続	×	庁舎管理は適切な管理状況にあり、維持管理に関する事務の本庁集約化が図られ、特に問題のないことから現状のまま継続する。	86
	H17年度～		(0)	(212)	(0)	(0)							行政施設の整備と有効活用											
天水市民生活課	地域振興事業	天水地域協議会業務	57	48	60		0.30	地域協議会議題数（件）	6	6	9		協働のまちづくり	【C】観察領域	【C】観察領域				終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	87
	H17年度～H27年度		(0)	(0)	(0)								市民協働の推進											
	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	3,396	2,945	45	0	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数（件）	0	0	0	0	行財政運営の効率化	【C】観察領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	天水支所は築58年を経過する耐震安全性が確保できない著しく老朽化した建物であり、28年4月の熊本地震で壁などのひび割れ等被害が出ている。そのため、天水支所周辺施設を集約化した建物の建設に向けて具体的な検討討議に入っている。平成30年4月供用開始の予定である。	現状のまま継続	×	庁舎管理は適切な管理状況にあり、維持管理に関する事務の本庁集約化が図られ、特に問題のないことから現状のまま継続する。老朽化が著しい庁舎や公民館等の天水地域の公共施設の機能の集約をする施設の建設が進められているため、平成30年4月の供用開始に向けて関係課と協議を行い、計画的に進めることに努めることとする。	88
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							行政施設の整備と有効活用											
総合福祉課	住宅改造助成事業	住宅改造助成事業	433	932	688	1,400	0.20	助成件数（件）	1	2	2	—	社会福祉の充実			A	A	A	現状のまま継続	障がい者及びその家族の負担軽減のための制度であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を行っていく。	現状のまま継続	×	障がい者及びその家族の負担軽減のための制度であり、日常生活における自立支援のために現状のまま事業を継続する。	89
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
総合福祉課	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業		140	70	210	0.10	助成した件数（件）		2	1	—	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	難聴児の音声言語能力の向上に寄与する事業であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を行っていく。	現状のまま継続	×	難聴児の音声言語能力の向上に寄与する事業であるため、現状のまま事業を継続する。平成26年度から実施している事業であり対象者の認知が充分ではないことも考えられるため、引き続き制度の周知を図っていく。	90
	H26年度～			(0)	(0)	(0)							障がい者支援の充実											
	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会業務	9,528	9,155	9,211	9,588	0.30	民生委員児童委員数（人）	148	148	148	150	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	県策定予定である民生委員定数の設定を踏まえ、地区民児協間の世帯数に対する定数比率の不均衡という課題はあるものの、民生委員担当区域と行政区域との不整合、ひいては行政区域世帯数の不均等という問題が背景にあるため一所管課での調整着手は極めて困難であり、要望等があった地区についての見直し調整以外は現状のまま見守ることとする。	現状のまま継続	×	民生委員の人選や配置定数について、地域の実情や意見を踏まえた検討を行っており、一部地域においては定数増員について県と調整を図っている。今後も定数等を管理している県及び実務を担っている民生委員と意見交換を行い、住民サービスが適切に提供されるよう実情に合わせた定数の設定に努め、事業を継続する。	91
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		民生委員児童委員活動回数（回）	3,778	4,593	4,777	—	地域で支えあう体制の充実											
	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	200	200	180	204	0.30	臨床心理士相談件数（件）	26	24	18	—	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	専門職による悩み事等の相談窓口は必要であり、1人で悩みを抱え込む人を少しでも減らせるよう、臨床心理士による相談会を引き続き行う。併せて相談を受ける側の対応の仕方などを学習する。玉名管内の自殺率が高いため、継続的に実施すべき必要な事業であり、今後、玉名市でも自殺対策行動計画を策定する予定である。	現状のまま継続	×	専門職による悩み事等の相談窓口の実施や、相談内容に応じた関係課との連携等、相談者が一人で悩みを抱え込まないような事業の実施に努めている。今後も相談窓口の周知を図るとともに、自殺対策行動計画の策定による事業の確立に努め、事業を継続する。	92
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市自殺者数（人）	26	16	12	—	地域で支えあう体制の充実											
	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療（精神）業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、地域療育センター事業、有償運送運営協議会業務、身体・知的障害者相談員事業	7,968	8,022	3,072	3,026	2.50	障害者手帳（身体・療育・精神）所持者数（人）	4,856	4,169	4,657	—	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	手帳の交付の際には、他の係や関係課と情報の共有を図り、利用者が少ない来庁で手続きが終わるように努めている。また、障がい者団体等の会合等に参加することで、活動の内容の把握に努めていく。	現状のまま継続	×	事業の円滑な運営や利用者の手間の省略、補助金の適正な執行等に努めており、特に問題が無いことから現状のまま継続する。	93
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							障がい者支援の充実											
	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改造助成事業、成年後見制度利用支援事業	49,958	52,300	53,946	55,201	0.65	地域生活支援事業利用者数（人）	145	150	163	170	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	障がい者の生活を支援できるよう事業を継続するが、地域生活支援事業の利用者負担額においては、10%の自己負担額の5%を玉名市で負担している。有明圏域障がい者自立支援協議会において単価の統一を図り、利用者負担額の負担割合の検討を行ったがすぐにできないので、検討を継続する。	現状のまま継続	×	引き続き有明圏域内での利用者負担額の運用基準の統一に向けた検討を行っていく。結論が出た時点でそれに合わせた予算編成が必要となる。	94
	H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		地域生活支援事業サービス利用件数（件）	5,606	5,798	5,962	—	障がい者支援の充実											
	戦没者・戦傷病者援護事業	援護・給付金等請求事業、高瀬官軍墓地維持事業、戦没者合同慰霊祭事業	1,651	1,635	1,770	1,523	0.45	戦没者合同慰霊祭参加者数（人）	400	400	400	—	社会福祉の充実			A	A	A	現状のまま継続	戦没者合同慰霊祭については、式典の参加者数の推移を見守りつつ、また、遺族会との調整を図りながら、国・県の遺族への向き合い方を参考に、状況に応じて縮小化の方向で検討していくこととし、現段階では現状のまま事業を継続する。	現状のまま継続	×	高瀬官軍墓地維持管理事業については、平成28年度から指定史跡として管理するため、文化財保護事業に移管を行っている。 戦没者合同慰霊祭は、遺族の高齢化もあり参加者は減少していくが、今後も遺族会との調整を図り、参加者の推移を見ながら現状のまま事業を継続する。	95
	H17年度～		(0)	(0)	(623)	(952)							—											
	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業	83	133	114	347	0.35	災害時要援護者登録者数（人）	1,558	1,623	1,543	—	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	高齢者及び障がい者等の災害弱者を対象とした事業である。今後も各種災害に備えた平常時及び災害時の支援、周知、管理、登録の推進を進めていきたい。	現状のまま継続	×	今後も有事の際に円滑に避難対策等が取れるよう、状況を適宜把握し現状のまま事業を継続する。 また、本来は来年度の評価対象とすべき事項ではあるものの、今年度に発生した熊本地震の実体験に基づいた事業の改善・見直しについては、防災安全課との協議を継続しており、本事業の役割が最大限に発揮されるよう、関係部署（機関）との連携等調整を行っている。	96
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							地域で支えあう体制の充実											
総合福祉課	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター維持管理業務	27,766	28,215	29,078	37,505	0.20	福祉センター利用者数（人）	82,673	85,896	67,480	90,000	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	今後一層指定管理者である玉名市社会福祉協議会の更なる経営努力を促していきたい。 当センターは、高齢者を中心とした温泉施設としての役割だけでなく、社会福祉協議会が中心となった福祉活動の拠点として多くの事業と防災拠点(避難所)でもあり、現状の機能維持を努めていきたい。	現状のまま継続	×	指定管理者の経営努力や市の指導・助言により、高齢者や地域住民等の福祉活動の拠点として大きな役割を果たしている。 今後も利用者のニーズの把握や事業の周知を図り、福祉活動等活発な施設利用を推進し事業を継続する。	97
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							高齢者支援の充実											
	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務	28,269	16,200	18,527	16,200	0.10	潮湯及び休憩室利用者数（人）	18,346	19,653	21,920	19,000	社会福祉の充実			A	B	A	現状のまま継続	今後も隣接する「磯の里」との連携をはかり、継続的な管理運営を行う。	現状のまま継続	×	今後も隣接する「磯の里」と連携を図り、現状のまま事業を継続する。	98
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		宿泊施設利用者数（人）	737	719	731	700	—											
	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの実の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業、社会福祉援助技術現場実習事業	84,374	90,898	94,187	92,760	0.05	社会福祉協議会実施事業等本数（本）	73	75	71	67	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	社会福祉の向上のため、必要不可欠な事業ばかりであり、それぞれの団体がそれぞれの役割を果たしていることから、今後も支援を継続したい。	現状のまま継続	×	各団体が目的に応じた活動ができるよう、適正に補助金支出等の支援を行い、連携を図り事業を継続する。	99
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							地域で支えあう体制の充実											
	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業			1,370	7,536	0.20	行政ポイント付与した人数（人）			—	15,220	社会福祉の充実			B	A	A	現状のまま継続	平成27年度は準備期間であり、試行期間として2か月間事業を実施した。平成28年度が本格的施行であり、試行期間において特に問題がなかったため、現状のまま事業を継続する。	現状のまま継続	×	平成27年度は2か月間の試行であり、特に問題がなかったため、平成28年度から本格実施となっている。来年度以降はポイント付与対象のイベントや手続きに関する市民の意識の変化等効果について検証を行うこととする。	100
	H27年度～				(0)	(0)							—											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
高齢介護課	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	19,689	19,812	20,609	22,791	0.40	賞状、記念品授与者数（人）	921	901	890	1,008	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	敬老会開催については、これまでどおり区長会へお願いし、金婚表彰のみ市全体で開催することで事業を継続する。	現状のまま継続	×	敬老会の開催に係る作業の手間を減らし、主催してもらう区長会の負担を軽減するよう業務の見直しを行っている。今後も地域に根差した事業となるよう、地域と協同し事業を継続する。	101
	H17年度～		(183)	(0)	(0)	(0)							高齢者支援の充実											
	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	12,827	12,493	12,438	12,520	0.30	65歳以上要介護認定者率(%)	21.6	21.4	21.3	21.3	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	老人クラブ数は減少傾向にあるが、今後も老人クラブからの呼びかけで会員増加に努めつつ、現状のまま事業を継続する。	現状のまま継続	×	高齢者の増加に伴い、今まで以上に高齢者の社会参加、生きがいづくり、健康づくりの推進が重要となっており、組織の活発化が求められている。支援が必要な団体が安定して活動ができるよう、各団体と連携し現状のまま事業を継続する。	102
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市老人クラブ会員数（人）	5,993	5,570	5,449	5,449	高齢者支援の充実											
	高齢者等生活支援事業	外出支援サービス事業、福祉バス運行事業、高齢者等住宅改造給付事業、緊急通報体制整備事業、生きがい活動支援通所事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業、天水生活支援ハウス運営事業、老人集会場管理委託事業	68,672	62,105	59,582	138,877	2.10	支援事業利用者数（人）	18,072	17,551	18,195	20,244	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。	現状のまま継続	×	法改正や執行方法の改善に伴い、事業の整理が行われ、介護保険事業からの入れ替え等が行われている。今後も高齢者の日常生活の自立支援のため事業を継続する。	103
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							高齢者支援の充実											
高齢介護課	静光園管理運営事業	静光園管理運営事業	58,965	59,286	56,890	0	3.50	入所者数（人）	41	40	39		社会福祉の充実			A	A	A	民間の活用を検討	平成28年4月1日より民営化。	終了・完了		平成28年4月1日から事業及び施設の民営化を実施した。土地の譲渡等に関する協議事項についても運営者と連携を図っていく。	104
	H17年度～		(22,638)	(22,546)	(23,949)	(0)							—											
	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業	5,719	4,995	4,696	5,441	0.25	高齢者等就業支援センター利用者数（人）	2,381	1,722	1,634	1,500	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	B	民間の活用を検討	今後は、より効果的な運営を行うため指定管理者制度の導入について検討を行う。	民間の活用を検討	○	当事業においては、現在庶務関係事務以外を民間事業者へ業務委託を行っている。より効率的な運営を行うため指定管理者制度の導入について検討を行っていく。	105
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		講座受講者満足度（%）	71	76	86	85	高齢者支援の充実											
	横島町花つくり推進事業	横島町花つくり会活動補助金交付事業、横島園芸館施設維持管理事業	922	721	867	2,472	0.06	花づくり会活動参加者数（人）	16	19	19	0	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	休止・廃止を検討	市が補助金を交付していた団体が、平成28年3月で解散となったため活動休止の状態である。今後の事業のあり方を検討していく。	休止・廃止を検討	○	花つくり会が解散したため、事業が休止状態となっている。現在事業を引き継ぐ団体を募集しているものの、応募がなければ事業継続は不可能である。これをきっかけに一度事業を振り返り、介護予防に寄与する事業であったか検証したうえで、事業の廃止について結論を出す必要がある。	106
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							高齢者支援の充実											
	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	11,976	12,995	13,117	14,969	0.18	天水老人憩の家入館者数（人）	11,518	10,497	9,358	10,000	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	施設の老朽化があるが、今後も現状を維持しつつ、市内の対象者に周知を図り当面は現状のまま継続する。	執行方法の改善	○	天水地区の高齢者を中心に、健康の保持やコミュニケーションの場として活用されており、入館者数は減少傾向にあるものの、一定の成果を挙げている。施設の老朽化による利用制限が利用の妨げの一因になっていると考えられるため、一度専門家に施設の点検を依頼し、施設の適正な修繕計画を図る等予防保全の取り組みについて検討を求める。なお、施設の整備にあたっては、公共施設長期整備計画に基づいた運用に留意すること。	107
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							高齢者支援の充実											
	介護保険低所得者対策事業	介護保険低所得者対策事業	230	224	226	820	0.20	利用者負担軽減決定率(%)	100	100	100	100	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	制度利用者に対して軽減が図られているので、今後も継続して事業推進を図っていく。	現状のまま継続	×	引き続き低所得者等の負担を軽減し、介護保険サービスの利用を促進するため、現状のまま事業を継続する。	108
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							介護保険事業の充実											
	介護施設整備事業	介護基盤緊急整備特別対策事業（地域）、介護基盤緊急整備特別対策事業（施設）	72,900	53,498	22,500	168,800	0.58	介護予防拠点整備率(%)	100	100	100	100	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	今後も国・県からの補助を有効に活用し、施設整備を推進する。	現状のまま継続	×	施設整備後の利用状況の把握も適宜なされており、今後も介護予防拠点として各地域の活動の活性化に努め、事業を継続する。	109
	H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							介護保険事業の充実											
保健予防課	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業	0	1,721	3,312	2,861	0.53	保育園・幼稚園・認定こども園のフッ化物洗口実施率(%)	42.3	46.2	84.6	100.0	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	当初の計画である全園及び全小中学校への導入を目指し、未実施の保育園、幼稚園に事業を実施してもらえるよう引き続き説明を行っていく。また、導入済みの園、学校において継続して事業が実施できるよう支援体制を確保し、事業を継続していく。	現状のまま継続	×	県が推進している事業であり、平成27年度に市内全ての小・中学校で事業を実施した。今後は未実施だった保育園、幼稚園等に導入するため、説明会等で周知、理解を図り、事業を継続する。	110
	H17年度～		(0)	(661)	(1,125)	(1,134)		小・中学校のフッ化物洗口実施率(%)		7.4	100	100	健康づくりの推進											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成 果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
保健予防課	予防接種事業	定期予防接種事業（A類）、定期予防接種事業（B類）、任意予防接種事業（乳幼児インフルエンザ）、任意予防接種事業（先天性風しん症候群）、予防接種事故補償金支払業務	164,594	175,394	180,358	188,684	1.47	定期予防接種接種率A類（%）	—	—	92.0	90.0	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	予防接種法による市町村の義務や国の進める政策等をあわせて考え、事業を継続して行う。	現状のまま継続	×	今後も予防接種対象者に丁寧な説明を行うなど、理解を得たうえでの接種勧奨に努め、現状のまま事業を継続する。	111
	H17年度～		(2,241)	(2,047)	(2,041)	(2,204)		定期予防接種接種率B類（%）	—	—	52.6	50.0	健康づくりの推進											
	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対策事業	0	1,018	0	4	0.10	新型インフルエンザ等罹患率（%）	0	0	0	0	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	医薬機材の補充を行ったり、集団予防接種会場の選定や医師の配置等の確認を行い、関係機関と協議をつめていく。	現状のまま継続	×	有事の際に円滑に市民を誘導できるよう、計画に基づいた関係機関との連携や市民への周知を図り、現状のまま事業を継続する。	112
	H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		新型インフルエンザ等予防接種率（%）	0	0	0	0	健康づくりの推進											
	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	2,293	2,479	1,802	1,880	0.41	食生活改善推進員数（人）	215	206	189	200	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	執行方法の改善	会員の高齢化、会員数の減少が進んでいる。食改単独での健康づくり推進活動は難しくなってきているため、地域で活動されている他の団体との連携体制をつくり、協働での健康づくり推進活動を勧めていきたい。	執行方法の改善	×	食生活改善推進員の高齢化や会員数の減少が進んでおり、各地域の活動にも差が出ている。地域活動の活性化のため、全体の学習会や他団体との連携を図り、事業の改善に努めていく。また、将来的に会員数の増加が見込めないのであれば、組織の統合等を視野に入れた体制の見直しについて検討を求める。	113
	H17年度～		(535)	(610)	(586)	(0)		食生活改善推進員地域活動回数（回）	3,192	3,940	1,985	2,500	健康づくりの推進											
	食育推進事業	食育推進連携会議・作業部会業務、たまな食育フェア開催業務、市民食育調査業務	2,170	3,880	1,747	4,272	1.04	食育講演会参加者数（人）	319	300	157	200	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	平成28年から農林水産省が食育の担当省になり、市民に地元農産物の生産・流通・消費にも視野を広げ、食の安心・安全に関心をもってもらうように関係各課との連携を図り、役割分担をしながら食育を総合的に推進していきたい。	現状のまま継続	×	健康増進や地域の食に関する伝統・文化の継承など、様々な事柄に関連する重要な事業である。今後も総合的な食育の推進を図るため、計画に基づいた事業の実施及び関係部署との連携を図り事業を継続する。	114
	H20年度～		(372)	(33)	(32)	(0)							健康づくりの推進											
	健康づくり推進協議会事業	健康づくり推進協議会業務	145	92	92	188	0.23	協議事項件数（件）	6	6	5	5	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	この協議会は、市の保健事業の円滑かつ効果的な推進を図るために原則年1回開催し、保健事業の大きな方向性について協議している。情報を共有することで関係者の連携が深まり、保健事業の充実が期待できるため今後も継続していく。	現状のまま継続	×	市が実施する保健事業全般について、各関係機関との協議や情報共有を図っている。各事業の円滑かつ効果的な事業展開ができるよう、現状のまま事業を継続する。	115
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							健康づくりの推進											
	健康増進事業	ヘルスアップ教室業務、ゆったりストレッチ教室業務、国保会計への繰出金業務（人間ドックオプション分等）、市民と協働の健康づくり事業、健康診査等業務	16,132	13,303	13,631	15,668	0.99	食生活改善推進員協議会加入率（%）	60	84	48	70	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	生活習慣病予防や健康づくりの大切さの認識を深め、食の学習や継続的な運動の機会となり、同じ目的を持った者同士の仲間づくりの場にもなっているため、ニーズをとらえつつ事業を継続する。	現状のまま継続	×	食についての学習や運動する習慣を身につける機会を作り、継続的な健康づくりに努めている。今後も市民のニーズを捉え、開催内容や取り組み校区について協議を重ね事業を実施する。	116
	H17年度～		(0)	(610)	(586)	(0)		ゆったりストレッチ教室、健康体操教室参加率（%）	75	76	75	70	健康づくりの推進											
	がん検診事業	がん検診事業	39,940	43,507	52,504	52,016	0.54	検診受診率（胃）（%）	8.5	11.1	11.3	30.0	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	現状のまま継続	対象者から特徴者を除いている課題については、引き続き検討する。	執行方法の改善	○	継続して残っている課題として、給与所得者（特別徴収者）を含む対象者への通知及びそれに伴う調査票の発送準備や申込み内容の入力作業等の業務委託について検討を行っている。費用対効果の検証及び正確な受診率把握のための職場や個人による受診の有無の確認等、方法を検討したうえでいつまでに実施又は未実施とするか結論を出すよう求める。	117
	H17年度～		(425)	(0)	(0)	(0)		検診受診率（大腸）（%）	13.7	18.7	20.9	30.0	健康づくりの推進											
保健予防課	レディース検診事業（乳がん・子宮頸がん）	レディース検診事業（乳がん・子宮頸がん）	8,258	2,064	2,122	2,580	0.22	レディース検診受診率（子宮頸がん）（%）	22.0（12.6）	17.6	17.5	50.0	保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	検診に対し対象者の関心が増すよう、広報紙等で周知をしながら、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	受診クーポンや勧奨通知の発送について、受診を促す工夫を行っているものの、受診率は成果目標に届いていない。無料で受診できることから、費用の問題ではなく受診すること自体に課題があると考えられ、受診率の低調は本市特有ではなく全国的な現象である。今後も受診の必要性を周知し、健康管理や病気の早期発見に努め、事業を継続する。	118
	H21年度～		(127)	(307)	(313)	(337)		レディース検診受診率（乳がん）（%）	25.9（29.4）	35.4	38.1	50.0	健康づくりの推進											
	大腸がん節目検診事業	大腸がん節目検診事業	2,067	2,545	3,103		0.22	大腸がん節目検診受診率（%）	22.4	26.9	33.4		保健医療体制の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域				終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	119
	H23年度～		(127)	(34)	(33)								健康づくりの推進											
	妊婦健康診査事業	妊婦健康診査事業	48,643	48,278	46,563	51,118	0.46	低出生体重児出産率（%）	8.5	8.6	7.8	8.5	保健活動の推進	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	現状のまま継続	妊婦受診票初期交付維持のため、市広報紙や玉名市ホームページ、たまログ等で母子健康手帳交付の日時や妊婦の相談窓口の啓発を行い、利用者支援事業所や母子保健推進員等地域と連携し妊娠届出の早期提出を促していく。さらに、妊婦の将来の生活習慣病予防や、低出生体重児発症予防のため母子手帳交付時の両親学級での保健指導や妊婦健康診査の結果よりハイリスク妊婦の訪問指導や電話フォロー、産後のフォロー体制（若人健診の案内等）の充実を継続していく。	現状のまま継続	×	妊婦受診票の初期交付を一定の期間までに交付し健康診査や保健指導等を継続して行うことで、母子の心身の健康管理や健やかな妊娠、出産に寄与している。今後も関係機関と連携し妊娠届の早期提出を促し、事業を実施していく。	120
	H17年度～		(317)	(0)	(0)	(0)		妊婦受診票初期交付率（%）	90.3	91.2	94.6	90.0	保健活動の推進											
	次世代育成母子保健事業	母子・父子健康手帳交付及び両親学級事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、さくらんぼ学級業務、母子保健推進員活動支援業務、のびのび育児栄養相談業務、就学支援業務、初産婦育児講座事業、産後ママビクス教室業務	2,999	3,376	3,129	3,429	2.31	訪問指導率（%）	95.6	85.2	89.7	85.0	保健活動の推進	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	執行方法の改善	妊娠期から子育て期、さらにその前の思春期からの切れ目のない支援に向けた利用者支援事業所（母子型）の準備に向けて、関係各課・機関と協議し、体制づくりを進める。 事業の効率的な実施に向けて、アンケート等による住民の意識調査を実施し、改善に向けた検討を行っていく。	執行方法の改善	○	育児相談等について、毎月玉名会場と横島会場の2か所で実施されている。対象者の利便性や事業の効率性等総合的に検証し、1か所で実施できないか検討する。また、利用者支援事業（母子保健型）の実施については、利用者支援事業（基本型）と連携を密にした「子育て世代包括支援センター」を視野に入れた事業展開を計画し、平成32年度を目途に国の方針に沿った形で本市に適した事業となるよう関係部署との協議を含め、実施に向けた検討を求める。	121
	H17年度～		(223)	(260)	(250)	(280)		さくらんぼ学級参加率（%）	87.0	78.4	76.5	70.0	保健活動の推進											
	乳幼児健康診査事業	乳児（4か月児・8か月児）健康診査事業、幼児（1歳8か月児・3歳6か月児）健康診査事業	10,101	10,284	10,239	10,365	2.49	健診受診率（%）	97.4	98.1	97.4	95.0	保健活動の推進	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	執行方法の改善	乳幼児健診は玉名会場と横島会場の2箇所会場で実施している。平成28年度も対象人数が少ない月は、横島会場においては4か月児健診と8か月児健診合同で実施する予定。合同で実施することによって、4か月児の親が、8か月児の様子をみて、発達や育児の見通しをつけることができる等内容の充実も期待できる。今後対象人数が減少する場合は1箇所での合同実施の検討も必要である。	執行方法の改善	○	対象者が少ない月は、4か月児健診と8か月児健診を同時開催することで、事業の効率化や、4か月児の親が8か月児を見て発達や育児の見通しが立てやすくなる効果が見られた。今後も対象者の人数に応じた開催会場の集約や健診の合同開催を検討し、効率化及び最適化を図っていく。	122
	H17年度～		(3,668)	(3,272)	(3,142)	(1,185)							保健活動の推進											
	天水保健センター管理運営事業	天水保健センター貸出業務、天水保健センター維持管理業務	2,429	1,587	1,908	1,482	0.16	保健活動利用回数（回）	22	23	22	15	保健活動の推進	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	休止・廃止を検討	公共施設適正配置計画に基づき、適正な管理運営を行いながら、H30年3月末の集約を目指し関係各課と協議を継続している。	休止・廃止を検討	×	公共施設適正配置計画に基づいて当保健センターを含む天水支所周辺施設の適正配置について協議が進められており、当センターを中心に集約化が進んでいる。平成30年度予定の集約施設完成後は、保健センター機能は廃止されるが、今後も一部の保健業務は引き続き実施され、福祉事業等で施設を有効活用する予定であり、施設の移管については関係部署と十分な協議が必要である。	123
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							保健活動の推進											
	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務	30,336	32,325	29,455	28,421	0.16	入館（利用）者数（人）	55,827	58,100	57,273	57,273	社会福祉の充実			A	B	A	現状のまま継続	入館料を浴場使用料に変更したことで、会議等での部屋のみの利用者は増加したが、少子高齢化や温泉機器の故障による長期の休館も影響し全体としては利用者が減少した。 利用者の増加のために、実施できる事業については可能な限り行っており、その事業に対する利用者は確保されているため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	入館者数は概ね横ばいの状態であり、各事業の参加者についても予定人数は確保されている。今後も施設の維持管理や適切な事業の提供に努めていく。	124
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
保健予防課	横島総合保健福祉センター「ゆとり～む」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとり～む」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとり～む」維持管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとり～む」空調改修事業	38,645	40,912	48,361	67,918	0.24	交流センター、トレーニングセンター利用者数（人）	141,040	136,822	133,248	133,248	社会福祉の充実			A	B	A	現状のまま継続	横島体育館の建替えに伴い、横島体育館利用者が多目的ホールを利用して軽スポーツを行ったことで、当日券購入者は増加したが、それ以上に常連客の高齢化等に伴う減少が影響した。 利用者の増加のために、実施できる事業については可能な限り行っており、その事業に対する利用者は確保されているため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	横島体育館の建て替えにより、建設期間中は代替利用として多目的ホールの利用が増えたものの、交流センターやトレーニングセンターの利用者は徐々に減少している。常連の利用者の利用頻度の減少や施設の不調等が理由として挙げられるものの、各事業の参加者については予定人数の確保ができており、施設の修繕計画も立てられているため、今後も施設の維持管理や適切な事業の提供に努め事業を継続していく。	125
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		保健福祉センター利用者数（人）	16,496	16,630	21,243	16,630	—											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
くらしサポート課	消費生活センター事業	消費生活相談事業、多重債務相談事業、消費者教育・啓発事業、PIO-NET入力事業、消費者相談に係る相談員研修事業、生活安心ネットワーク委員会設置事業、無料法律相談事業	5,645	5,957	7,487	7,681	0.90	消費生活相談件数（件）	380	357	352	300	商業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	現在、消費生活センターは、消費者トラブルや多重債務の相談窓口として十分な機能を果たしている。消費生活環境の多様化・複雑化に伴い、今後も消費者を取り巻く様々な問題に柔軟に対応していく。	執行方法の改善	×	現在、消費生活センターは、消費者トラブルや多重債務の相談窓口として十分な機能を果たしており、市の複数の部署に関わる相談については、生活安心ネットワーク委員会のケース検討会議により、内容に応じた関係課職員や機関が連携して支援する体制がとられている。また、研修会としての生活安心ネットワーク会議の開催内容及び回数については、準備する所管課及び出席する各課担当者にとって効果的、効率的に実施されているか検証し、全職員に意識付けできるような取り組みにできないか検討を求める。	126
	H22年度～		(3,547)	(3,619)	(4,769)	(5,626)		多重債務相談件数（件）	52	45	63	30	消費者の保護の強化											
	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、収入・資産状況把握等充実事業、体制整備強化事業、関係職員等研修啓発事業、扶養義務調査充実事業、生活保護適正実施推進事業備逗金	6,252	4,205	4,386	4,909	0.42	過誤調整額（＝効果額）（千円）	22,839	15,877	14,206	—	社会保障の充実	【C】観察領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	生活保護の適正実施のために必要な事業であり、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	後発医薬品の使用促進について年々成果が向上しており、今後も生活保護の適正な運営に努め事業を継続する。	127
	H19年度～		(4,110)	(2,003)	(3,552)	(4,318)		後発医薬品使用率（%）	15.2	21.8	22.5	20.0	低所得者福祉の充実											
	市民相談事業	市民相談事業	0	0	0	0	0.20	市民相談件数（件）	143	172	66	50	行財政運営の効率化			A	A	A	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	128
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業、被保護者就労支援事業			30,061	33,996	1.25	相談者のうち生活が自立できた者の数（人）			25	25	社会福祉の充実			A	A	A	現状のまま継続	生活困窮者は、複雑かつ多くの問題を抱えている方が多いため、相談内容により関係機関、関係各課と現状のまま連携を取りながら、相談者の様々な問題に対応していく。	現状のまま継続	×	生活困窮者の多岐にわたる問題等を解決するため、相談内容に応じて関係部署及び機関と連携し事業を実施している。今後も相談者の自立支援のため現状のまま事業を継続する。	129
	H27年度～				(10,669)	(12,726)							—											
子育て支援課	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、地域子育て支援センター事業（くすの木）、こそだてのわ事業	29,476	40,666	40,569	40,976	0.30	地域子育て支援拠点利用者数（人）	33,651	36,780	31,294	32,000	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	利用者数は減少傾向にあるが、依然として多くの利用があるため、引き続き各種事業等の情報発信を行い、利用の推進を図っていく。	現状のまま継続	×	利用者支援事業所や子育て支援拠点において、子育ての相談等に対する総合的な対応を行っている。今後も関係機関との連携や情報の共有、相談対応力の向上を図り、子育てを行っている保護者やその子が安心して健やかな生活が送れるよう、継続して事業を行う。	130
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	8,650	8,650	8,711	8,711	0.10	病児・病後児保育事業利用者数（人）	506	529	677	550	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	今後もニーズを適切に把握しながら、事業を継続していく。なお、病児・病後児保育施設は、公立玉名中央病院敷地内に設置しているが、将来的に病院の移転がある場合には、あわせて移転を考える必要がある。	現状のまま継続	×	定員超過もなく、特に問題がないことから現状のまま事業を継続する。なお、施設は公立玉名中央病院敷地内に設置しているが、将来的に病院の移転がある場合には、あわせて移転を検討する。	131
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	3,552	3,560	3,560	4,760	0.10	ファミリーサポートセンター事業利用件数（人）	1,449	1,081	923	1,000	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	執行方法の改善	引き続き、協力会員の確保とスキルアップを行い、併せて利用形態の多様化によるニーズの把握を行っていく。	現状のまま継続	×	児童を預かるだけではなく、保育所等への迎えも行っており、短時間又は長時間利用等、利用形態が様々である。利用延べ人数は減少していても利用時間はほぼ横ばいで推移しており、単に利用が減っているのではなく、利用者のニーズに合わせたサービスの提供が行われている結果である。今後も相互援助の当事業を継続できるよう依頼会員及び協力会員双方の課題等を把握、解決しながら事業を継続する。	132
	H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	子ども医療費事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	180,633	207,519	217,605	218,975	1.15	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数（件）	42,442	48,595	49,193	—	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	現物給付による支給方法を検討したが、国保交付金の減額等のデメリットが解消されるまでの間は現行の償還払いを継続し、問題が解消された時点で支給方法の切り替えがスムーズに行えるよう備えることとした。	現状のまま継続	×	子ども医療費の制度は、全国一律ではなく、都道府県単位で基準を定めたうえ、市区町村が金額や年齢の拡充等を行っているため地域差が生じている制度である。支払方法についても自治体によって様々で、財源や受診対象者数、受診状況などを考慮し、最善の制度となるよう改善・見直しを行ってきた事業であるため、今後も国の動向に注視し、市として最善の制度が構築できるよう検討を重ね事業を継続していく。	133
	H17年度～		(184)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	63	96	94	96	0.10	赤ちゃんの駅指定箇所数（件）	53	54	54	55	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	引き続き、指定施設の拡大を図りながら、広報、HP等を通じて利用者に周知していく。	現状のまま継続	×	引き続き指定施設との協力体制を維持し、成果目標達成に向けた新規指定施設の協力と対象者への周知に努め、事業を継続する。	134
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子会補助金事業、母子自立支援事業	298,295	303,003	317,529	347,955	1.50	ひとり親家庭等医療費助成件数（件）	7,376	6,816	7,423	—	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	離婚や未婚による出産のひとり親家庭の比率が増加し、かつ低年齢化・低所得化傾向が続く中で一定の成果が出ており、引き続き就労支援などの必要に応じた支援を行っていく。	現状のまま継続	×	ひとり親家庭の就労や経済支援により、生活の自立に向け一定の成果があり、現状のまま事業を継続する。	135
	H17年度～		(305)	(280)	(0)	(0)		母子家庭等高等技能訓練促進費受給者就職率（%）	100	100	100	100	子育て支援の充実											
	児童館事業	児童センター運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	14,811	15,091	14,943	15,310	0.10	児童センター及び児童館利用者数（人）	28,228	26,211	22,767	22,000	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	少子化や保護者の勤務形態の多様化に伴い、利用者は減少傾向にある。今後も引き続き、地域の協力を得ながら参加者の増加につながる行事を行うなど工夫をしながら事業を進める。	現状のまま継続	×	児童数の減少や保護者の勤務形態等の影響により、全てのニーズに対応した事業運営は難しい現状がある。今後も地域のボランティア団体等の協力を呼びかけ、地域に根差した事業運営を図り事業を継続する。	136
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	123	86	462	0	0.10	高瀬児童遊園地開園日数（日）	365	365	366	365	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	B	A	A	休止・廃止を検討	文化課による官軍墓地公園として用途変更が行われた後に条例を廃止する。	休止・廃止を検討	×	児童遊園地としての利用がほとんどない状況であることと、官軍墓地公園に隣接していることから、官軍墓地公園一帯を市指定史跡として取扱い、文化課の文化財保護事業に業務を移管している。今後は、官軍墓地公園として用途変更が行われた後に条例を廃止し、事業を終了する。	137
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	婦人相談事業	婦人相談事業	2,290	2,708	2,298	2,659	0.20	婦人相談事業相談延べ人数（人）	187	254	261	—	社会福祉の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	DV関連の緊急性のある相談や専門的な相談に対応するために、引き続き研修等により相談員のスキルアップを図っていく。	現状のまま継続	×	相談員の勤務時間については、相談者の来庁の都合等に合わせ柔軟に対応されている。DV等の緊急性のある相談や専門性の高い相談について幅広く対応できるようにするため、引き続き相談員のスキルアップに努め、事業を継続する。	138
	H17年度～		(2,247)	(2,568)	(2,140)	(2,568)							地域で支えあう体制の充実											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価(所管課)					H28年度2次評価(行政改革推進本部)			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標(単位)	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性(A～D)	有効性(A～D)	効率性(A～E)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
子育て支援課	家庭児童相談事業	子育て支援短期利用事業、家庭児童相談事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	1,304	1,395	2,746	3,208	0.50	家庭児童相談事業回数(回)	—	1,200	1,496	—	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	執行方法の改善	相談件数も増加し、内容も複雑化しており、現在の非常勤職員２人体制では、連携や緊急時の対応が困難である。そのため、ケースワーカー的な常勤職員の配置を含め相談体制の整備を検討する必要がある。	執行方法の改善	○	適切に対応できる体制を確保するため、平成27年度より非常勤職員として家庭児童相談員を1人増員しているものの、相談件数増加に対応するために担当地区を振り分けたり、勤務時間等に限りがあったりするなど、まだ十分な体制とは言えない状況が続いている。今後も要保護者との信頼関係の構築や増加する相談への丁寧な対応に努めるためにも、相談体制を整備する必要がある。柔軟かつ全体的な対応が必要であるため、適切な体制が整備できるよう関係部署との協議を進める。	139
	H17年度～		(1,284)	(1,284)	(2,568)	(2,568)							子育て支援の充実											
	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	8,180	661	0	3,600	0.05	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	3	1	0	—	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	母子生活支援施設と連携し、母子世帯の自立が図れているため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	引き続き施設等と連携し母子世帯の自立を支援するため、現状のまま継続する。	140
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	認可外保育施設事業	認可外保育施設事業	190	201	120	173	0.05	児童及び職員健康診断経費補助人数(人)	68	91	62	60	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	認可外保育施設に従事する職員及び児童に対する健康診断費補助については、健康管理が図れているため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	引き続き認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康管理を図るため、現状のまま継続する。	141
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)	63,929	58,904	68,841	91,626	0.65	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	456	470	485	455	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	拡充して継続	現在、定員を超える利用があり、利用者は増加傾向にあるため、子ども・子育て支援事業計画に基づき各地域の実情に応じた受け入れ体制を整備していく。	拡充して継続	○	現在既に玉名町小、築山小、玉陵小(仮称)校区の学童保育施設の建設準備に取り組んでおり、玉名町小及び築山小校区は施設完成後も定員数が不足することが見込まれている。現在進行中の施設完成後には、利用者数の推移を見ながら、さらに1施設ずつの建設を視野に事業を拡充する計画があるため、それに基づいた事業の実施を推進する。また、学校の空き教室や敷地に余裕がないとのことだが、現在、定員の急増により緊急的に賃貸物件にて対応しているクラブを継続して運用できれば、追加建設は不要との考え方もできることから、将来的なコストの比較も含めて慎重な検討を求める。さらに、市が建設した学童保育施設を利用する団体と、賃貸物件や自己所有物件を利用する団体の公平性が保てるよう、施設利用料の徴収や維持管理方法、助成等について基準を設けるよう検討を求める。	142
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	639	638	1,051	1313	0.10	補助金活用利用者数(人)	56	56	60	60	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	少子化対策、子育て支援事業の一環であり、経済的負担の軽減も図れており、現状のまま継続が適当である。	現状のまま継続	×	児童の健全育成のため、放課後児童クラブを利用しやすい環境づくりに貢献している事業であり、現状のまま事業を継続する。	143
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	保育所運営事業	公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、延長保育促進事業、障害児保育事業、民営化推進事業、保育所費(管・保・採)共通経費、第一保育所費、滑石保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、睦合保育所費、大野保育所費、高道保育所費、市外公立保育所運営費負担金事業、公立保育所看護師配置事業、待機児童解消事業、休日保育事業、保育所等施設整備事業(H27繰)	1,531,388	1,497,970	1,808,553	2,322,024	4.55	保育所月平均利用児童数(人)	1,672	1,673	1,854	1,900	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	B	拡充して継続	待機児童解消のため、既存保育所等の増改築や幼稚園を認定こども園へ移行するなど、定員の確保が必要である。	拡充して継続	○	待機児童の解消は喫緊の課題であり、各地域の保育ニーズに合わせた適正な定員管理が必要である。ほぼ全ての施設で定員を超えた運用となっているため、既存保育所等の改修や幼稚園の認定こども園への移行、保育職員の確保を行うことで定員の確保に努める。	144
	H17年度～		(107,621)	(106,015)	(107,501)	(160,980)		延長保育事業利用児童数(人)	42,853	40,740	34,954	34,000	子育て支援の充実											
	一時預かり事業	一時預かり事業	7,425	12,620	15,071	29,250	0.10	一時預かり事業(一般型)延べ利用児童数(人)	5,330	5,651	6,969	7,000	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	保護者の傷病等による緊急時はもちろんのこと、就労形態の多様化に伴い、一時保育の必要性は高まってきており、本市においても利用者は年々増加しているので、今後も事業を継続する。	現状のまま継続	×	各地域の受け入れ態勢は確保されており、今後も利用者のニーズを把握し、保育所等と連携し現状のまま事業を継続する。	145
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		一時預かり事業(幼稚園型)延べ利用児童数(人)			7,258	7,300	子育て支援の充実											
子育て支援課	発達障がい児対策事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・検診事業	244	155	18	158	1.00	発達障がい児・気になる子ケース検討人数(人)	124	80	70	85	社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	昨年から取り組んでいる園主体でケース検討を行うための体制づくりを引き続き実施していく。	現状のまま継続	×	児童の第2次障害を防ぐため、普段児童と接している保育士が正しい知識を持ち、早期発見ができるようスキルアップを図る事業の見直しが行われている。今後も対象児童の円滑な社会生活ができるよう事業を継続する。	146
	H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議事業	2,624	6,658	279	474	0.20						社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域			A	現状のまま継続	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や成果を点検・検証し、必要に応じて施策内容の見直しを行う。	現状のまま継続	×	平成27年3月に「玉名市子ども・子育て支援事業計画」が策定され、平成27年度より計画に基づく事業が実施されている。子ども・子育て会議を通して、各事業の進捗状況の確認を行い、計画に沿って現状のまま事業を継続する。	147
	H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							子育て支援の充実											
	子育て支援のためのプレミアム商品券助成事業	【地住緊(県地域支援交付金)】子育て支援のためのプレミアム商品券助成事業(26繰)			1,127		0.40	助成券を利用しプレミアム商品券を購入した世帯数(世帯)			363		社会福祉の充実	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域				終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	148
	H27年度				(0)								子育て支援の充実											
農林水産政策課	治山事業	治山事業	14	14	14	14	0.17	機能回復が必要なダム数(箇所)	0	0	0	0	安心安全なまちづくり			A	A	A	現状のまま継続	治山事業は、山地災害の危険性の減少、生活環境の保全、市民の生命及び財産を守るために重要な事業であり、毎年、実施される事業ではないが、継続していく必要がある。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	149
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		治山施設整備箇所数(箇所)	2	3	4	0	—											
	天水農村女性研修センター事業	天水農村女性研修センター維持管理業務、天水農村女性研修センター運営業務	1,033	950	990	1,038	0.20	天水農村女性研修センター利用者数(人)	1003	522	577	800	農林業の振興			A	B	A	現状のまま継続	高齢化等により、利用者は減少傾向にあるものの、農村女性の資質向上や農村社会における女性の役割醸成のためにも、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	農村女性の福祉及び資質向上と農村地域社会における女性の役割を醸成するために昭和57年に設置された施設であるが、施設の設置当初からの役割が社会変化等により薄れつつあり、利用者も減少傾向にある。現在、天水支所周辺施設集約化事業において、複合施設へ機能を集約することとしており、平成30年4月の複合施設供用開始までは、現施設において、現状のまま継続することとする。	150
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	農業振興・支援事業	農業振興関係協議会等補助事業、外国人研修生作文コンクール事業、利子補給事業、農業振興関係協議会等負担金事業、郷〇市施設貸与事業、熊本産カンキツ連年安定生産出荷実証事業、食料・農業・農村基本計画策定事業	10,425	19,216	26,080	14,955	1.60	利子補給率(%)	100	100	100	100	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	地域農業の衰退が懸念される状況下で、農業振興支援の必要性がさらに高まっているため、引き続き現状のまま継続する。 また、これまでの懸念事項であった職員の負担が大きかった農業振興関連団体における会議、研修会等への参加については、必要性の精査を行い、参加回数の調整などで負担軽減を図っているところである。	執行方法の改善	○	農業振興関連団体の弱体化による地域農業の衰退が懸念されるため、事業としては継続する必要があるものの、外部評価結果を踏まえ、農業振興関係団体への負担金・補助金について、交付基準等のあり方を明確にし、決算等の精査による負担金・補助金の活用状況のチェックを行うなど、適正な支出への見直しを求める。また、食料・農業・農村基本計画について、市の基本計画として未策定だったことを踏まえ、現状、課題、今後のあり方等を明確にビジョン化し、農業者の所得向上や後継者・担い手の育成等といった課題の実現に向けた目標値の設定や施策の検討が期待されており、実効性のある基本計画策定を求める。	151
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農産物の振興											
	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業支援事業	798	806	341	675	0.30	支援対象取組面積(㎡)	2,503	2,283	426	400	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	環境保全効果の高い営農活動による環境に配慮した農産物について、付加価値を高めていく必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	農業分野における、地球温暖化防止や生物多様性のある自然環境保全に貢献度が高い環境保全効果の高い営農活動には、継続する上でコスト面が問題となるため、活動を支援していく上でも、現状のまま継続する。	152
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農産物の振興											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
農林水産政策課	農業生産向上対策事業	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、生活研究グループ補助事業、産業祭補助金事業	26,879	22,738	28,927	26,590	1.20	農業機械又は施設の整備件数（件）	47	30	35	40	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	農業機械等整備費補助事業については目標に達しなかったものの、産業祭について、実施場所の変更により誘客対策の充実を図るなど、改善を行っており、他の細事業は概ね成果を上げている。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	153
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		傾斜農用地耕作面積（㎡）	464,650	563,573	734,118	734,000	農産物の振興											
	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業	12,202	12,479	13,406	0	0.80	導入施設棟数（棟）	230	206	261	—	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	県の採択基準で優先採択施設があるため、一部不採択となり、目標達成できなかったが、農業施設整備事業として、これまで一定の成果を上げているため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	品質・収量の向上とコスト削減に効果がある農業用施設・機械、基盤整備等を支援し、農家所得の最大化を図ることを目的とした県の支援策であるため、現状のまま継続する。	154
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		園芸作物作付面積（㎡）	103,685	198,831	104,329	—	農産物の振興											
	生産総合（強い農業づくり交付金）事業	生産総合（強い農業づくり交付金）事業	817,499	1,080,136	274,723	1,206,760	0.80	導入施設等件数（件）	54	44	22	40	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	事業の不採択により、目標達成に至らなかったものの、農業基盤の整備を行う有効な補助事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	農産物の品質低下・収量減少といった課題解決に向けて、農畜産物の高付加価値化やブランド化、生産供給体制の強化、生産の省力・低コスト化、認定農業者等担い手の育成・確保と担い手に対する農地利用集積の促進、食品流通の効率化・合理化等の対策を総合的に推進する上で有効な事業であるため、現状のまま継続する。	155
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農産物の振興											
	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業	11,508	12,400	11,959	12,409	3.60	経営所得安定対策加入者数（人）	2,682	2,529	2,350	2,200	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	本制度への加入の選択権は農家側にあるため、目標達成には至らなかったが、需要に即した主食用米の生産を進めつつ、飼料用米や加工用米と言った多様な米の生産振興を図るとともに、小麦、大豆など固定的な需要がありながら、その多くを海外から輸入に依存している品目について作付を拡大していく等の取組みを進めていく必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	重要な農産物である米、小麦、大豆等の生産農業者に対して、セーフティネット対策として、恒常的なコスト割れ分を補償する事業で、農業者の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営につなげるものであり、また、食料自給率・自給力の向上及び国内生産力の確保といった国の政策を推進する事業であるため、現状のまま継続する。	156
	H24年度～		(5,300)	(5,355)	(5,355)	(5,355)		生産数量目標達成率（%）	100	97	98	100	農産物の振興											
	地域農業経営安定推進事業	新規就農総合支援事業補助金交付事業、人・農地プラン運用事業	53,679	57,057	27,153	92,876	0.90	新規就農人数（人）	15	9	11	17	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	新規就農者の定着支援に有効な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	持続可能な農業を実現するために青年新規就農者を増やし地域に定着させる取組みや集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン」の作成・見直しを継続して実施していく必要があるため、現状のまま継続する。	157
	H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農業経営者の育成と受皿づくり											
	農地中間管理事業	農地中間管理事業補助金交付事業		60,606	37,691	240,544	1.20	機構への転貸面積（個人）（a）		384	2,049	2,000	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	A	執行方法の改善	農地中間管理事業の活用が農地整備事業等の採択要件にもなっていることから、さらなる業務量の増加が見込まれるため、農業委員会、JA等関係機関と農地集積推進チームを立ち上げてさらなる連携・情報共有を図る。	執行方法の改善	×	地域農業を支える担い手への農地の集積と集約化が喫緊の課題であり、規模拡大と農地の集約化による生産性の向上を図っていく必要があり、業務量増加への対応として、今後の業務量及び業務内容の精査を行い、農業委員会、JA等関係機関との連携による業務効率化の手法検討を求める。	158
	H26年度～			(549)	(1,055)	(2,803)		機構への転貸面積（地域）（a）		10,848	4,828	12,500	農業経営者の育成と受皿づくり											
	農業振興地域整備事業	農業振興地域整備促進協議会事業、農業振興地域整備計画策定事業	374	7,206	7,043	550	0.70	保全された優良農地面積（ha）	5,759	5,759	5,622	—	農林業の振興				A	A	現状のまま継続	農業の健全な発展を図るためにも、農用地区域の設定・整備は必要であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	優良農地の確保と保全を図るとともに、農業振興のために各種施策を計画的かつ集中的に実施し、農業の健全な発展を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。	159
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
農林水産政策課	畜産振興事業	家畜防疫対策費補助事業、畜産振興関係協議会等負担金事業	399	361	342	410	0.10	予防接種達成率（%）	55	23	53	20	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	病気の発生や拡散を未然に防ぎ、畜産農家の経営の安定化を図るため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	平成26年度に23%まで落ち込んでいた予防接種達成率は、保有家畜数の多い農業者への周知を図ったことにより、平成25年度並みの53%に回復しており、今後も継続的な周知を図ることで、家畜の伝染疾病等の発生による経営への壊滅的な打撃を未然に防ぎ、畜産農家の経営の安定化につなげる必要があるため、現状のまま継続する。	160
	H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							畜産の振興											
	新需給システム推進事業	生産調整等確認業務、新需給システム推進費補助事業	3,898	3,977	3,790	3,803	0.50	水稲作付け達成率（%）	99.99	96.53	98.03	95	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	水稲作付計画は、個々の農家の裁量による部分が大きく、目標達成には及ばなかったが、計画的生産調整によって、米価の価格安定を図るためにも、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	×	米の需給調整については、農業者・農業者団体が内外の需要を踏まえた販売戦略に基づき、主体的経営判断により自主的・主体的に需給調整を行っていくことが望ましく、「農業者・農業者団体の主体的な需給調整システム」の定着を今後も進めていく必要があるため、現状のまま継続する。	161
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農産物の振興											
	熊本土地利用型農業緊急支援事業	熊本土地利用型農業緊急支援事業	3,500	0	0	18,000	0.10	農業機械又は施設の整備件数（件）	1	0	0	1	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	水田地域全体の生産性向上を進めるため、土地利用型農業の再編計画に基づき、引き続き支援していく必要がある。	現状のまま継続	×	安定した土地利用型農業経営の確立と地域の活性化を図るため、米・麦・大豆の生産組織が導入する農業機械等に対し補助する有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。	162
	H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農産物の振興											
	担い手育成推進事業	農業経営基盤強化促進事業、担い手育成推進事業、担い手規模拡大事業、農業後継者育成補助事業	16,983	18,863	17,563	17,551	2.10	認定農業者数（人）	1,044	1,049	1,054	1,060	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	担い手となる後継者の育成・確保と農地集積の推進は、農業者の減少や高齢化の進行に対応するための重要な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	認定農業者数の増加や農用地の集積が進んでおり、特に問題が無いことから現状のまま継続する。	163
	H17年度～		(2,413)	(3,459)	(4,211)	(3,186)		農用地集積面積（ha）	80	90	66	90	農業経営者の育成と受皿づくり											
	耕作放棄地等対策及び活用事業	耕作放棄地解消緊急対策事業、耕作放棄地解消対策事業	571	232	262	1,000	0.20	耕作放棄地解消面積（ha）	3.6	1	1.1	3	農林業の振興			A	B	A	現状のまま継続	解消面積は減少傾向にあるが、コストのかかる耕作放棄地の再生事業を支援して、放棄地の解消を図る事業であるため、現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	事業の進捗により、再生に適した耕作放棄地が減少し、解消面積は減少傾向にある。類似事業を行っている農業委員会でも問題となっている山間部の耕作放棄地解消に向けて、農業委員会等と連携して、効率的な取組方法の検討を求める。	164
	H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	経営体育成支援事業	経営体育成支援事業	78,205	0	43,341	85,567	0.70	農業機械又は施設の整備件数（件）	83	0	72	50	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	農業用機械・設備の購入費に対する補助事業は、農業者から要望の多い支援事業であるため、現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	地域の担い手への農地集積・集約化が円滑に進むよう、農地の受け手となる担い手の農業用機械等の導入を支援する国の有効な補助事業であるため、現状のまま継続する。	165
	H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農業経営者の育成と受皿づくり											
	鍋松原海岸施設管理・運営事業	磯の里指定管理業務、磯の里維持管理業務、鍋松原海岸松喰い虫被害防除事業、鍋松原海岸清掃整備委託事業	3,550	3,501	3,453	3,507	0.10	磯の里利用者数（人）	12,396	11,929	12,483	15,000	農林業の振興			A	B	A	現状のまま継続	近隣施設との合同イベント等の開催により集客強化を図るなど、指定管理業者の改善努力により、利用者数も回復の兆しがあるため、今後も現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	利用促進の取組みにより、平成27年度は利用実績の減少傾向に歯止めがかかった形になっている、今後は、ふるさとセールス課が実施する「松原海水浴場事業」を合わせた一体的管理運営について、現在導入している指定管理の方向で調整していくよう求める。	166
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		松喰い虫被害防除本数（本）	0	0	0	30	—											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
農林水産政策課	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	52	132	52	50	0.17	菌床栽培生産量（t）	216	266	270	200	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	特用林産物管理及び林業振興支援等は、その生産者等の生活を守るために必要な事業であるため、現状のまま継続していく必要がある。	現状のまま継続	×	特に問題は無いことから現状のまま継続する。	167
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							森林の多面的活用と整備											
	森林保全事業	針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可（変更）申請に関する意見聴取業務、伐採及び造林届け出業務、緑化推進事業、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、熊本ふるさと松林保全対策事業	1,818	1,307	486	519	0.56	森林間伐等の実施面積（ha）	1	0	0	—	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供などの極めて多くの多面的機能を有しいる森林を保全していく必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	168
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		森林面積（ha）	2,361	2,575	2,575	2,575	森林の多面的活用と整備											
	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業	4,559	4,575	6,062	6,229	0.20	林道管理延長（m）	14,444.36	14,444.36	14,444.36	14,444.36	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	森林の保全を行うための作業道としての機能と生活道路としての役割を果たす林道の通行上の安全を確保する必要があるため、現状のまま継続する。	執行方法の改善	○	今後の維持管理を進める上で、林道台帳システムデータを基にした総量把握を行ったうえで、予防保全の観点から、長期的な維持管理計画策定の検討を求める。	169
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		事故発生件数（件）	0	0	0	0	森林の多面的活用と整備											
	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害獣被害防護施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、市鳥獣被害防止対策協議会業務、有害獣猟具管理業務、有害鳥獣捕獲業務、狩猟免許等取得費補助事業、有害鳥獣被害対策支援業務	5,713	6,703	9,881	11,789	0.80	防護施設整備延長（m）	24,080	11,541	13,500	15,000	農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	B	民間の活用を検討	有害鳥獣を捕獲する捕獲隊・予備隊員の鳥獣捕獲確認業務の方法改善を図ったものの、さらなる業務の効率化を図るために 民間委託を実施することを検討していく。	民間の活用を検討	○	野生鳥獣の被害は、経済的被害のみならず、営農意欲の減退や耕作放棄地の増加、森林生態系への被害等の一因ともなっており、鳥獣被害防止対策は喫緊の課題となっているが、検討対象であった捕獲確認業務について、現地確認からに切り替えたことで、業務量の改善がなされており、今後は、継続した業務改善手法や確認業務の民間委託の導入実現性の検討を進め、確実かつ効率的な手法の検討を求める。	170
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		有害鳥獣捕獲頭数（頭）	280	551	698	600	農産物の振興											
	野鳥保護事業	愛玩鳥獣飼養登録業務、野生鳥獣の保護業務	0	0	0	0	0.15	保護鳥獣頭（羽）数（頭・羽）	0	0	0	—	農林業の振興				A	A	現状のまま継続	野生鳥獣の保護繁殖を図りつつ農林業被害を軽減させ野生鳥獣と共存を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	171
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	水産資源保全事業	市アサリ稚貝育成事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、稚魚放流事業、水産資源量及び分布状況調査業務、県営水産環境保全事業負担金事業	6,100	5,450	11,750	23,239	0.20	水産物漁獲量（t）	0.0	5.8	0.0	40.0	水産業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	アナアオサやホトトギス貝マット（イガイマット）などの有害生物の増加が、アサリ貝などの二枚貝類の成育に大きな打撃を与えており、結果、水産資源の減少、漁場環境の悪化等により漁獲量等が大きく影響を受けているのが現状である。。今後も、各漁協と連携し、漁場環境の改善に務める必要がある。	現状のまま継続	×	各漁協や県と連携しながら漁場環境の改善に取り組むとともに、各漁協による自主的な漁場の維持・改善活動の実施を働きかけることに努め、これ以上の漁場環境悪化を防ぐためにも、現状のまま継続する。	172
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		海苔生産量（千枚）	117,512	156,150	146,964	180,000	漁場環境の保全											
	水産振興事業	市水産連絡会議業務、海の羽根募金業務、水産振興関係団体負担金事業	1,648	5,190	1,301	920	0.30	漁協組合員数（人）	302	221	215	215	水産業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	水産振興を支援する重要な事業であるため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	漁場環境の悪化に伴う水産資源の減少、アサリ、海苔などの主要水産物の漁獲量又は生産量の低迷は続いており、また、自然災害等に大きく影響されるものであるため、現状の環境悪化防止と環境保全に対する意識の高揚を図るために、水産振興団体との連携継続は必要であることから、現状のまま継続する。	173
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		主要水産物の漁獲量（t）	0.0	5.8	0.0	40.0	漁場環境の保全											
農林水産政策課	漁港管理事業	しゅんせつ機管理補助事業、漁港台帳整備業務、漁港維持管理事業、漁港施設占用許可業務	5,005	14,424	3,091	4,727	0.45	事故等発生件数（件）	0	0	0	0	水産業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	市が管理する漁港や避難港を適切に維持管理する必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	漁港管理者として、漁港施設の安全かつ適正な利用に支障とならないようにするとともに、漁港環境の維持に努めなければならないため、現状のまま継続する。	174
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							水産基盤整備の推進											
	漁港整備事業	【漁港冠水対策】大浜漁港整備事業(物揚場)、大浜漁港整備事業(浚渫等)、【漁港冠水対策】横島漁港整備事業(物揚場)	11,865	8,678	11,201	11,000	0.30	漁港利用漁船等隻数（隻）	607	665	650	650	水産業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を確保する必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	175
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							水産基盤整備の推進											
	水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤機能保全計画策定事業、水産物供給基盤機能保全計画策定事業（26繰）、玉名漁港水産供給基盤機能保全事業（浚渫）（26繰）	—	68,818	159,631	363,551	0.40	機能保全計画策定率（%）	—	40	100	100	水産業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進し、漁業活動の効率化と安全を守るために必要であり、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	176
	H25年度～		—	(0)	(0)	(0)		機能保全計画に基づき補修・保全した施設の累計（箇所）	—	1	2	3	水産基盤整備の推進											
農地整備課	農業公園管理事業	農村公園管理事業	1,088	1,422	2,217	1,984	0.20	苦情件数（件）	2	5	0	0	公園緑地の整備			A	A	B	他事業と統合を検討	施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されており、効率性のある維持管理を行っていく上で、、類似事業の統合について協議を進めているが、現在、統合実施は厳しい状況である。しかし、今後も関係課と協議し適正な維持管理を行うための検討は必要であると考える。	執行方法の改善	○	現在、12か所ある農業公園について、中長期的な修繕計画等もないため、計画策定を含めた予防保全としての維持管理の移行検討を求める。 また、以前より検討を求めている類似事業との一体的な管理運営について、統合が難航している状況にあるため、事業統合の検討と並行して、費用対効果を踏まえた上で、維持管理業務の民間委託の検討を進めるよう求める。	177
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払）、多面的機能支払交付金事業（資源向上・共同活動）、多面的機能支払交付金事業（資源向上・長寿命化）	59,933	62,903	253,315	261,820	1.25	保全活動延べ日数（日）	1,275	1,438	1,590	1,620	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	B	現状のまま継続	農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴い集落機能が低下しているなか、水路や農道等の地域資源を地域の共同活動により、適切に保全管理することを推進する重要な事業であり、今後は、地元関係者の申請でもあるため、玉名市全区域で取り組みの出来る体制づくりはもちろん、各組織による事務の簡素化を図るため、組織広域化の整備が必要が必要となる。	執行方法の改善	×	近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている農業・農村の多面的機能の発揮に支障が生じつつあり、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるため、地域の共同活動に係る支援により、地域資源の適切な保全管理につなげる有効な事業であるが、区域ごとの温度差解消のための取り組みが遅れている地域への支援体制の充実や、共同活動単位組織の広域化のサポート手法の検討を求める。	178
	H19年度～H28年度		(0)	(922)	(1,224)	(1,231)		道路及び用排水路の整備進捗率（%）	100	100	100	100	農業基盤整備の推進											
	土地改良事業	土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良施設維持管理負担金事業、土地改良事業（機械借り上げ、原材料費）、土地改良事業（工事費）、湛水防除負担金事業、玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業庶務業務	201,696	209,388	208,856	240,146	1.35	排水路等整備率（%）	100	100	100	100	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	農業の生産基盤施設である水路や農道などの整備については、一定の成果が出ているため、地元の維持管理を高めるうえで現状のまま継続する。	執行方法の改善	○	現在、農道については、紙ベースでのデータ管理で、台帳システムが整備されていないため、予防保全の観点からの維持管理を進めるうえで、早急に台帳システム整備検討を進めた上で、長期的な維持管理計画策定の検討を求める。	179
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農業基盤整備の推進											
	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制整備支援事業、横島干拓排水機場維持管理事業	12,398	13,662	16,079	18,574	0.25	事故なく機能を発揮した施設の割合（%）	100	100	100	100	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	農業生産面だけでなく洪水防止など多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく、水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、都市化・混住化の進展に伴う地域住民の増加や集中豪雨の発生頻度の増加による、防災面を含む多面的機能の発揮に対する要請が高まっていることから、適切な管理運営を継続していくため、現状のまま継続する。	180
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		管理協定の締結数（団体）	2	2	2	2	農業基盤整備の推進											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
農地整備課	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業	24,911	22,042	4,646	40,770	0.25	排水機場稼動不能回数（回）	0	0	0	0	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	計画的な補修を行うことで、施設の機能維持を図る事業であり、国・県の採択条件が厳しくなり、計画の遅れが見込まれているものの、協議を継続し、現状のままの継続を図る。	現状のまま継続	×	施設の機能の保持と長寿命化を図るために、土地改良施設の定期的な整備補修を行う事業で、事業費の30%を拠出金として全国土地改良事業団連合会に積み立てることにより、国及び県の助成が受けられ、整備費用に必要な事業費の90%の交付金が受けられる有効な事業であるため、現状のまま継続する。	181
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農業基盤整備の推進											
	団体営農業農村整備事業(集落基盤整備事業)	集落基盤整備事業（玉名）	21,409	129,019	60,082	127,000	0.85	排水路及び農道整備率（%）	0	17	24	42	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域		B	A	現状のまま継続	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込める事業であり、国・県の採択条件が厳しくなり、H30年度の事業完了に対し遅れが見込まれているが、、協議を継続し、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施することができる事業であり、農業生産性の向上が期待できるため、現状のまま継続する。	182
	H22年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)							農業基盤整備の推進											
	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	870	1,195	1,426	1,355	0.05	堤防周辺の除草・清掃面積（㎡）	47,060	47,060	58,720	58,720	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	183
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農業基盤整備の推進											
	農業農村整備推進交付金特認事業	農業農村整備交付金特認事業（玉名平野土地改良区）	12,860	735	0	0	0.05	農業基盤施設整備等箇所数（箇所）	1	1	—	—	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	農業生産基盤の整備を推進する有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	県営及び団体営事業等で造成された農業用用排水施設及び農業生産機能や多面的機能の維持に資する施設の保全・整備に関する事業で、かつ緊急的な事業に対応する有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。	184
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							農業基盤整備の推進											
	団体英農業農村整備事業(農業基盤整備促進型)	農業基盤整備促進事業（26緑）、農業基盤整備促進事業	349,644	165,990	115,120	805,000	0.35	排水路整備延長（m）	2,704	2,750	0	1,300	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	農地や住宅等の湛水被害や農作物等の被害を防ぐ有効な事業であるが、担い手による農地集積が条件であるため、耕作意欲がある地区から順次事業を進めることで、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	185
	H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		暗渠排水等の整備面積（ha）	95.46	104.54	77.38	470.00	農業基盤整備の推進											
	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業（扇崎・大野下地区）、農業経営高度化支援事業（烏帽子地区）	100	100	17,600	200	0.15	扇崎・大野下地区農地利用集積率（%）　最終目標値：68%		37.0	44	48	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	計画的に換地委員会を開催し、耕作者（担い手・営農組合の組織等）による高度経営体への農地集積を促す有効な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	186
	H20年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)		烏帽子地区農地利用集積率（%）　最終目標値：83%	—	—	83	—	農業基盤整備の推進											
	ため池ハザードマップ作成事業	ため池ハザードマップ作成事業	0	0	0	0	0.05	委託件数(件)			0		農林業の振興						終了・完了	国補助の採択がなされず、実質的にハザードマップ作成及び全戸配布が出来ない状況である。	終了・完了		平成27年度に補助事業として予算化されたものの、県において、補助事業の実施を中止したため、事業検証を行ったうえで、単独事業での実施はしないこととなった。 対象自治体の少ない事業であり、補助事業の再開のめどもないため、事業廃止とする。	187
	H27年度		(0)	(0)	(0)	(0)							農業基盤整備の推進											
商工政策課	中小企業支援事業	中小企業近代化等利子補給事業、中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保険法（セーフティネット）関連事業、信用保証料補助負担金事業	127,775	127,439	127,208	127,300	0.30	融資金額（千円）	26,500	0	11,000	25,000	製造業・工業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	C	A	執行方法の改善	融資制度については中小企業の安定かつ継続した事業として実施し、より活用につながる融資制度の見直しも含め検討する。また、利子補給については平成27年度で一旦終了したため、平成29年度から新たに利子補給の実施を検討し、さらなる融資制度の積極的な活用を図る。	執行方法の改善	×	現在の経済環境は、中小企業にとって、原材料費やエネルギーコストの増加などにより厳しい状況が続いており、地場企業振興の観点から、経営安定化等の支援を行っていく必要がある。しかしながら、本市の融資制度は、他の融資制度と比較して利率が高く、利用者にとってメリットの少ない内容になっており、より活用を促すためには、民間融資との兼ね合いも考慮しながら、早期に融資制度の見直しの検討を求める。また、熊本地震による需要に対応した利子補給の実施については、平成27年度までの利子補給制度を踏まえ、より活用のしやすい制度となるよう検討を求める。	188
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		有効求人倍率（倍）	0.80	0.97	1.35	1.00	地場企業・起業家の支援											
	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートステーション関連事業	200	200	200	200	0.33	就業相談件数（件）	5,863	3,527	3,012	2,000	製造業・工業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	国内の企業を中心として小売業などの非製造業においても、まだまだ、厳しい経営状況が続くなか、県内の雇用情勢については徐々に有効求人倍率が上がるなど改善に向かっている。そのため、今後も玉名高等職業訓練校やハローワーク、玉名若者サポートステーション等と連携し、会議等による情報交換、地域内の就労状況の把握、若者の職離れに対するサポートを引き続き継続し支援する必要がある。	現状のまま継続	×	県内の雇用環境は、有効求人倍率の増加などにみられるように改善傾向ではあるが、熊本地震等により県内の地場企業は大きなダメージを受けており、今後は地震の影響が表面化してくるものと見られるため、就業に有利な技術取得支援や若者の職離れに対するサポートは引き続き行っていく必要があるため、現状のまま継続する。	189
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		就業決定者数（人）	105	151	189	200	就業対策の推進											
	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム維持管理業務、勤労青少年ホーム指定管理業務	12,964	13,482	11,991	11,991	0.16	利用者数（人）	16,429	18,431	15,901	18,000	製造業・工業の振興			C	B	B	執行方法の改善	平成27年9月に「勤労青少年福祉法」の一部が法改正され、今までの青少年ホームは、働く青少年が余暇を利用するレクリエーションの場として位置づけだったが、職業能力の開発及び向上に関する措置等を講ずることも合わせて求められるようになった。しかし、国の方針として改正については事業の廃止・休止等を強制するものではないため、平成28年1月に実施した勤労青少年ホームの利用者を対象としたアンケート結果及び他市の状況を踏まえ、今後の施設の方向性について検討を進めていく。	休止・廃止を検討	×	ここ数年は、勤労青少年の利用が全体の半数以下となっていて、施設の設置当初の役割が薄れつつあり、また、築30年が経過していて老朽化対策の必要性からも、これまで通り、公共施設長期整備計画に基づき、市民会館建設に合わせて、一部機能を市民会館に集約化する方向で事業を進めることとする。 平成27年9月の法改正による雇用促進・職業能力開発及び向上に関する措置の実施については、類似事業を行う関連機関との連携により対応することとし、本年に実施した利用者対象のアンケート調査結果等を踏まえた検討を求める。	190
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金交付事業	70,378	5,335	94,689	19,076	2.10	誘致企業数（企業）	4	0	0	1	製造業・工業の振興			A	C	A	現状のまま継続	企業誘致は、直接的にも間接的にも地域経済の活性化に大きな影響を与える事業であるが、事業の推進に際して、誘致可能な用地がほとんど無いことが最大の課題であり、抜本的な対策が必要だと考えている。 抜本的な対策として、工業団地の造成やインフラの整備等が大きな課題であるが、早急な解決は無理なため、公共施設等の跡地の有効利用を図るため関係課と協議し、企業の誘致用地として活用も検討していく。 また、現在誘致している企業との信頼関係強化を図るため、引き続き既立地企業の本社、親会社、関連会社への訪問を継続し、既立地企業や関連会社が実施する事業に参画するなどして情報収集に努める。 新たな取組みとして、進出可能性を探るため、投資意欲が高い業種などの情報を効果的に収集するため調査専門の事業者への委託料予算を確保したものの、熊本地震の影響を慮念し、今年度中の調査実施を中止することとしている。	拡充して継続	○	平成28年4月の熊本地震により、事業活動に支障が出ているものの、企業誘致は、雇用の創出や定住人口の増加、税収の確保など地域経済や地域の活性化に大きな影響を与える事業であるため、外部評価結果等を踏まえ、最大の問題である、誘致可能な用地がほとんどないという状況に対する抜本的な対策として、学校再編事業により廃校となる学校跡地を活用した工業団地の造成やインフラの整備について再検討を求める。また、今までのやり方から角度を変えた取り組み例として、これまで誘致対象としていない国の官公庁や調査機関等の誘致や、他係で取り組んでいる若者等の事業者の起業に対する優遇措置等での追加支援といったものも視野に入れて、玉名市に合った手法の検討を求める。	191
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		増設企業数（企業）	1	0	0	1	新規企業の誘致											
	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業、商工会館運営事業	3,257	2,778	6,335	3,036	0.27	施設利用者数（人）	1,728	1,479	1,531	1,600	商業の振興			A	C	A	執行方法の改善	商工会館5階の貸出しについては「玉名市物産観光展示場条例」として位置づけられているものの、産業並びに観光に関する展示等での貸出しはないため、実情に基づき一般利用者がさらに使いやすくなるよう設置条例の見直しを進める必要がある。	執行方法の改善	×	物産観光展示場であるにもかかわらず、本来の目的での貸し出しがない目的外利用の状態にあり、平成25年度までの利用者数は1,650人から1,700人程度で推移していたが、平成26年度実績で1,479人、直近の平成27年度実績で1,531人と大きな改善は見られない。 今後は、公共施設等総合管理計画に基づいて、物産観光展示場の機能は、平成32年度をめどに廃止し、平成33年度には譲渡もしくは売却を検討する。	192
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会運携事業、商店会運営支援事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、城北地域先端技術波及促進協議会事業、中小企業団体中央会支援事業、熊本県物産振興協議会事業、熊本県物産振興協会事業、プレミアム商品券補助事業、防犯カメラ設置事業、【地住緊（消費喚起）】スーパープレミアム付キリかがやけ玉名商品券事業（26緑）、【地住緊（地方創生先行）】玉名納涼花火大会支援事業（26緑）	32,444	37,721	92,465	21,500	0.45	商工会議所及び商工会会員数（事業所）	1,460	1,440	1,425	1,400	商業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	執行方法の改善	地域コミュニティの機能並びに必要性の啓発が必要であり、関係団体である玉名商工会議所や玉名市商工会、玉名市商店街連盟、玉名スタンプ会等の関係団体との連携強化を図るために、平成27年度から開始した「玉名市商工振興連絡会議」により商店街の課題や問題点、地域コミュニティへの取り組み等を明確にし、住民と一体となったコミュニティづくりの促進、商店街を担う人材の強化、育成の推進を進める。	執行方法の改善	×	人と人のふれあいが希薄になった現代、地域社会に密着したコミュニティの担い手としての商店街の機能が見直されており、特に商店街は「商いの場」としての役割があるー方、地域住民が交流する「公共の場」としての役割も果たしているため、「地域コミュニティ機能」を商店街が担うことにより、経済的機能（商機能）を発展させることが期待できるため、平成27年度から開始した「玉名市商工振興連絡会議」等の場で、商店街における「地域コミュニティ機能」の形成を促す具体的な取組みについて、さらに検討することを求める。	193
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		花火大会来客数（人）	90,000	80,000	90,000	90,000	商店街・商業者の支援											
	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業、高瀬蔵運携事業、商店街空き地空き店舗対策事業	1,000	0	4,497	2,000	0.40	新規出店数（店）	2	5	8	10	商業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	A	執行方法の改善	起業を志す方を対象とした創業セミナーを開催するとともに、市内の空き店舗を調査しデータ化し「空き店舗マップ」を作成することで、起業者が開業できる場を提供する。また、中心市街地活性化については、今後は都市計画や公共交通等、市全体として整合性のある中心市街地活性化の施策に取り組む必要があることから、関係各課との連携を密にし、取り組むこととする。	執行方法の改善	○	空き店舗の増加といった市内の商店街の空洞化に歯止めをかけるため、平成27年5月に策定している市創業支援事業計画に基づいて、セミナー開催や空き店舗のデータ化調査・マップ作製を行い、起業家支援対策を進めていくこととする。 また、平成13年に策定され、以後更新されていない中心市街地活性化基本計画については、本年度から検討を行う玉名平野北西部のまちづくり構想の内容や関連する都市計画等の各計画の状況を踏まえて、更新の検討を求める。	194
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							商業活性化の推進											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）						H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
ふるさとセールス課	施設等管理運営事業	Y・BOX指定管理業務、Y・BOX維持管理業務、松原海水浴場事業、小岱山ふるさと自然公園事業、日嶽公園管理事業、玉の湯指定管理業務、玉の湯維持管理業務、「たまラク」指定管理業務、「たまラク」維持管理業務、新幹線高架下管理事業、草枕温泉てんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい他5施設維持管理業務	30,390	31,124	31,234	42,570	0.48	利用者数（人）	186,373	172,300	174,116	180,000	観光の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	B	民間の活用を検討	平成27年度に引き続き、松原海水浴場に関しては、事務の簡素化につなげるため松原海岸(磯の里、岱明コミュニティーセンター を含む)の一体的な管理運営の手法としては指定管理の方向での検討を進めており、それぞれが指定管理施設であるため、導入の明確な時期はみえていないが、更なる協議が必要と考える。	民間の活用を検討	○	「松原海水浴場事業」については、夏季の海水浴場遊泳期間中のみの事業であるため、効率性の向上を図るために他課で実施している「磯の里」や「岱明コミュニティーセンター」との一体的な管理運営について、指定管理の方向で引き続き調整していくことと、公共施設長期整備計画に基づく民営化を実行に移すよう求める。	195
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							観光資源の魅力創出												
	協議会等連携・支援事業	九州観光都市連盟事業、県観光連盟事業、県北観光協議会事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、菊池川温泉郷づくり協議会事業、玉名ラーメン活性化事業、薬草と温泉活性化事業、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業	2,162	1,884	1,688	1,545	0.50	観光客数（人）	2,506,768	2,468,776	2,475,115	2,500,000	観光の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	C	B	現状のまま継続	県北観光協議会に関しては、平成27年度に構成市町が変わる(熊本市北区の脱退)ことが決定し、別事業(玉名観光魅力アップ事業)で構成している市町と同じになることから、事業を統合した。 県が主体となっている「有明・島原地域観光連携事業」については、各市町の負担金徴収は発生していないが、情報を共有する意味で連携事業を持続していく必要がある。	現状のまま継続	×	「県北観光協議会事業」と「玉名観光魅力アップ事業」は平成28年度から事業統合しているが、連携・支援事業では、重複した市町構成になることが多いため、今後も事業効果を踏まえ、観光振興効果の高い事業構成を検討しつつ、随時見直していくことと、現状のまま継続する。	196
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		温泉旅館宿泊者数（人）	103,176	100,742	107,081	110,000	広域観光ネットワークの推進												
	イベント誘客事業	玉名大俵まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、山田の藤PR事業、草枕ウォーキング事業、玉名温泉あったか物語事業、玉名岩崎展事業、JRウォーキング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業、玉名市写真コンテスト事業、イベント経済効果測定事業、【地住緊（地方創生先行）】玉名大俵まつり事業（26繰）、【地住緊（地方創生先行）】高瀬裏川花しょうぶまつり事業（26繰）	8,797	10,049	9,857	11,836	0.57	観光客数（人）	254,724	245,583	222,968	300,000	観光の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	B	民間の活用を検討	平成27年度は、玉名大俵まつりにおいては、レース参加者が市内中心であったため、島原地域並びに福岡都市圏へプロモーションを行った結果、市外及び県外大学生からのレース参加が増加した。今後も、観光客数及び宿泊者数の向上を図るため、各実行委員会とも企画内容をさらに検討し、市外からより集客できる仕組みを構築することで、イベントとしての経済波及効果を高めていく。また、玉名大俵まつりについては、平成31年度を目途に玉名観光協会への事務局移管による民間委託を検討していく。	民間の活用を検討	○	本事業の問題となっている、「玉名大俵まつり」や「高瀬裏川花しょうぶまつり」、「草枕ウォーキング」といったまつりに対するマンネリ化による集客力の低下を改善していくのに、これまでの、各まつりの実行委員会への指導とアドバイスといった働きかけや提案を継続することはもちろん、これまでの行政主導から転換して、民間活用をもっと図って、新たな発想を取り込んでいく必要があるため、平成31年度目途に原課で検討している「玉名大俵まつり」事務局移管による民間委託を早期に実施し、また、他のイベントにおいても、同様の検討を求める。	197
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							観光資源の魅力創出												
	受け入れ態勢整備事業	玉名温泉活性化事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業、玉名観光協会事業、着地型観光商品開発事業、【地住緊（地方創生先行）】着地型観光商品開発事業（26繰）、【地住緊（地域創生先行）】多言語音声ガイドサービス等事業（26繰）	15,403	16,942	22,778	15,853	0.88	観光協会会員数（団体）	45	53	57	60	観光の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	拡充して継続	今後は増加している海外からのインバウンドに対応するため受入れ体制の拡充を図る。また、玉名温泉観光旅館協同組合、九州看護福祉大学、行政の産学官による連携を図るため、「美と健康」をテーマにした温泉と鍼灸を活用した事業の協議を開始した。	執行方法の改善	○	協議を開始している「美と健康」をテーマとした産学官連携事業について、地域資源を活用した着地型観光商品として早期の商品化に向けて取り組むこととする。 また、平成28年度から実施されている玉名版DMO構築事業において進めている、玉名市観光協会を中心として形成する観光プラットフォームに観光事業を一元化し、民間主導の体制整備ができた段階で事業を引き継ぐことで、将来的に、市の受け入れ態勢整備事業を縮小・廃止の方向で検討を求める。	198
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		温泉旅館宿泊者数（人）	103,176	100,742	107,081	110,000	観光資源の魅力創出												
	玉名ブランド推進事業	玉名ブランドPR事業、玉名ブランド販路拡大事業、熊本県北3市物産商談会事業、オリジナルロゴマーク管理事業、【地住緊（地方創生先行）】玉名ブランドPR事業、【地住緊（地方創生先行）】熊本県北3市物産商談会事業、【地住緊（地方創生先行）】キラリかがやけ玉名物産展事業	9,661	5,795	6,066	6,153	1.08	販売売上額（円）	2,790,950	1,912,125	2,252,370	2,500,000	観光の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	催事やイベントへの参加業者が固定化しているため、6次産業の事業者を含め催事・イベントへの参加者数の増加を図る。 また、「玉名ブランド協議会」、「玉名物産振興協会」の双方に加入している会員も多く、7月に合併協議会を設置し合併に向け協議を進めている。	執行方法の改善	×	14の催事・イベントにおける販売売上額は年々減少傾向にあるため、、催事・イベントへの参加業者の固定化解消策として、6次産業推奨品等の業者の参入を図ることとしており、今後の進捗を確認しつつ、現状のまま継続することとするが、「玉名ブランド協議会」と「玉名物産振興協会」の合併統合と合わせて、「玉名ブランド認定品」や「6次産業推奨品」といった玉名の物産品の効果的なマーケティングと販売の効率化を図るために、将来的には、「物産品のブランドの統一化」についても検討を求める。	199
	H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市ブランドロゴマーク製作及び使用許可件数（件）	18	15	23	25	特産・物産品の開発と販路開拓												
	地域づくり事業	岱明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天水夏まつり事業	5,850	5,850	5,050	5,050	0.18	来場者数（人）	8,200	8,000	7,200	—	観光の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	B	執行方法の改善	各夏まつりの実行委員会及び玉名市商工会に対して、補助金に頼りすぎない自主財源の確保を要請したことにより天水夏まつり事業だけでなく横島・岱明夏まつり事業も自主財源の確保に着手しており、将来的に各夏まつりへの補助金の額を統一するためにも、各実行委員会が補助金だけに頼らない自主財源の確保の取組みを継続することが必要で、さらなるコスト低減の余地がある。	執行方法の改善	×	各夏まつりで、それぞれ自主財源確保の取組みに着手されており、今後は、自主財源確保の取り組みを継続しつつ、平成19年の補助金見直し委員会の結果を踏まえ、公平性を期すためにも、事業費に対する補助金の割合の統一化を図るため、各実行委員会に働きかけていくものとする。	200
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							観光資源の魅力創出												
ふるさとセールス課	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業、【地住緊（消費喚起）】玉名温泉・小天温泉ふるさと玉名旅行券事業（26繰）、【地住緊（地方創生先行）】玉名観光魅力アップ事業（26繰）、【地住緊（消費喚起）】玉名温泉・小天温泉ふるさと玉名旅行券事業（26繰）	7,403	7,413	10,726	1,788	0.60	観光客数（人）	2,506,768	2,468,776	2,475,115	2,500,000	観光の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	C	A	拡充して継続	平成27年度に、これまで十分な整備を行ってこなかったSNSサービスとして、地域資源を活用した観光周遊アプリ「タマにゃんナビ」を整備し、本市を代表する観光資源と連動させた情報発信で、国内誘客を図っており、今後は、国内外で活用できる観光動画等の情報発信ツールを整備予定であり、SNSを駆使した情報発信を拡大して、海外からの観光客増につなげたい。	執行方法の改善	○	人口減少による国内観光需要の減少に加え、平成28年4月の熊本地震により、風評被害等による観光客減少が危惧されている現状の中、インバウンドの推進は、国の地方創生推進の柱の1つであり、観光収入や雇用の増、地域経済の活性化に寄与するものと期待されている。そのことを踏まえ、平成26年度から地方創生交付金を活用して整備を進めており、継続して情報発信体制を整備するものとする。 また、平成28年度から実施されている玉名版DMO構築事業において進めている、玉名市観光協会を中心として形成する観光プラットフォームに観光事業を一元化し、民間主導の体制整備ができた段階で事業を引き継ぐことで、将来的に、市の情報発信事業を縮小・廃止の方向で検討を求める。	201
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							観光情報の充実												
	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業	493	79	0	78	0.16	着ぐるみ使用許可件数（件）	39	40	55	60	観光の振興			A	B	A	執行方法の改善	貸出用の着ぐるみが1台しかなく、借用要望増加による重複した借用に対応するため、新たな着ぐるみの追加作製を検討する。	現状のまま継続	○	地域の特性を付加したキャラクターを活用して、玉名のイメージアップや認知度向上を図ることは、世代・性別を問わずあらゆる層にPRできるため有効と考えるが、借用要望に対応出来なかった事を理由に所管課で検討されている着ぐるみの追加作製については、利用頻度だけでなく、事業効果や今後の事業展開など十分に検証した上で追加作成の判断を行うものとする。	202
	H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		マスコット使用許可件数（件）	15	18	44	50	—												
	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	8,515	8,199	8,370	10,564	0.59	草枕交流館来館者数（人）	7,083	9,727	10,032	10,500	観光の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	B	民間の活用を検討	草枕交流館は、夏目漱石に特化した施設であるが、市内外の認知度向上のためには民間活力による玉名市全体の観光案内所の役割を持たせた観光交流施設への展開が望ましいと考えているので、民間委託に向け協議・検討を続けていく。 平成27年度は、民間組織である「天水・草枕の里観光協議会」に対し、草枕交流館の今後の方向性と運営について協議を始めた。	民間の活用を検討	×	草枕交流館については、観光案内所としての役割を持たせた観光交流施設への事業展開の方向で平成27年度から関係団体との協議検討が進められており、また、平成29年度まで実施予定の夏目漱石記念年事業については、市が主体となって実施していることもあり、このまま管理運営を行い、公共施設長期整備計画において平成35年度からとなっている民営化については、平成29年度まで実施予定の夏目漱石記念年事業が終了しだい、スムーズな導入ができるよう検討を求める。	203
	H17年度～		(5,035)	(4,943)	(4,919)	(5,550)							観光資源の魅力創出												
	6次産業推進事業	6次産業推進事業	8,899	6,316	11,659	14,778	2.30	6次産品売上高（千円）	52,016	82,540	131,015	140,000	農林業の振興	【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	執行方法の改善	6次産業補助金によって開発された商品は、一般流通市場等に乗り始めているが、農林漁業者の所得向上に結び付いていない状況であるため、陸時、勉強会、交流会での事業者のスキルアップを行い、玉名市内外で消費者との接点を作り、6次産業化のメリットや事業者の販路開拓、ブランド化などの支援を積極的に行っていく。 今年度は補助事業者に対し産業技術センターなど開発支援機関の活用についてさらに情報提供をおこない新規商品及び新規事業者の開発支援を行っていく。 昨年度は博多駅でのB次産品フェア、産地見学・マッチング会をおこない商品をPRする機会を多く設けることができ、それに伴い売上高は前年に比べ大きく伸びている。	現状のまま継続	×	販路開拓により、開発された商品は一般流通市場等に乗り始めており一定の成果を上げている。 しかし、今後の課題として、事業者の所得向上対策や、市民の認知度不足について、外部評価においても指摘されており、所得向上対策としては、勉強会、研修会を通じた事業者のスキルアップを支援しつつ、商品のブランド化による高付加価値化を図っていくこと、市民の認知度不足については、販売会や試食会の開催、商品が購入可能な環境の整備を継続していくことが必要であり、それによって、新規の事業参入者の増加につながると見込まれるため、現状のまま継続する。	204
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		6次産品開発数（品）	58	59	70	71	6次産業化の推進												
建設課	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会負担金業務	607	621	628	12,587	0.15	国や県への要望活動（回数）	8	8	8	8	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	本事業は、国道等の早期整備や生活道路の改善には必要な業務であり、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	昨年の事後評価にあった、普通交付税に用いる道路積りょう費の正確な基礎数値の算定に関連する建設管理課の道路台帳修正業務委託事業と、本細事業の市道認定に関する業務の事業の統合を行い、事務の効率化を進めるなどの改善が図られているため現状のまま継続とする。	205
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							広域交通ネットワークの整備、生活道路の整備												
	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良工事工事請負事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業	331,065	291,409	409,755	350,000	2.00	整備路線数（箇所）	71	48	29	30	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		B	B	執行方法の改善	市民の道路新設改良に対する要望は多く、要望に対する未改良区間の積み残しもあるため、事業実施の判断基準を検討し、要望に対する優先度を明確にして効率的で効果的な整備促進を図っていく必要がある。	執行方法の改善	×	地元から要望のある市道の道路拡幅等を実施する本事業を効果的に行うため、優先路線の精査や地域性バランスを考慮し取り組まれているが、要望が事業化されず積み残しとなっている現状である。そのため、明確な優先基準や実施基準を策定し、要望者等にわかるような透明性の確保と優先度に沿った事業の執行管理を行うよう改善を求める。	206
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							生活道路網の整備												

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）						H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
建設課	道路新設改良事業（岱明玉名線補助）	岱明玉名線社会資本整備総合交付金用地購入事業、岱明玉名線社会資本整備総合交付金補償事業、岱明玉名線社会資本整備総合交付金委託事業、岱明玉名線社会資本整備総合交付金工事請負事業	54,891	63,550	99,527	294,500	0.70	岱明玉名線の整備率（%）	0.0	6.3	29.0	52.0	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		B	A	拡充して継続	長洲港及び各JR駅・新幹線新玉名駅・菊水ICなど主要な交通結節点へのアクセスが改善されることにより、物流や観光等において、地域経済の活性化が期待される。東日本大震災から予算の配分が小さくなり、工程に遅れが生じていたが、平成27年度の外部評価委員会にて、合併特例債を有効に活用し、予算を拡充して継続とするという判断がなされた。これに基づき平成32年度の完成を目指す。	現状のまま継続	×	本路線については利便性や社会機能の向上が見込まれており、早期着工が望まれるため、本年度は予算が拡充された。平成32年度の完成に向けて、交付金の確保に努め、合併特例債を活用し、事業を促進することとする。	207
	H17年度～H32年度		(0)	(0)	(0)	(0)							生活道路網の整備、「15分構想」の推進												
	道路新設改良事業（岱明玉名線単独）	岱明玉名線用地購入事業、岱明玉名線補償事業、岱明玉名線委託事業、岱明玉名線工事請負事業	5,446	26,285	68,139	96,151	0.30	岱明玉名線の整備率（%）	0.0	6.3	29.0	52.0	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		B	A	拡充して継続	長洲港及び各JR駅・新幹線新玉名駅・菊水ICなど主要な交通結節点へのアクセスが改善されることにより、物流や観光等において、地域経済の活性化が期待される。東日本大震災から予算の配分が小さくなり、工程に遅れが生じていたが、平成27年度の外部評価委員会にて、合併特例債を有効に活用し、予算を拡充して継続とするという判断がなされた。これに基づき平成32年度の完成を目指す。	現状のまま継続	×	本路線については利便性や社会機能の向上が見込まれており、早期着工が望まれるため、本年度は予算が拡充された。平成32年度の完成に向けて、交付金の確保に努め、合併特例債を活用し、事業を促進することとする。	208
	H17年度～H32年度		(543)	(603)	(625)	(668)							生活道路網の整備、「15分構想」の推進												
	道路新設改良事業（竹崎1号線）	竹崎1号線社会資本整備総合交付金委託事業、竹崎1号線社会資本整備総合交付金補償事業、竹崎1号線社会資本整備総合交付金工事請負事業、竹崎1号線社会資本整備総合交付金用地購入事業	5,884	17,706	14,205	20,300	0.40	竹崎1号線の整備率（%）	44.6	45.3	73.3	90.0	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	現状のまま継続	県営事業（農免道路）と一体的な整備を行うことで、利便性の向上に繋がる事業であるため、平成29年度までに整備できるよう計画的に、現状のまま継続とする。	現状のまま継続	×	県の農免道路整備事業との一体的に取り組むことで、本事業は農産物の流通網に好影響が見込まれるため、平成29年度完成に向け、交付金の確保に努めながら現状のまま継続する。	209
	H21年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)							広域交通ネットワークの整備												
	道路新設改良事業（小浜繁根木線）	小浜繁根木線委託事業、小浜繁根木線補償事業、小浜繁根木線工事請負事業、小浜繁根木線負担金事業	13,140	28,851	92,960	191,672		小浜繁根木線の整備率（%）	0.0	0.0	40.0	50.0	道路交通体系の整備	【D】維持領域	【D】維持領域		A	A	現状のまま継続	砂天神踏切付近の道路拡幅をすることにより、交通車両の離合や歩道の確保を図り、安全な交通網を整備するため、早期完成を目指す。	現状のまま継続	×	本市の重点施策である「15分構想」の推進だけでなく、安全性確保のために、早期完成が望まれている。整備が計画どおり進むように交付金の確保に努めながら現状のまま継続する。	210
	H23年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)							「15分構想」の推進												
	道路新設改良事業（松木14号線）	松木14号線委託事業、松木14号線補償事業、松木14号線工事請負事業			12,776	96,092	0.20	松木14号線の整備率（%）	0.0	0.0	0.0	83.0	道路交通体系の整備	【D】維持領域	【D】維持領域		A	A	現状のまま継続	市道小浜繁根木線と一体的に道路整備をすることにより、交通車両の離合や歩道の確保を図り、安全な交通網を構築するため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	本事業は市道小浜繁根木線と一体的に道路整備を行うものであるので、安全な交通網を構築するため早期完成が望まれている。整備が計画どおり進むように交付金の確保に努めながら現状のまま継続する。	211
	H27年度～H29年度				(0)	(0)							「15分構想」の推進												
	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都計法第53条申請事務事業、都市計画用途地図及び都市計画図作成及び分与業務、建基法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業（建基法第43条、48条）、地区計画届出事前事務事業、県権限移譲事務事業（土区整法、駐車法、都計法、公拡法）、都市計画用途地図等分与業務	5,704	480	35,875	8,182	1.30						まちなみの景観形成	【C】観察領域	【D】維持領域			A	現状のまま継続	都市計画法等の法制に基づく事務事業のため、現状のまま継続するものとする。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	212
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							都市景観の形成												
	都市計画用途地域見直し事業	都市計画用途地域見直し事業	2,202	2,227	0		0.70						まちなみの景観形成						終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	213
	H25年度～H27年度		(0)	(0)	(0)								—												
建設課	景観形成推進事業	景観計画策定事業	334	6,985	9,275	1,475	0.80						まちなみの景観形成	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域			A	拡充して継続	平成27年度に景観条例を施行し、平成28年度6月に景観行政団体へと移行した。景観行政団体移行後に玉名市景観計画を策定し、玉名らしい景観の形成に向けて事業の拡充を図っていく。	拡充して継続	○	平成27年度に景観条例を策定し、良好な景観形成や景観保護を推進する景観行政団体へと移行した。今後は景観計画を策定し本市の歴史的資源や自然景観を保全していく取り組みを進めていくことになるが、美しい景観都市玉名の実現に向けて、広報に情報発信をしていくことはもとより、市民の景観に対する認識の向上や次世代の担い手育成を推進するなど、成果のある取り組みを実行することとする。	214
	H25年度～H28年度		(0)	(0)	(0)	(0)							都市景観の形成、自然景観の形成、「美しい景観都市玉名」の実現												
	都市再生整備計画事後評価事業	都市再生整備計画事後評価事業		2,747	24		0.30						まちなみの景観形成						終了・完了	平成27年度をもって終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	215
	H26年度～H27年度			(0)	(0)								—												
	河川改修推進事業	河川負担金支出業務	789	685	743	2,814	0.10	国や県への要望活動（回数）	5	5	5	5	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	大雨時に対する備えであり、市民の生命・財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	216
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							治水の強化												
	用悪水路整備事業	用悪水路整備事業、用悪水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	39,048	44,589	34,932	50,000	0.70	整備延長（m）	905.0	774.2	536.9	684.0	安心安全なまちづくり				B	A	現状のまま継続	用悪水路の円滑な流れと衛生的な周辺環境を提供しており、現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	本事業は排水の円滑な流れの確保と周辺の環境衛生に寄与しているため、継続し整備していく必要があるが、依然、整備に対する要望は絶えないため、施工箇所については、緊急性や事業効果を考え、限られた予算の中で確実に整備できるように、透明性を持った計画を立て進めていくことを求める。	217
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—												
	境川改修事業	境川改修測量設計等委託事業、境川改修用地購入事業、境川改修補償事業、境川改修工事請負事業	0	0	10,260	0	0.50	境川改修の整備率（%）	0	0	0	0	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	現状のまま継続	浸水被害を抑制することが期待できるため、県管理区間の改修工事と調整を図りながら、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	河川氾濫の懸念や付近住民の不安解消のため、早急な整備が求められているが、本事業による改修工事は県施工の境川改修後となっている。今後も県管理区間の改修工事と調整を図りながら、現状のまま継続する。	218
	H23年度～H34年度		(0)	(0)	(0)	(0)							治水の強化												
建設管理課	道路橋りょう管理事業	道路台帳修正業務委託事業、市道・法定外道路・水路等に関する境界立会業務、市道・法定外道路・水路等に関する占用許可業務	7,350	2,484	7,344	0	0.30	道路台帳修正延長	7.1	11.5	7.3	—	道路交通体系の整備				A	B	現状のまま継続	境界立会及び占用許可の対応について、特に問題がないことから現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	細事業の「道路台帳修正業務委託事業」は道路改良推進事業（建設課所管）の「市道認定に関する業務」と密接に関連しているため、平成28年度より建設課へ統合移管され事務の効率化が図られており、現状のまま継続する。	219
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		占用料徴収率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	—												
	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、市道街路樹等整備業務委託事業、市道維持管理借上料事業、市道維持管理原材料支給事業、春出跨道電気工作物保守管理委託事業、松木跨道冠水交通遮断装置保守点検委託事業、市道パトロール業務委託事業、新玉名駅駐車場開閉業務委託事業、新玉名駅駐車場管備委託事業、登記関係業務委託事業、市有地管理委託事業、法定外公共物管理システム保守業務	102,634	106,765	193,026	298,889	3.00	市道除草延長（km）	51.8	43.9	56	57.6	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	道路利用者への良好な交通環境を維持するためにも、本事業はパトロールを強化しつつ、早急な対応が求められているなど、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	×	平成27年度の事務事業の評価にあった登記関係業務委託事業の未登記物件の所有権移転登記については、改善を図るべく予算を増額して、事業を進捗させることとした。今後も専門的知識や経験を有する再任用職員や土地家屋調査士等への委託業務も含め、計画的かつ円滑な未登記物件の解消に努めることとする。	220
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市道街路樹等剪定延長（km）	4.5	4.5	4.5	4.5	生活道路網の整備												

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
建設管理課	新玉名駅交流広場整備事業	新玉名駅交流広場整備事業			12,037		0.95	臨時駐車場利用状況			80		公共交通の充実		【C】観察領域				終了・完了	平成27年度単年度事業にて完了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	221
	H27年度				(0)								新玉名駅周辺の整備											
	防災・安全交付金事業(道路)	防災・安全交付金委託事業、防災・安全交付金工事請負事業	141,153	88,080	89,395	108,300	1.55	整備路線数（箇所）	6	9	10	12	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		B	A	現状のまま継続	舗装に対する要望は多いが、限られた社会資本整備交付金の中で路面性状調査を基に効率的な舗装整備を行っていく。	現状のまま継続	×	社会資本整備総合交付金事業を活用しているが、近年、交付金要望額からの削減も大きく、国からの充分な予算配分が見込めない状況となっているため、交付金の確保に努めながら、路面性状調査結果と要望路線の緊急性を勘案した整備を現状のまま継続する。	222
	H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							生活道路網の整備											
	橋りょう維持事業	橋りょう維持工事請負事業、橋りょう維持委託事業		8,325	0	16,666	0.15	橋梁措置（修繕・工事・架替）件数（H27保有数823橋）		3	4	6	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	D	拡充して継続	道路法施工規則改正により、全ての橋りょうにおいて、点検→診断→措置→記録を5ヶ年毎に行うメンテナンスサイクルが義務化された。そのため、現在策定されている橋梁長寿命化修繕計画による修繕計画は不可となり、法令順守を行える予算措置と体制作りが急務となった。よって、財政力不足・技術力不足・人員不足を解決できる方法を模索する。	拡充して継続	○	老朽化した橋りょう等の道路構造物の誇張する維持管理費の縮減は喫緊な課題である。法の改正もあり、対応の転換を図らなければならなく、策定した「橋りょう長寿命化計画」も見直しが必要となっている。このような現状を打破するため、市全体で危機感と重要性を共有し、人的面や技術面、財政面において活路を見出し拡充して推進することとする。	223
	H26年度～			(0)	(0)	(0)							生活道路網の整備											
	橋りょう長寿命化事業	防災・安全交付金橋りょう委託事業、防災・安全交付金橋りょう工事請負事業、防災・安全交付金橋りょう委託事業（H26繰）、防災・安全交付金橋りょう工事請負事業（H26繰）	21,161	37,058	74,050	111,055	1.55	橋梁措置（修繕・工事・架替）件数（H27保有数823橋）	2	3	4	6	道路交通体系の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	D	拡充して継続	道路法施工規則改正により、全ての橋りょうにおいて、点検→診断→措置→記録を5ヶ年毎に行うメンテナンスサイクルが義務化された。そのため、現在策定されている橋梁長寿命化修繕計画による修繕計画は不可となり、法令順守を行える予算措置と体制作りが急務となった。よって、財政力不足・技術力不足・人員不足を解決できる方法を模索する。	拡充して継続	○	橋りょう維持事業と同様に、老朽化した橋りょう等の道路構造物の誇張する維持管理費の縮減は喫緊な課題である。法の改正もあり、対応の転換を図らなければならなく、策定した「橋りょう長寿命化計画」も見直しが必要となっている。このような現状を打破するため、市全体で危機感と重要性を共有し、人的面や技術面、財政面において活路を見出し拡充して推進することとする。	224
	H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							生活道路網の整備											
	公園整備事業	公園再整備事業	76,400	39,709	28,188	41,000	0.60	計画整備率【1期】（%）	100				公園・緑地等の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	現状のまま継続	都市公園内にある遊具や施設の老朽化対策として、計画どおりに改築・更新を行うことで、維持管理のライフサイクルコストの削減や安全・安心の公園利用促進が図れるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	公園再整備事業は維持管理のライフサイクルコスト削減を図りながら計画沿って整備を行っていることから現状のまま継続する。	225
	H21年度～H30年度		(0)	(1,490)	(0)	(0)		計画整備率【2期】（%）		30	43	57	公園・緑地の整備											
	公園管理事業	都市公園管理業務、桃田運動公園管理業務、裏川・桃田花菖蒲株分維持管理業務、蛇ヶ谷公園管理業務、河川敷緑地帯除草業務、岱明中央公園緑地維持管理業務、古閑近隣公園緑地維持管理業務、都市公園使用・占用許可事務、大倉河川緑地公園トイレ設置事業、玉名市公園台帳システム導入事業	80,250	88,515	68,425	82,925	1.05	苦情件数（件）	4	3	2	0	公園・緑地等の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	現状のまま継続	H29年度予定の指定管理者（管理委託）への移行を踏まえ、現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	予防保全型の維持管理に方向転換し、職員や委託業者による安全点検が実施されていることから現状のまま継続する。また、平成29年度からの指定管理者制度への移行が円滑に行われるよう運営所管課と連携し進めていくこととする。	226
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							公園・緑地の整備											
建設管理課	公園管理事業（都市公園以外）	都市公園以外公園管理事業	8,995	11,268	15,390	22,045	0.95	公園除草面積（㎡）	40,757	40,757	40,757	40,757	公園・緑地等の整備	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	適切な維持管理を行い、利用者が安全・安心で利用できるよう現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	都市公園以外の公園を安心して利用し、安全な施設管理を行うために、除草や修繕等の維持管理を行っており、適正な維持管理が図られていることから、現状のまま継続する。また、他課が所管する目的の違う公園等の一体的管理については、早急に解決できる問題ではないが、今後の管理体制の動向も含め協議調整は一考の余地がある。	227
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							公園・緑地の整備											
	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業（花の管理及び植栽業務）	10,095	9,093	9,541	9,900	0.65	植込み箇所数（箇所）	46	36	43	50	公園・緑地等の整備	【B】重点維持領域	【D】維持領域	A	B	A	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりをコンセプトに花苗の生産と配布、公園への植栽管理を今後も継続して行う。	現状のまま継続	×	細事業である花の拠点づくり事業では、事業周知活動の拡大はもとより、ボランティア活動の意欲増進や参加者増加を目指すために事業採択要件の見直しを行うなど利用しやすい体制の構築を図ることで成果につながっており、今後も継続して努めることとする。	228
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		花苗配布箇所数（箇所）	24	24	43	43	「花の都玉名」づくりの推進											
	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	9,080	9,276	7,890	11,538	0.35	操作事故件数（件）	0	0	0	0	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	梅雨時期並びに台風接近時等、市民の生命・財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	国、県及び市の河川に設置している水閘門や樋門の水害対策施設を適切に管理し操作する業務は、市民の生命・財産を守るためにも重要であり、委託した操作員の通常点検や試運転が緊急時の適切な操作は、水害防止の有効手段であることから、現状のまま継続する。	229
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		浸水被害件数（件）	0	0	0	0	治水の強化											
	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浚渫に伴う機械借上事業、尾田川除草業務委託事業、尾田川除草業務報酬事業、赤川除草業務委託事業	2,857	3,476	4,455	3,316	0.50	準用河川の水害発生件数（件）	0	8	5	0	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	梅雨時期、台風接近等大雨に対する備えであり、市民の生命・財産を守る重要な事業であるとともに、環境美化にも繋がるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	平成26年、27年度は局地的な集中豪雨により、市が管理する準用河川に災害をもたらしたが、備えの重要性や水害の防止や軽減を図るためにも、現状のまま継続する。	230
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							治水の強化											
	水防事業(建設管理課分)	水害等に関する機械借上事業、水害等に関する原材料支給事業	2,693	338	1,443	4,529	0.40	災害復旧率（%）	100	100	100	100	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	関係部署や国・県との連絡体制の強化を図り、水害を未然に防ぎ、市民の生命・財産を守るためにも、当事業は現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	×	昨年度より新しく課が設置されたことにより、事業の分業化が図られたが、これまで同様に災害時の適切な緊急対応のために、関係各課と連携協議を図り、必要な体制を整備し備えることとする。	231
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							防災体制の強化											
	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	1,448	1,493	1,493	1,533	0.35	放置自転車等撤去台数（台）	149	110	143	—	安心安全なまちづくり	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	今後も事業を継続し、駐車場の整理や利用者の誘導、放置自転車等に対する指導を行うほか、清掃作業等環境整備を行う。	現状のまま継続	×	昨年から委託の巡回業務の出勤日数を増やしたことにより、苦情もなく事業効果も現れており、引き続き、防犯対策の強化や周辺の環境整備に努めていることから現状のまま継続する。	232
	H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		苦情件数（件）	0	0	0	0	防犯対策の強化											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
営繕課	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理人業務、土地借上業務	1,540	1,533	2,493	1,975	2.55	住宅使用料徴収率（%）	98.3	99.1	99.1	100.0	魅力ある住環境の整備			A	B	A	現状のまま継続	市営住宅の運営においては、収納管理や住民異動等の処理、苦情対応や団地管理人との連携により、適正な入居者管理を行った。特に住宅使用料の徴収は、常に収納状況を確認し、面談や訪問指導等、より細かく対応することで収納率を向上することが出来ている。今後も望まれるサービス水準が保たれるよう適正な管理運営を進めながら現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	住宅使用料の徴収率は昨年同様99%を超え、適正な入居管理運営が行われているため、現状のまま継続する。今後は、事務の効率化の面で、家賃算定や収納・滞納管理などの運営業務が指定管理者制度に移行可能か、あらゆる視点から検討し、業務の向上に努めることとする。	233
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		入居稼働率（%）	100	100	100	100	—											
	市営住宅施設管理業務	市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃棄処分業務	57,161	60,976	71,067	67,601	0.55	修繕対応率（%）	100	100	100	100	魅力ある住環境の整備			A	A	A	現状のまま継続	本委託事業も2年目を迎え、ようやく業務が軌道に乗り始めた。修繕における入居者との負担区分や委託先との業務分担等、業務を進める上での調整作業も一段落し、サービスの低下を招くこともなく業務を進められているため、本事業は現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	市営住宅の修繕業務や附帯施設の点検業務等については、平成26年度から外部に委託されたが、サービスの低下を招くことなく業務が進められており、現状のまま継続する。ただ、平成27年度の委託料が増額している。入退去等の修繕の数に影響されることは理解できるが、安定した施設管理運営のため、投入コストなど経営的視点を持ち、今後、3年間の委託契約の中で内容を精査することとする。	234
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	市営住宅建設事業	公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査委託業務	3,405	9,896	1,885	12,705	0.70	市営住宅入居可能戸数（戸）	1,180	1,169	1,142	1,142	魅力ある住環境の整備	【C】観察領域	【C】観察領域		B	A	現状のまま継続	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応することで、入居者の安全性と住環境の向上が図れるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	公営住宅のストックの長寿命化及び更新を行うために、調査や設計等を計画的に進めているため、現状のまま継続する。今後は、政策空家などを進められているように、公営住宅の需給を見極め、住宅の廃止も含めた戸数の適正化を図り、施設の建て替え等を計画することとする。	235
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							公営住宅の整備											
	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業	97,450	101,686	99,807	100,000	1.40	市営住宅入居可能戸数（戸）	1,180	1,169	1,142	1,142	魅力ある住環境の整備	【C】観察領域	【C】観察領域		B	A	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境の向上を目的として、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するために現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	公営住宅のストックの長寿命化及び更新を行うために、調査や設計等を計画的に進めているため、現状のまま継続する。今後は、政策空家などを進められているように、公営住宅の需給を見極め、住宅の廃止も含めた戸数の適正化を図り、施設の建て替え等を計画することとする。	236
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							公営住宅の整備											
	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	21	92	5	300	1.00	工事委託・設計受託件数（件）	11	17	26	15	行財政運営の効率化				A	A	現状のまま継続	工事等設計及び監理委託を行うことで、建物の耐用年数を維持することができ、さらに工事費及び監理委託料の縮減にもつながることから、今後も現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	市有建築物全般の設計、工事、監理業務を所掌することになった営繕課は、施設所管課と協力しながら、玉名市公共施設長期整備計画に基づき適切な保全、長寿命化、コスト縮減に主体的に取り組むこととする。	237
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	公共施設適正配置事業	公共施設長期整備計画策定事業、公共施設マネジメントシステム運用事業	10,395	324	324	540	0.48	総保有面積削減率	0.64	−3.59	−3.59	—	行財政運営の効率化			A	B	B	現状のまま継続	公共施設の長期整備計画を策定し、公共施設マネジメント部署が設置された。これからは、計画に沿い中長期的な公共施設のマネジメントに取り組んでいく。しかし、公共施設マネジメントシステムの有効活用及び効率化のため、固定資産台帳管理システムとの関連付けを検討する余地がある。	現状のまま継続	×	玉名市公共施設適正配置計画、長期整備計画に基づく公共施設のマネジメントを着実に推進していくために、早急な実施・管理体制の充実に努めることとする。	238
	H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		財政制約額達成率	0	0	0	—	行政施設の整備と有効活用											
上下水道総務課	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰出金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	79,120	74,464	66,726	113,288	1.23	年間処理推量（㎥）	54,969	49,129	44,968	80,957	上水道・下水道の整備促進	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		B	A	現状のまま継続	平静25年度から導入している附帯工事補助金により汲み取りや単独浄化槽からの切替も進んでおり今後も現状のまま継続する。 また、広報やホームページに補助金額などを掲載することで申請を促す。	現状のまま継続	×	平成25年度から導入した浄化槽設置附帯工事補助金により補助金面での充実が図られ、設置基数が増加し、その後導入以前の設置基数を上回る設置基数で推移していたため、現状のまま継続する。	239
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							下水道などの整備											
教育総務課	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業	1,509	1,511	1,005	1,161	0.40	育英奨学金受給者数（人）	9	10	8	—	学校教育の充実			A	A	A	現状のまま継続	事業の実施に当っては、有効性及び効率性については改善の余地が見当たらず、また廃止の影響も考えられるため、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	×	経済的な理由から就学困難な者に対し、高等教育を受ける機会の確保のために就学に必要な資金を各基金から支出して給付又は貸付を行なっており、妥当性や有効性等が高い事業であるため、現状のまま継続する。	240
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		奨学金借用者数（人）	16	15	11	—	—											
	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	29,283	30,003	29,933	32,463	0.40	児童1人当たりALT授業時数（時限）	12	11	10	11	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	B	執行方法の改善	現在のALT6名で市内全学校を担当しているが、今後自治体国際化事業の推進や玉名学のエンジョイ・イングリッシュで「国際的知性を身に付ける教育」の充実のために、ALTの増員や活用方法も視野に検討していく必要がある。	執行方法の改善	○	全小中学校の英語授業や今年度から全小学校に導入されたエンジョイ・イングリッシュ等の英語教育の面での外国語指導助手（ALT)の役割は大きい。学校別のALTの活用時数の格差については改善がなされたところであるが、これからの小学校における英語教育の強化を国も提言しており、また市が独自で作成した英語学習プログラム等による英語力向上のためにも、ALTの増員やネイティブスピーカー、英語が堪能な地域人材などの新たな登用について検討を求める。	241
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		生徒1人当たりALT授業時数（時限）	54	59	47	50	生きる力を身につける教育の推進											
	特別支援教育総合推進事業	特別支援教育総合推進事業、就学指導委員業務	63	191	192	162	0.18	特別支援学級在籍者数割合（%）	1.68	1.72	1.88	—	学校教育の充実			A	A	B	民間の活用を検討	特別支援教育が必要な児童・生徒数やその障がいの状況等の各学校の状況に応じ充分な支援ができるように、外部専門員（教育総務課に臨床心理士の配置等）の増員や巡回指導、巡回相談のルールづくりについて検討の必要がある。	民間の活用を検討	○	特別支援学級に在籍する児童・生徒数は年々増加しており、平成27年度は92人で21小・中学校に通学している。中学校区ごとの就学指導コーディネータの配置や各学校への外部機関専門員による巡回指導により、その子に合った適切な就学指導や生活指導を行なっているが、充分なサポート体制とは言えない。より充実した支援態勢を整備するために、就学指導委員会や学校等関係機関等との巡回指導員の増員又は指導回数の増加について検討を求める。	242
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	小学校健康保険事業	黄色い帽子事業、就学時健康診断事業、結核対策児童X線精密検査委託事業、小学校健康保険事業	21,658	20,943	20,905	22,510	0.17	特別支援学級在籍者数（人）	65	59	62	—	学校教育の充実			A	A	A	現状のまま継続	子どもの学力や身体的状況の把握、結核感染予防等の市の取組は義務付けされおり、事業休止、廃止はできないことから、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	就学時健康診断や結核対策等の心身の健康の保持増進に関して義務的なものとして取り組むものであり、また特に問題も無いことから現状のまま継続する。	243
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		結核感染児童数（人）	0	0	0	0	—											
	中学校健康保険事業	結核対策生徒X線精密検査委託事業、中学校健康保険事業	8,534	8,539	8,302	9,656	0.16	結核感染生徒数（人）	0	0	0	0	学校教育の充実				A	A	現状のまま継続	結核感染予防等の市の取組は義務付けされており、事業休止、廃止はできないことから、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	結核対策等の心身の健康の保持増進に関して義務的なものとして取り組むものであり、また特に問題も無いことから現状のまま継続する。	244
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務	946	1,319	1,382	1,757	0.37	要就学指導児童・生徒数（人）	38	26	26	30	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	執行方法の改善	学習相談、生活相談、進路・就職相談などを更に充実させ、不登校児童・生徒を無くすためにも、現行の教育相談員（臨床心理士等）の人材を確保し、子どもたちの相談へのリアルタイムで対応を増やす。和水町のNPO法人が実施しているフリースクール等、将来的に不登校の児童生徒が通える場づくりも必要である。	拡充して継続	○	いじめ問題は全国的に大きな社会的問題とされ、いじめ根絶には行政の積極的な関与は不可欠である。いじめは教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成にも重大な影響を与えるだけでなく、その生命又は身体に重大な危険が生じる恐れがある。従って、いじめ防止対策委員会を中心に、現在1名体制である教育相談員の増員による相談体制の強化、また道徳教育等の充実、早期発見のための措置など、いじめや不登校問題の解決につながる対策の強化について検討を求める。なお、学校以外での「相談する場」の設置については、有効性や効率性等を十分検証したうえ導入の検討を求める。	245
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		不登校児童・生徒数（人）	45	39	34	30	生きる力を身につける教育の推進											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成 果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
教育総務課	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	2,922	3,889	3,829	3,933	0.12	いじめ認知件数（件）	120	8	51	—	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	適応指導教室については、平成26年度から週4日体制でカウンセリングを強化するよう改善している。各学校によって負担割合が違うが、相談室のみでなく教室への訪問等も行うことでより生徒の状況を把握していく。	執行方法の改善	○	不登校の問題を持つ生徒の就学支援員として各中学校に1名ずつ配置する適応指導員により、自身の教室以外の学校内において個別授業や本人の様子観察等を行い、心にゆとりのある学校生活が送れるような手助けが行われているが、小学校においても同様にいじめや不登校問題は存在すると推測できるため、昨年度に引き続き、それらの状況把握と対応方法について検討を求める。なお、必要に応じては小学校への適応指導員の配置についても検討を求める。	246
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							生きる力を身につける教育の推進											
	学校規模適正化事業（玉陵中学校区）	学校再編推進事業（玉陵中学校区）	7,483	29,310	217,294	1,001,007	1.10	適正配置基準適合学校数（校）	1	1	1	1	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	学校規模・配置適正化計画に基づき、玉陵中学校区新しい学校づくり委員会及び専門部会を開催し、住民理解を充分図りながら学校再編を現状のまま推進していく。	現状のまま継続	×	学校規模・配置適正化基本計画等に基づいた玉陵小学校の再編と学校建設は平成29年度で完了し、平成30年春には開校予定である。現玉陵中学校との併設一体型による小中一貫教育校としての施設建設については、開校時の児童及び生徒数を推計した効率的でコスト意識が備わった建設計画であり、また新しい学校づくり委員会の各作業部会の検討についても概ね順調なことから、現状のまま継続して実施することとする。廃校後の小学校校舎や体育館等施設の有効活用は重要な課題であるため、今後は庁内関係先との十分な協議や情報共有等が必要である。また平成26年度に設置された庁内検討を行う地域活性化対策検討会議を今後定期的に開催し、市としての跡地活用の基本的な方針や考え方を決定したうえで「新しい学校づくり委員会」の意見との調整に移る必要がある。	247
	H24年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(1,070)							教育環境の整備											
	学校規模適正化事業（天水中学校区）	学校再編推進事業（天水中学校区）			207	0	0.30	適正配置基準適合学校数（校）			1	1	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	学校規模・配置適正化基本計画に基づき、天水中学校区の住民理解を図りつつ、現状のまま推進していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	248
	H27年度～H32年度				(0)	(0)							教育環境の整備											
	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業	12,462	28,962	35,163	10,157	1.52	中学生になるのが楽しみと感じる児童数割合（%）	89	89	88	95	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	小中一貫教育を推進していくにあたって、全中学校区で義務教育の9年間を貫く具体的目標を掲げ、学習指導や生徒指導を行う。 また、玉名市独自の教育課程（玉名学・エンジョイ イングリッシュ）においては、研究指定校の研究をもとに玉名市内全小中学校に導入し、拡充していく。	現状のまま継続	×	義務教育の9年間の連続性を生かした教育課程となる小中一貫教育が平成26年度に市内全校に導入され、中学校区ごとに掲げる目指す児童・生徒の将来像や具体的目標の実現に向け、様々な取組が始まっている。また市独自の学習活動である「エンジョイ・イングリッシュ」及び「玉名学」も今年度から全校に導入され、今後は、全学年への拡充を図る。国においても制度化や推進方策、また小中連携の更なる充実・発展に向け具体的な検討がなされているように、本市においても小中一貫教育の導入成果が最大限に得られるよう努めることとする。	249
	H24年度～		(1,844)	(4,541)	(4,883)	(4,883)		学校が楽しいと感じる生徒数割合（%）	94	95	95	95	生きる力を身につける教育の推進											
	情報教育推進事業	小・中学校パソコン整備事業	39,765	51,790	41,823	64,089	0.40	整備率（%）	20	47	65	85	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	情報流出の危険度とWindouwのサポート期限等を考慮しながら、整備計画に沿って現状のまま継続していく。また、玉陵中学校区の学校再編や35人学級の実施状況を勘案しながら、パソコンの導入を計画していく。	現状のまま継続	×	児童・生徒の情報教育の推進やウイルス感染・情報流出等のセキュリティ対策を強化するために、WindowsXPのサポート期限が終了した市内全小中学校のパソコン教室パソコンと教職員の校務用パソコンの計1,139台を5年間で順次整備するものである。今後も整備計画に基づき継続して整備していくこととし、各学校で行われる情報教育についても学校側との連携を図り積極的に推進することとする。	250
	H25年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)		パソコン教室の利用率（%）	—	—	—	—	生きる力を身につける教育の推進											
	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画策定事業、教育振興基本計画進行管理事業	0	361	481	0	0.20	数値向上率（%）	—	26	20	40	学校教育の充実			A	A	A	現状のまま継続	毎年、数値目標の達成率を調査し、教育振興基本計画の進捗状況の管理を行う。また結果を教育委員会会議に図り、目標達成に向け事業を推進していく。	現状のまま継続	×	教育基本法に定められた教育振興施策に関する基本的な計画である教育振興基本計画には市教育行政の方向性が示されており、「生涯を通じて未来を拓く地域と国際社会に貢献する人づくり」を基本理念として、5つの基本目標と140の基本方針が掲げられている。前期計画での数値目標の達成率が26%と低調だったことから、第2期計画においては数値目標の達成状況等の進捗管理を行うとともに、教育委員会会議等に図ることとしている。今後も引き続きPDCAサイクルの徹底を図り、目標達成に努めることとする。	251
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							—											
教育総務課	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業			4,018	15,615	0.06	35人学級編制数（クラス）			1	2	学校教育の充実			A	B	B	執行方法の改善	市臨時教職員の服務について、賞与、年次有給休暇は、県職員から引き続かれないため、市職員への異動によるメリットが少なく、有能な人材が確保できない状態となる恐れがある。そのため、退職金や一時金の支給など市職員になることによる独自の魅力を出していく必要があると考える。	執行方法の改善	○	市の独自事業でこの35人学級編制事業を今後進めていくためには、有能な臨時教員の確保が不可欠である。しかしながら、現状賞与や有給休暇等の取り扱いが県職員から引き継がれないため、市の臨時教員になるメリットが少ない状況である。そのため、今後は処遇面の改善を含め有能な人材が確保できる体制づくりについて検討を求める。	252
	H27年度～				(0)	(0)							生きる力を身につける教育の推進											
	教育センター事業	教育センター事業	144	223	123	290	0.44	調査研究件数（件）	4	4	4	4	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	早急ではないが将来的には、教育センターの成果向上のためには、現に未利用若しくは未利用となる公共施設内にセンターが専有できる会議スペースの確保について検討する必要がある。	現状のまま継続	×	市教育センターは教育委員会の市役所新庁舎移転に伴い市文化センターの一室に移転となり、会議等を開催する際は市役所会議室等を使用申請を経て開催されている。移転前のような教育センター事務所や会議室等を専有して使用するのではなく、他との共用による現在の利用形態が特に支障を来たしていないことや、専有可能な未利用施設が確保できないことから、現状のまま継続する。しかし、学校再編等により遊休施設となり、引き続き利用可能な学校施設については、資産の有効活用の点からも将来的な移転先とする検討価値がある。	253
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							生きる力を身につける教育の推進											
	小学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員等配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業、生きる力を育む研究指定校事業	41,496	48,375	54,458	60,664	0.17	全国学力・学習状況調査平均正答率：国語（%）	66.3	70.5	70.3	100.0	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	ここ数年は全国平均を上回っていたが、国語においては、全国平均をかすかに上回わるに留まった。これまで以上の指導を図っていく。	現状のまま継続	×	発達障害等による児童の就学や看護等の指導を行う支援員や複式学級への教育支援員の配置については、今年度2名を増員し支援体制の強化を図ったところであるが、特別支援教育を必要とする児童が増加傾向であるため、今後も各学校現場の状況に応じて適正な配置を行うこととする。	254
	H17年度～		(38,351)	(45,440)	(50,857)	(46,398)		全国学力・学習状況調査平均正答率：算数（%）	78.4	79.7	77.7	100.0	生きる力を身につける教育の推進											
	中学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、生きる力を育む研究指定校事業、子どもたちによるいじめ防止推進事業	10,357	10,395	12,782	14,848	0.16	全国学力・学習状況調査平均正答率：国語（%）	75.5	79.1	73.3	100.0	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	執行方法の改善	ここ数年、国語及び数学とも平均正答率が全国平均を下回っているが、これまでの学習指導の成果が徐々に見られてきたが、本年度は全国平均に比べ昨年度より下回ってしまった。中学3年生のみの結果であるため、玉名市全中学校の結果にはならないが、指導方法の改善を推進し、引き続き生徒の学習意欲を高める工夫を行っていく。	執行方法の改善	×	発達障害等による児童の就学や看護等の指導を行う支援員の配置については、今年度1名を増員し支援体制の強化を図ったところであるが、特別支援教育を必要とする生徒が増加傾向であるため、今後も各学校現場の状況に応じて適正な配置を行うこととする。なお全国学力・学習状況調査ではここ数年全国平均正答率を下回っているため、教育センター学力向上部会等における更なる調査、分析等の実施について検討を求める。	255
	H17年度～		(10,057)	(10,095)	(11,682)	(13,748)		全国学力・学習状況調査平均正答率：数学（%）	60.4	66..0	60.2	100.0	生きる力を身につける教育の推進											
	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,290	1,050	1,260	1,755	0.06	学校運営協議会運営委員数（人）	21	13	27	—	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	運営委員会及び評議員会を通した開かれた学校づくりを推進するためにも、委員等からの学校運営に対する活発な意見交換や意見の反映について、これまでどおり各学校に働きかけていく。	執行方法の改善	×	学校運営協議会や学校評議員は学校運営に関する保護者や地域住民等の幅広く意見し、より良い学校運営につなげる重要な役割を担うものである。現在中学校には全校に運営協議会が設置され、学校評議員設置から当初計画のとおり移行を終えている。一方小学校では2校のみに運営協議会が設置され、残る19校は評議員組織であり形態が異なる状況である。学校長の求めに応じて意見が述べられる学校評議員の設置校については、学校運営に関する基本方針の承認権を有する合議制協議機関である運営協議会への移行について検討を求める。	256
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		学校評議員数（人）	65	57	64	—	学校・家庭・地域の連携											
	中学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	480	690	945	975	0.06	学校運営協議会運営委員数（人）	32	46	82	—	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	運営委員会を通した開かれた学校づくりを推進するためにも、委員からの学校運営に対する活発な意見交換や意見の反映について、これまでどおり各学校に働きかけていく。	現状のまま継続	×	現在、中学校においては全校に運営協議会が設置され、評議員組織から運営協議会組織への移行を終えており、特に問題が無いことから現状のまま継続する。	257
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		学校評議員数（人）	0	0	0	0	学校・家庭・地域の連携											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）					H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
教育総務課	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業	79,069	101,800	58,561	61,268	0.40	幼稚園就園奨励費補助金交付園児数（人）	648	746	378	—	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	事業の実施に当っては、有効性及び効率性については改善の余地が見当たらず、また廃止すればその影響も考えられるため、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	×	私立幼稚園に通園する園児の保護者が納める保育料の減免に応じ、幼稚園の設置者に対し奨励費を補助するものだが、保護者の経済的な負担軽減にも寄与しており、また申請から交付までの一連の事務手続も効率化され特に問題は無いことから現状のまま継続する。	258
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							就学前教育の充実											
	玉名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	108,026	110,715	117,532	121,759	0.60	給食満足度（点／5点満点）	4.39	4.44	4.34	4.50	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	C	執行方法の改善	毎年の気温上昇により、場内の気温が上がり、作業効率の低下が懸念される。そのため、空調等の設備を改修するなど、環境改善に努め作業効率の向上を図る必要がある。 なお、調理及び配送等業務委託契約の次回契約更新時に、中央給食センターの契約期間を4年とすることにより、3給食センターの契約終期を統一し契約を1本にし、契約事務の簡素化や効率化、更には委託料のコスト削減を図る。	執行方法の改善	○	生徒及び児童に安心で安全な給食を提供するためには、給食センターの設備及び備品等の充実が不可欠である。そのため、空調等の整備による調理場場内の環境改善や調理機材や調理等機器の故障に対応できる代替機器等の完備についての検討を求める。	259
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導人数（人）	3,200	2,782	2,136	—	生きる力を身につける教育の推進											
	岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、岱明学校給食センター給排水設備等改修事業	29,980	46,142	48,238	63,945	0.60	給食満足度（点／5点満点）	4.58	4.30	4.32	4.50	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	食育への関心が高まる中、本事務事業は重要な役割を担っており、安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める必要がある。学校給食評価アンケートにおいても結果を真摯に受け止め、対応していく。	執行方法の改善	×	岱明地区5小中学校の学校給食の調理及び配送業務を平成26年度から民間業者に委託しているが、特に大きな問題等は発生していない。しかし学校給食評価アンケートにおいて、学校側からの要望に対する迅速な対応や献立の内容に関して満足度が低く目標値を大幅に下回っている。また学校からの要請によりセンターから学校に出向き実施する食育指導においては、食育の重要性から考えても更に多くの児童に対し指導を行う必要がある。これらの点からも学校給食への満足度向上や食育指導の充実等について検討を求める。	260
	H17年度～		(11,910)	(0)	(0)	(0)		食育指導人数（人）	344	521	727	—	生きる力を身につける教育の推進											
	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	26,870	30,506	34,483	31,655	0.60	給食満足度（点／5点満点）	4.77	4.63	4.76	4.50	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	B	現状のまま継続	食育への関心が高まる中、本事務事業は重要な役割を担っており、引き続き安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める必要がある。なお、4月の熊本地震による建物被害はなかったが、雑排水処理槽の移送ポンプの故障と給水ポンプの制御盤の故障を専決処分で修理をし、敷地内舗装面のひび割れ及び地盤沈下を6月補正にて修理を予定している。給排水管については現在のところ漏水は見られないが今後の状況次第で対策を考えなければならない。	執行方法の改善	○	天水地区4小中学校の学校給食の調理及び配送業務を平成26年度から民間業者に委託しているが、特に大きな問題等は発生していない。また学校給食評価アンケートにおいても、目標値を達成するなど特に課題や問題は無いため、現状のまま継続する。しかし施設の面では敷弱地盤による給水管等の配管類の影響が懸念されており、施設や設備の不具合等による学校給食の一時停止を避けるためにも、今後点検調査が必要と考えるため、実施に向けた検討を求める。	261
	H17年度～		(10,691)	(0)	(0)	(0)		食育指導人数（人）	997	884	878	—	生きる力を身につける教育の推進											
	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業	16,737	16,932	16,594	17,038	0.12	児童1人当たり貸出冊数（冊）	95.1	105.6	121.1	100.0	学校教育の充実			A	B	A	現状のまま継続	読書を親しむ児童を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図るには、現員数での補助員の配置が必要である。	現状のまま継続	×	市内小学校図書室の図書を貸し出した児童数割合はほぼ全員であり、一人当たり平均貸出冊数も前年度から16冊増え121冊であり、読書活動が児童にとって学習活動の一部として浸透している。各学校に配置する補助員は児童数が多い3校には専従の1名を配置し、他の18校には2校に対し1名を配置しているが、特に過不足も生じず問題が無いことから現状のまま継続する。	262
	H17年度～		(16,288)	(16,332)	(16,296)	(16,477)		図書貸出し率（%）	—	99.9	99.9	100.0	—											
	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業	8,454	8,514	8,198	8,518	0.12	生徒1人当たり貸出冊数（冊）	12.5	12.6	20.0	20.0	学校教育の充実			A	B	A	現状のまま継続	読書を親しむ生徒を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図るには、現員数での補助員の配置が必要である。	現状のまま継続	×	小学校とは異なり全中学校に1名ずつ専従の図書室補助員を配置し、図書貸し出しや返却、図書整理、調べ学習の際のサポート等に携わっているが、平成26年度においては、学校図書を貸した生徒数の割合は83%程度で、一人当たり平均貸出冊数は12冊程度と少ない状況であった。昨年度は、全校に対し学校別の貸出冊数等の状況を周知したことにより、貸出率は15%増加し98%となり、1人当たりの平均貸出冊数も7冊程度と増加した。しかしながら、小学生と比べれば読書離れの傾向にあると推察できるため、今後も引き続き専従で配置する補助員配置事業の成果が向上するよう努めることとする。	263
	H17年度～		(8,122)	(8,114)	(8,023)	(8,239)		図書貸出し率（%）	—	82.7	98.0	100.0	—											
	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援学級就学奨励事業	28,929	30,890	33,299	38,435	0.30	要保護・準要保護就学援助児童数（人）	424	447	484	499	学校教育の充実				A	A	現状のまま継続	学校教育法を根拠としているため、事務事業の廃止・縮小は行えず、改善の余地もないことから現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	国民には法律の定めるところにより教育を受けさせる義務と教育を受ける権利を有するとされており、経済的な理由により修学困難な児童への奨学と保護者の経済的な負担軽減に大きく寄与している。また学校給食費等の諸費滞納については、保護者の同意を得たうえで適切に対処され、特に問題が無いことから現状のまま継続する。	264
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援学級就学奨励児童数（人）	36	42	50	50	—											
教育総務課	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援学級就学奨励事業	29,217	29,431	30,488	35,263	0.30	要保護・準要保護就学援助生徒数（人）	265	256	257	263	学校教育の充実				A	A	現状のまま継続	学校教育法を根拠としているため、事務事業の廃止・縮小は行えず、改善の余地がないことから現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	国民には法律の定めるところにより教育を受けさせる義務と教育を受ける権利を有するとされており、経済的な理由により修学困難な児童への奨学と保護者の経済的な負担軽減に大きく寄与している。また学校給食費等の諸費滞納については、保護者の同意を得たうえで適切に対処され、特に問題が無いことから現状のまま継続する。	265
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援学級就学奨励生徒数（人）	11	18	17	18	—											
	小学校施設改修事業	梅林小学校改修事業、築山小学校改修事業	6,585	39,004	18,467	13,715	0.20	大規模改修事業進捗率（%）	0	100	0	0	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	現状のまま継続	小学校の教育施設は、各施設とも完成後かなりの年数が経ち老朽化の進行が激しく、児童生徒の安全対策の観点からも教育環境の整備は重要である。そのため、これまで同様に学校再編計画や公共施設適正配置計画を踏まえ、外壁の劣化状況等を確認しながら実施していく。	現状のまま継続	×	今後も児童等の安全確保を第一に考えた教育環境の整備に努めることとする。また、計画的で効率的な整備とするため学校施設の長期整備計画や学校再編計画、また公共施設適正配置計画のマネジメント方針を十分踏まえ継続する。	266
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		改修実施学校数（校）	2	1	0	1	教育環境の整備											
	小学校耐震化事業	小学校非構造部材耐震対策事業	0	10,708	33,102		0.15	非構造部材耐震化率（%）		29	100		学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域				終了・完了	平成27年度をもって事業終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	267
	H17年度～H27年度		(0)	(0)	(0)			構造体耐震化率（%）		100	100		教育環境の整備											
	玉名町小学校校舎等改築事業	玉名町小学校校舎等改築事業		24246	26,454	705,315	0.60	改築事業進捗率：本体工事（%）		0	0	30	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	現状のまま継続	将来的な児童数予測に立った適正な規模の改築内容であり、狭隘だった屋外運動場の改善も図られコスト意識の高い事業計画であることから、特に改善点もなく現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	学校再編の対象外である玉名町小学校は、現時点で推計できる児童数のピークを平成33年度の716人とし、普通教室数も35人学級制で考えた適正規模と内容での建設計画である。また現在の狭隘な運動場についても改善される計画であり、またコスト面でも抑制意識が備わっていることから、計画どおり実施する。	268
	H26年度～H30年度			(0)	(0)	(0)		改築事業進捗率：運動場整備工事（%）		0	0	0	教育環境の整備											
	中学校施設改修事業	大規模改修事業（有明中学校）、岱明中学校防球ネット新設事業	2,835	2,398	49,712	45,264	0.10	大規模改修事業進捗率（%）	0	0	40	100	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	A	現状のまま継続	中学校の教育施設は、各施設とも完成後かなりの年数が経ち老朽化の進行が激しく、生徒の安全対策の観点からも教育環境の整備は重要である。そのため、これまで同様に学校再編計画や公共施設適正配置計画を踏まえ、外壁の劣化状況等を確認しながら実施していく。	現状のまま継続	×	学校再編後も現在地に残る有明中学校の校舎外壁の改修については、今年度完了予定であるが、他校においても学校側と連携により劣化状況の把握に努め生徒等の安全確保を第一に考えた教育環境の整備に努めることとする。今後も学校再編計画を踏まえた学校施設の長期整備計画に基づき、計画的で効率的な整備を継続する。	269
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		改修実施学校数（校）	1	0	2	2	教育環境の整備											
	中学校耐震化事業	中学校非構造部材耐震対策事業	0	6,102	36,333		0.15	非構造部材耐震化率（%）		44	100		学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域				終了・完了	平成27年度をもって事業終了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	270
	H18年度～H27年度		(0)	(0)	(0)			構造体耐震化率（%）	100	100	100		教育環境の整備											

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成 果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価(所管課)						H28年度2次評価(行政改革推進本部)			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標(単位)	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性(A～D)	有効性(A～D)	効率性(A～E)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
生涯学習課	学校の支援活動事業	学校支援地域本部事業	1,023	887	1,006	1,014	0.21	教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	—	889	935	950	学校教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	拡充して継続	学校からの支援要望も多くなっており、既存実施の4校については学校支援地域本部が定着してきている。また、H28年度から熊本県の取組として統括コーディネーターによるアドバイスや、学校支援事業の拡充を目指した新しい事業活動が始まる。それだけ必要性が高い事業であり、拡充するための財源をはじめ課題は多いが現在の4校(玉名中、玉名中校区3小学校)を事業継続するとともに、新規の中学校区への拡充について検討を行いたい。	拡充して継続	○	平成19年度から将来的な拡充を目指しモデル事業として国・県補助金を財源に、玉名中学校区の4小中学校の教職員が行うドリル丸付け等の学校からの要請に応じ、支援員を派遣する事業が現在まで続いている。また、今年度県の事業として統括コーディネーターを配置し、学校と地域の更なる連携を図る取り組みが始まったところでもあるため、玉名中学校区以外の学校について拡充について検討を求める。ただし、コーディネーターの人材確保や費用面等については課題があり、また、導入による成果が十分認められる場合に限り、拡充の検討を行うこととする。	271
													学校・家庭・地域の連携												
	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	1,941	1,074	1,129	2,110	0.41	社会教育委員活動参加者数(人)	35	38	36	—	社会教育の充実			A	A	A	現状のまま継続	生涯学習事業全般において、教職員の方から経験を生かした指導・助言・相談を行っていただいているが、幅広い見地から助言や指導を仰ぐためには、事業の活性化および指導者育成を図る必要がある。また、社会教育事業や運営委員会に社会教育委員を担当として配置しているが、更に社会教育に対する知識の習得と積極的な助言をいただくためにも、さまざまな職種の方々の登用を行っており、研修金講等への参加を促している。	執行方法の改善	×	教育委員会の諮問先であり、意見や助言の機会が付与される社会教育委員や、社会教育の7分野についての直接指導等を行う社会教育指導員は、社会教育を振興する上で重要な役割を担っている。しかしこれまでは社会教育指導員の関与が一定の分野に留まっていると思われることから、昨年度に引き続き、他分野での積極的な関与ついて検討を求める。	272
				(882)	(882)	(1,764)		社会教育指導員助言等回数(回)	25	20	18	—	—												
	社会教育団体支援事業	市子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、青少年育成市民会議事務局支援事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業、女性の会助成金交付事業、家庭教育講演会による委託事業	2,210	3,356	2,519	2,638	1.20	社会教育推進団体数(団体)	13	13	14	20	社会教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	執行方法の改善	社会教育団体活動は、その妥当性や必要性が非常に高くサポートしていく必要がある。各団体への補助金額の検討や人的サポートの在り方については、簡単に判断できるものではなく、じっくり精査し実際の活動状況や組織の現状等を踏まえた見直しを今後も検討する必要がある。	執行方法の改善	○	社会教育団体は市の社会教育振興や地域活性化の重要な役割を担うことから、行政の財政的支援や一部事務等の一定の人的支援は適当と言えるが、今後につても団体活動に支障の無い範囲での自立助長につながる支援への移行を人的支援を行う関係団体との検討を求める。また、実際の各団体の活動状況と運営状況、または社会貢献度等を考慮した補助額の適正化についても、昨年度に引き続き検討を求める。	273
													社会教育の推進												
	視聴覚教育推進事業	視聴覚教育推進事業	21	21	21	21	0.01	教材貸出回数(回)	34	17	14		社会教育の充実						終了・完了	平成27年度をもって事業廃止。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	274
				(0)	(0)	(0)		教材数(点)	78	79	80		—												
	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	2,205	1,991	2,327	3,821	0.42	市人権教育研究大会開催賛同率(%)	95	90	95	90	社会教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	人権教育は皆が平等で豊かな市民生活を実現するための重要な課題であり、市民一人ひとりが共生の社会を目指すためには、人権を基本に捉えた行政を推進することは必要なことである。また、人権に対して正しく理解し人権意識を高めるため、多くの市民がわかりやすく理解できるテーマや題材を提供していく。	現状のまま継続	×	市民の間での差別や偏見等の人権侵害が完全に排除されたとは言えないことから、一人でも多くの市民に、人権についての正しい理解を促し、市民の誰もが平等であり基本的人権が脅かされない住み良いまちづくりの実現が望まれる。今後も引き続き、研究大会のテーマの工夫等を行い、市民の人権意識の高揚に努める。	275
				(0)	(0)	(0)		市人権教育研究大会参加者数(人)	500	540	520	600	社会教育の推進												
	放課後等の支援活動事業	放課後子ども教室推進事業	852	801	837	837	0.31	放課後子ども教室賛同率(%)	95	95	96	100	社会教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	家庭環境や社会情勢など刻々と変化する社会において、地域コミュニティは低下の傾向にあるため、放課後の時間を活用した地域と児童の交流によって地域コミュニティの向上を図ることが必要不可欠である。そのため、現在実施している学校においては今後も継続していくことを目標とし、スタッフ、地元ボランティア、学校との連携が円滑になるよう相互の意見交換に努めるとともに協力者の確保に取り組む。	拡充して継続	○	放課後子ども教室は学童クラブに通学しない小学校低学年の放課後の安心安全な健全育成の場であり、重要な子育て支援施策と捉えられる。市教育振興基本計画においても放課後子ども教室は、放課後子どもプランに基づき学校と地域との連携により推進する重点努力事項である。また、県においても今年度から統括コーディネーターを配置し、学校と地域の更なる連携強化を図る事業が開始される。そのため、今後学校側、PTA、区長会等地元関係団体への事業周知を積極的に行い、実施校の拡充について検討を求める。	276
				(0)	(0)	(0)		放課後子ども教室参加児童数(人)	58	66	49	100	社会教育の推進												
	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局庶務事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	3,634	3,245	3,497	4,852	0.35	市内少年犯罪発生件数(件)	34	17	17	0	社会教育の充実	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	執行方法の改善	昨年は、社会を明るくする運動で「ゆめタウン」等の大型店舗や玉名駅での啓発活動を行っていた。しかし、玉名駅構内での啓発活動はJR九州本社への申請が必要なため手続きが複雑なこと、JRが30分に1本程度しか玉名駅に停まらないため客が少なく大勢の方への啓発活動が困難なため啓発先を見直す。	執行方法の改善	×	青少年の非行防止や早期発見による健全育成を図るために設置した市青少年センター及び補導員会による市内の街頭補導等の効果もあり、市内における少年犯罪発生件数は前年度からほぼ横這いの状況である。引き続き青少年センターが中心となり関係団体等との連携により、少年非行の早期発見や少年犯罪の抑制に取り組むことと、更なる成果向上に向けた啓発方法や啓発先の見直しについて検討を求める。	277
				(1,188)	(1,188)	(1,188)		街頭補導注意件数(件)	32	17	19	0	社会教育の推進												
生涯学習課	成人式開催事業	玉名市成人式開催事業	819	790	837	852	0.27	成人式参加率(%)	75.6	82.4	75.0	85.0	社会教育の充実			A	B	A	現状のまま継続	新成人者の代表で構成した成人式実行委員会によって、式典の企画および運営を行っている。できる限り実行委員の自主性に任せ、委員のみんなで企画等について話し合いを行い行動させることによって毎年、様々な趣向を凝らしたアトラクションが企画されており、新成人者の良い思い出に残るとともに、実行委員個人にとっても達成感や責任感を感じられる良い機会となっている。今後も引き続き実行委員会のサポートを行っていく。	現状のまま継続	×	新成人者で構成する実行委員会が成人式式典等の企画・立案から運営まで携わり開催されている。昨年度アンケート調査を行った結果、満足度は95%と高い評価であった。今後も実行委員会の自主性を促すとともにすとともに、引き続きアンケート調査等を行い、ニーズに合ったアトラクションを企画することとで、更なる参加率及び満足度の向上に努めることとする。	278
				(0)	(0)	(0)		成人式満足度(%)	—	—	95.0	95.0	—												
	高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)、はつらつ健康大学事業(天水)、いきいきシルバー大学事業(横島)	201	203	237	263	0.05	講座受講者数(人)	637	707	581.0	550.0	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	B	A	現状のまま継続	高齢者が精神的にも身体的にもできるだけ健康でいきいきと生活し活動を続けられることは、家族にとっても地域にとっても望ましいことである。高齢者同士のふれあいの場の提供や自主的な活動を促すためにも、高齢者教室の講演、講座の内容を工夫し、継続して開催していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	279
				(0)	(0)	(0)							生涯学習の推進												
	市民スポーツ振興事業	市民スポーツ大会委託事業、地域スポーツ振興委託事業、支館対抗駅伝大会、荒玉地区スポレクフェア事業	1,469	1,418	1,483	1,710	0.59	市民スポーツ大会参加者数:全市民対象事業のみ(人)	11,108	9,355	11,396	10,000	社会体育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	B	A	拡充して継続	長期的なスポーツ推進計画を整備し、市民スポーツ大会等の実施手法の見直しや指定管理者や地域スポーツ団体との連携によりスポーツ関連事業の拡充を図る。	現状のまま継続	×	本市においても、高齢化が進み市民が健康で活力ある生活を営むためは、生涯にわたりスポーツに親しむ親しむことが重要である。また、今後の課題である小学校部活動の社会体育への意向や、総合型スポーツクラブ等の推進を図るため、今年度、庁内関係課のみならず関係団体等との協議を行った上で「スポーツ推進計画」を策定することとなっており、今後計画に基づいて更なる市民スポーツの普及に取り組むこととする。	280
				(0)	(0)	(0)							生涯スポーツの推進												
	体育団体運営支援事業	熊本県体育協会スポーツ振興事業、スポーツ推進委員協議会運営事業、玉名市体育協会補助金事業	11,965	13,365	8,484	14,182	1.35	県民体育祭総合順位(位)	4	11	5	—	社会体育の充実	【D】維持領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	スポーツ団体のスポーツ活動に関する施策や支援は、地方公共団体の責務として現状のまま維持する。	現状のまま継続	×	市体育協会やスポーツ推進委員協議会への支援は、市民の健康増進及び体力向上はもとより、生涯スポーツの普及推進及び地域間融和を図る上で重要な役割と責任を持つ団体であることから、今後も現状のまま継続する。	281
				(0)	(0)	(0)		県民体育祭出場者数(人)	359	397	398	—	社会体育指導者の育成												
	競技スポーツ大会補助事業	くまもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業、金栗駅伝大会補助金事業、全国大会出場激励金交付事業	10,950	10,930	9,750	11,100	2.17	競技スポーツ大会参加者数(人)	977	1,050	1,231	970	社会体育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続し、競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じて市の活性化を図る。	現状のまま継続	×	社会人のマラソン選手にとってはマラソン競技の登竜門とされる玉名ハーフ・マラソン大会の昨年の出場選手数は、一昨年より179人多い717人が県内外から参加された。大会を通した玉名の情報発信や市内から出場する選手の競技力向上のためにも、これまでと同様に招待選手の充実を図るなどして大会を盛り上げることとする。なお他の大会についても同様だが、現時点においては特に問題が無いことから現状のまま継続するが、将来的には、大会出場選手数や大会規模、そして地域貢献度等を考慮するなど補助額の適正化については検討の余地がある。	282
				(0)	(0)	(0)							生涯スポーツの推進												
	体育施設管理運営事業	総合体育館管理運営事業、総合体育館トレーニング室管理運営事業、玉名市民プール管理運営事業、桃田運動公園内体育施設管理運営事業、B&G海洋センター改修事業、B&G海洋センター管理運営事業、岱明中央公園内体育施設管理運営事業、横島体育館管理運営事業、横島グラウンド管理運営事業、天水体育館管理運営事業、天水グラウンド・テニスコート管理運営事業、夜間照明開放事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理事業、蛇ヶ谷公園野球場管理運営事業、蛇ヶ谷公園テニスコート管理運営事業、蛇ヶ谷公園テニスコート指定管理事業、勤労者体育センター管理運営事業、武道館指定管理事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場指定管理事業、武道館管理運営事業、弓道場管理運営事業	75,664	80,675	121,090	88,649		体育施設等総利用者数(人)	445,334	452,730	418,690	300,000	社会体育の充実	【D】維持領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	指定管理者制度の導入により、効率的で適正な施設管理と運営を目指す。	執行方法の改善	○	市内スポーツ施設の指定管理者制度導入については、アウトソーシング計画に基づいた取組みである。昨年度に施設使用料の改定や指定管理者による管理を行うための条例整備がなされたところであり、平成29年4月の指定管理者制度導入に向け、現状のまま継続する。なお、今後は施設の老朽化対策について、事後保全から計画的な予防保全へと転換するために、中長期的な計画策定について検討を求める。	283
				(1,198)	(1,201)	(1,202)	(1,234)						社会体育施設の充実												
	横島体育館建設事業	横島体育館建設事業		13,592	518,061		0.08	整備進捗率(%)		0	100		社会体育の充実	【D】維持領域	【C】観察領域				終了・完了	平成27年度をもって事業完了。	終了・完了		平成27年度をもって終了。	284
	H26年度～H27年度			(0)	(0)								社会体育施設の充実												

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成 果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価(所管課)						H28年度2次評価(行政改革推進本部)			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標(単位)	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性(A～D)	有効性(A～D)	効率性(A～E)	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
コミュニティ推進課	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業	50,468	52,384	52,555	55,914	0.30	人口一人当たり図書貸出冊数(冊)	5.2	5.1	5.2	5.5	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	C	C	執行方法の改善	今後もカウンターでのリクエストやWeb上からのリクエストを元に市民ニーズを把握するとともに、窓口業務の委託業者と定期的な協議を行い、更なる利用者の増加を図る。また、天水公民館図書室については、現在、土曜日及び日曜日が休館日となっているが、民間委託の導入することにより、休日開館や施設利用時間の延長等が図られ、利用者の増加や利便性の向上が見込まれるため、民間委託の導入について検討を行う。	執行方法の改善	○	市民に親しみより多くの方に利用される図書館を目指し、読者ニーズを常に意識した新刊書の選書、来館者の興味を引く配架方法、学習や情報収集の場としての各種専門書の充実等について、委託先業者との定期的な検討を求める。また施設改修により大幅な施設の充実が見込まれる岱明図書館と天水町公民館図書室は、計画的な購入による蔵書整備や、窓口体制の強化、施設利用時間の変更等の改善が必要になる点について、図書館協議会との検討を求める。	285
	H17年度～		(1,208)	(1,208)	(1,387)	(1,505)		利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	3.7	3.7	3.8	4.0	生涯学習の推進												
	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	2,573	2,646	2,764	3,034	0.40	高校生以下図書カード登録者数(冊)	353	311	327	350	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	C	A	執行方法の改善	高校生以下の一人当たり貸出冊数は依然低調であり、特に16歳から18歳までの高校生の年齢層が非常に少ない状況である。要因は様々なものが考えられるが、幼少期からの本への親しみや関心を持たせることは重要なことから、子ども読書活動推進計画に基づいた、更なる取組の推進について検討を求める。	執行方法の改善	○	高校生以下の一人当たり貸出冊数は依然低調であり、特に16歳から18歳までの高校生の年齢層が非常に少ない状況である。要因は様々なものが考えられるが、幼少期からの本への親しみや関心を持たせることは重要なことから、子ども読書活動推進計画に基づいた、更なる取組の推進について検討を求める。	286
	H17年度～		(806)	(806)	(924)	(1,002)		高校生以下利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	3.1	3.1	3.2	3.5	生涯学習の推進												
	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウエア)運用事業、図書目録作成事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業	5,618	5,649	5,598	5,754	0.15	図書館(3館)貸出冊数(冊)	354,978	345,000	350,156	360,000	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	B	A	現状のまま継続	システムを利用した資料の登録を行い、増加する資料の中から利用者の求めに応じた資料を的確、迅速に提供できるように行い、予約やリクエスト等もシステムを活用しながら迅速に行えるように行っていく。	現状のまま継続	×	インターネット利用による市への図書購入リクエスト、貸出予約、レファレンス等の各種ネットサービスの提供により、図書館利用者の利便性向上や業務の効率化等が図られていることから、これまでどおり利用啓発に努めながら、現状のまま継続する。	287
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		図書請入メールリクエスト及び貸出ネット予約合計件数(件)	621	1,183	1,386	1,500	生涯学習の推進												
	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業	5,405	5,594	5,582	7,735	0.25	図書館利用者数(人)	95,904	92,205	92,653	95,000	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	B	A	現状のまま継続	市民図書館については、経年劣化等により随時修繕を行っている状況である。今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう、引き続き施設の維持管理に努める。	現状のまま継続	×	今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう、引き続き施設の維持管理に努める。	288
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							生涯学習の推進												
	なかよしの日事業	なかよしの日事業	716	999	700	1,400	0.36	「なかよしの日」イベント参加者数(人)	200	480	800	500	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	C	A	A	執行方法の改善	なかよしの日の提唱から昨年度で6回の啓発イベントを実施してきたところである。予算としても累計では、500万円を超える投資を行なってきたところである。今後の継続実施の必要性や事業の在り方について検討をしていく。	執行方法の改善	○	「親が子どもを育てる喜び、子が成長する喜びを感じる社会づくり」の実現を目指し、「なかよしの日」が制定され、昨年度で6回の啓発イベントを行ったところであるが、市民に対し十分浸透していない状況である。そのため、今後は地域に根差した事業の推進に向けた実施体制等の見直しについて検討を求める。	289
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							生涯学習の推進												
	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、岱明町公民館施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務	35,450	39,391	41,682	47,652	1.67	公民館利用者数(人)	111,403	109,523	112,296	112,000	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	執行方法の改善	施設や備品等の老朽化が目立ってきているため、劣化状況に応じた修繕、備品の入れ替え等を行い、安全な施設管理に努める。また、岱明町公民館及び天水町公民館については、利用者の安全面の確保のため、公共施設配置適正化計画に基づき、建て替えの検討・実行を引き続き行なう。なお、施設使用料については、施設の築後経過年数、諸室の床面積や機能性等から統一した価額算定基準を設定し、公平性や平等性が保たれた使用料への見直しの検討を求める。	執行方法の改善	○	中央公民館については、利用基準の緩和を行ったことで、懸念さていた市役所本庁舎の移転に伴う施設稼働率の低下には至らず、平成27年度の4公民館全体の利用者数も前年度より2,800人程度増加し、112,296人となった。老朽化や耐震安全性で課題を抱える岱明及び天水町公民館施設については、今後も引き続き公共施設マネジメント方針に沿った事業の推進に努める。なお、施設使用料については、施設の築後経過年数、諸室の床面積や機能性等から統一した価額算定基準を設定し、公平性や平等性が保たれた使用料への見直しの検討を求める。	290
	H17年度～		(0)	(1,599)	(1,614)	(1,728)							社会教育施設の充実												
	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業	3,936	5,041	4,504	4,833	1.55	講座受講者数(人)	4,953	4,742	5,349	5,800	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	D	A	執行方法の改善	新たなニーズの把握に努めるとともに、若い世代が参加しやすい講座の開設について検討していく必要がある。	執行方法の改善	○	平成27年度の公民館主催講座の受講者数は、前年度から600人程度増加したものの目標値を達成していない状況である。また、講座受講者については高齢者が多い状況である。生涯教育への関心や意欲が高まる講座の開設により、高齢者のみならず幅広い年齢層が受講するような検討を求める。また、公民館条例に規定する公民館運営審議会の設置については、これまで以上に必要性が認められるため、十分な検討を行うこととする。	291
	H17年度～		(0)	(611)	(603)	(653)		公民館事業参加者数(人)	1,041	1,089	1,197	720	生涯学習の推進												
コミュニティ推進課	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	7,992	8,164	8,545	8,390	1.35	支館事業実施回数(回)	68	72	86	79	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	B	現状のまま継続	更なる協議をしながら、現状把握に努め、まちづくり、文化面での事業拡大を促すとともに、地域づくりの観点から将来的な支館委託料算定基準を検討の必要するがある。	執行方法の改善	○	小学校区単位での公民館支館事業は、地域コミュニティ活動の主たる活動と言え、地域単位での自発的で自主的なまちづくりには重要かつ不可欠なことから、地域特性が生かされた新規事業の導入を促し硬直化傾向にある支館活動を更に活発で充実したものへと推進することとする。支館活動は市の委託事業として実施されているが、現行の均等割と人口割による委託料算出方法については、活動の地域貢献度や実施される事業数に応じた新たな配分割合の導入による支館間の公平性や平等性が確保される方法について検討を求める。	292
	H17年度～		(0)	(611)	(603)	(653)		支館事業参加人数(人)	14,484	13,337	16,276	14,100	生涯学習の推進												
	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備事業	4,520	5,730	7,470	8,200	0.35	自治公民館整備率(%)	27.9	30.6	34.1	36.4	社会教育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	現状のまま継続	地域の核であるとともに地域コミュニティの場でもある自治公民館は老朽化しており、外部塗装、瓦の葺き替え、洋式トイレ等の改修や建て替えの要望が増加している。今後も更に要望件数の増加が見込まれ、また、雨漏り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域づくりの拠点施設の充実を図る。	現状のまま継続	×	地域コミュニティーの場である自治公民館は、地域住民の身近な交流施設や学習施設であり、非常に重要な地域の活動拠点である。しかし老朽化や劣化等による改修や補修が必要な公民館施設が未だ数多く残り、また自主財源だけでは対応困難なことあり、整備率の向上のためにこれまでにも増改築時の補助金増額等の必要な見直しが行われてきた。今後もこれまでと同様に介護関連補助事業や宝くじ助成金事業等の併用を促しながら継続して実施する。	293
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							社会教育施設の充実												
	岱明町ホタルの里維持管理事業	岱明町ホタルの里維持管理業務、岱明町ホタルの里委託業務	694	985	1,212	1,032	0.15	成虫したホタルの割合(%)	15	16	25	25	社会教育の推進	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	現状のまま継続	ホタルの里を子どもなどの環境学習の拠点として活用することは極めて有効であり、本事業の継続は妥当である。これからも自然環境保全の啓発を進めていき、PRや保護活動を積極的に進めていく。	現状のまま継続	×	市内に数少ないホタル生息地の飼育施設の管理や周辺の環境整備等が地元市民団体により地域ぐるみで主体的に取り組まれており、ホタルを通じた環境保全に対する意識が積極的な活動とともに高まっている。幅広い世代間交流の場、または観光施設としても多大な効果を得ており、特に問題が無いことから現状のまま継続する。	294
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		ホタルや環境保全に関心を持つ人数(人)	2,400	3,030	3,430	2,500	生涯学習の推進												
	生涯スポーツ推進事業	玉名市横島町いちごマラソン大会事業、みかんの里スポーツまつり事業	7,371	8,338	5,055	7,469	1.30	スポーツイベント参加者数:全体(人)	7,223	6,829	7,530	6,000	社会体育の充実	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	現状のまま継続	いちごマラソン大会は、今後も現状のまま継続する。しかし、駐車場や送迎シャトルバス、会場内における配付ブース等のレイアウトについては、その都度見直しを行い、参加者の満足度向上に努めていきたい。 みかんの里スポーツまつりのマラソン運営については、スタッフを確保するために今後は市役所職員の動員(支援)を増やしていく必要がある。	現状のまま継続	×	市外から約5,600人が参加する市の主要イベントである「いちごマラソン大会」については、毎年大会の実行委員会が開催され、大会方針や運営方法等の見直し等がなされている。今後も、適宜執行方法の見直しを行い、更なる参加者の満足度向上に努めることとする。なお、みかんの里スポーツマラソンについては、平成26年度から130名程度参加者が増加したとことであるが、今後も更なる参加者の増加に向けて積極的な情報発信を行うこととする。	295
	H17年度～		(0)	(1,235)	(1,357)	(1,475)		スポーツイベント参加者数:市外(人)	6,350	5,881	6,440	4,600	生涯スポーツの推進												
	天水支所周辺施設集約化事業	天水支所周辺施設適正配置検討事業	0	0	0	86,609	0.19	削減面積(㎡)	—	—	2,246	—	行財政運営の効率化	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	現状のまま継続	特に問題ないので現状のまま継続する。備品、設備等に関しては住民の意見を聞きながら進める。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	296
	H25年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)		面積削減率(%)	—	—	48.2	—	行政施設の整備と有効活用												
文化課	文化財保護事業	文化財保存管理業務、文化財周辺整備事業、文化財公開業務、文化財保護審議会業務、文化財指定業務、有形・無形民俗文化財補助事業	8,565	6,819	13,980	8,788	1.80	県内装飾古墳県下一斉公開時見学者数(人)	659	518	1376	1000	文化・芸術の振興	【D】維持領域	【D】維持領域	A	B	A	拡充して継続	文化財公開業務として、装飾古墳一斉公開事業の対象を平成27年度から石貫ナギノ横穴群、石貫穴観音横穴へ拡大した結果、見学者数が増加したため、引き続き継続して実施する。指定文化財については、文化財保護審議会に諮りながら新規指定や必要な指定範囲の拡充を進める。これに伴い保存管理についても範囲の拡大と充実を図る。また、一般向けの文化財説明資料の充実を図る。	執行方法の改善	○	文化財を適切に保存し、公開・活用していくためには、保存管理計画を策定し、適切な管理を行うとともに、保存のための整備等必要な措置を講じる必要がある。そのため、早急に保存管理計画を策定するよう求める。	297
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		指定・登録文化財件数(件)	151	151	153	154	歴史・文化施設の充実												
	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	2,040	2,096	4,008	5,000	0.95	市内遺跡試掘・確認調査件数(件)	11	15	24	20	文化・芸術の振興			A	A	A	現状のまま継続	現状を見直す点がないため、関係法令に基づいて進めていく。	現状のまま継続	×	文化財保護法で貴重な国民的財産とされる埋蔵文化財の遺物や遺構等が包蔵される遺跡が、市内には約800箇所確認されており、現状のまま保存することが基本とされている。これらを適切に保護するためにも、遺跡開発行為前の試掘調査は非常に重要な調査であり、発掘本調査実施の判断を行うものであることから、開発事業と埋蔵文化財保護との調和を図りながら、現状のまま継続する。	298
	H17年度～		(736)	(589)	(1,951)	(2,388)		発掘(本調査)件数(件)	2	1	2	2	—												

所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト（千円）※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員人工数	成　果					主要施策	市民意識調査結果		平成28年度1次評価（所管課）						H28年度2次評価（行政改革推進本部）			
	事業期間		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		成果指標（単位）	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	施策区分	H25	H27	妥当性（A～D）	有効性（A～D）	効率性（A～E）	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の方向性	予算反映	意見	
文化課	岱明玉名線文化財発掘調査事業	岱明玉名線文化財発掘調査事業（補助）、岱明玉名線文化財発掘調査事業（単独）	52,894	23,100	21,732	18,500	1.70	文化財発掘調査進捗率（%）	56	84	84	84	文化・芸術の振興			A	A	A	現状のまま継続	道路事業に影響の無いよう調査を進めるためには、調査を効率よく展開していく必要があるが業務委託が可能な業務については、積極的な民間活用を図りながら限られた期間で確実に業務を進めており、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	市内を走る南北の2本の国道を結ぶ主要幹線道路事業である岱明玉名線道路改良工事の進捗は、埋蔵文化財の発掘調査事業の進捗状況に左右される。平成27年度時点では未買収地を含めた発掘調査予定面積の約84%が調査を終えているが、より円滑に計画どおり調査を進めていくためにも、引き続き導入可能な業務には民間委託等を導入するなど、現状のまま継続する。	299
	H22年度～H31年度		(29,668)	(20,219)	(15,494)	(9,672)		文化財整理作業進捗率（%）	30	40	55	55	—												
	市内遺跡発掘調査事業	年の神遺跡発掘調査事業、庄山中ノ尾遺跡発掘調査（現地調査）事業		816	689	667	0.35	発掘調査進捗率（%）			100		文化・芸術の振興			A	A	A	現状のまま継続	現状を見直す点がないため、関係法令に基づいて進めていく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	300
	H17年度			(744)	(595)	335							—												
	文化振興事業	文化関係団体補助事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興景観整備基金積立事業、市民文化祭開催支援事業	9,170	3,339	2,639	3,159	0.61	文化協会所属会員数（人）	1,178	1,166	998	1,200	文化・芸術の振興	【D】維持領域	【D】維持領域	A	C	A	執行方法の改善	文化協会を中心に市民の主体的な文化活動がおこなわれているが、文化団体によっては、参加者の会員減、高齢化がすすんでいるため、文化団体相互の連携・交流を高めていくことで、参加者の活動機会の拡大、市民参加の裾野の拡大を図る必要がある。	執行方法の改善	×	平成28年度の協会加盟団体数は60団体と増減はないものの、会員数は前年度から18人減少し、毎年減少の一途を辿っており、協会組織力の低下はもとより、文化振興面での影響が危惧される。そのようなことから平成26年度に策定した文化振興基本計画の基本理念を実現するための体系化された各施策を着実に行動に移すとともに、文化振興には欠かせない重要な団体である市文化協会の会員数増加につながる支援方法について検討を求める。	301
	H17年度～		(631)	(306)	(345)	(364)		市民文化祭観覧者数（人）	1,040	1,045	1,900	1,300	歴史文化施設の充実、文化交流活動の推進												
	博物館事業	企画展事業、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	10,047	10,257	10,149	10,673	0.30	博物館来館者数（人）	12,418	12,818	17,150	14,000	文化・芸術の振興	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	現状のまま継続	魅力ある企画展や催物事業等の開催により入館者数も年々増加傾向にあることから、特に改善等を要せず現状のまま継続するが、今後も博物館に一人でも多くの方が訪れていただけるように、地域や伝統行事にちなんだ展示や事業の充実を図っていく。	現状のまま継続	×	身近で親しまれる博物館づくりを目指した創意工夫がなされ、入館者数も毎年順調に増加している。現在においても若い世代を中心に全国各地から多数の来館者があり、本市を訪れる絶好の機会になっている。今後も本市ならではの歴史や文化に触れられる特色ある企画展の開催により、本市の情報発信につなげることとする。	302
	H17年度～		(6,838)	(7,311)	(7,073)	(7,373)							歴史・文化施設の充実												
	博物館施設管理・運営業務	運営（窓口）業務、博物館建物管理業務	6,979	6,354	5,473	6,054	0.30	博物館観覧料徴収金額（千円）	1,050	547	2,054	599	文化・芸術の振興	【D】維持領域	【D】維持領域	A	A	A	執行方法の改善	施設の老朽化への対応が従来より引き続いての課題である。特に、消防設備の不具合が生じていることと、油圧式エレベーター、エントランスホール等の空調機器、展示室で使用しているハロゲンランプについては交換部品が生産終了となっているため、早急に対応が必要であり、現在修繕の時期について関係部署と調整中である。	執行方法の改善	○	建物や主要設備のメンテナンスや改修等の維持管理は博物館の運営上重要な業務であり、以前からの課題とされる館内エレベータ設備の改修については、昨年度も庁内関係課との具体的な協議を行うよう求めたが、実施には至っていない状況である。また、その他の設備についても交換部品が生産終了となっていることから、早急に庁内関係課と協議し、対策を検討する。	303
	H17年度～		(2,093)	(2,093)	(1,789)	(1,994)		博物館使用料徴収金額（千円）	0	41	12	—	歴史・文化施設の充実												
	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務、伝左山古墳出土品保存処理事業	2,417	5,101	6,109	2,673	0.40	収蔵品数（百点）	約300	約300	約300	約300	文化・芸術の振興	【D】維持領域	【D】維持領域	A	B	A	現状のまま継続	今後も資料保存のため職員（学芸員）の虫菌害対策や美術品の取扱い方法などの知識を深め、収蔵庫は適正な状態を保つよう管理を行う。	現状のまま継続	×	博物館の運営上欠かせない収蔵品は歴史的、文化的な価値が高いことから、劣化が防げる最適な状態での保存が求められるため、引き続き収蔵庫の適正管理と職員の虫菌害対策や美術品取扱等に関する専門的知識の習得に努めることとする。	304
	H17年度～		(2,050)	(2,044)	(1,947)	(2,061)		目録化率（%）	93	93	93	94	歴史・文化施設の充実												
	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、推進強化対策検討業務、タマにゃん缶バッジ制作事業、地元の歌掘り起し事業	16,905	3,707	3,912	5,393	1.20	音楽イベント来客数：市民音楽祭を除く（人）	3,041	4,000	3,861	4,000	「音楽の都　玉名」づくり	【D】維持領域	【D】維持領域	A	C	B	拡充して継続	平成28年度に新たな推進計画を策定し、積極的な情報発信や普及・啓発活動により「音楽の都　玉名」の意識を高め、民間主体の推進体制の構築を目指す。	執行方法の改善	○	平成25年3月に作成した政策推進ビジョンに基づき、文化課が中心となり全庁的な取組として様々な事業が展開されているが、まだ「音楽の都づくり」の機運の高まりがあまり感じられない。今年度新たな政策推進計画を策定することとなっているが、現行の政策推進ビジョンに掲げる取組内容については、「音楽の都づくり」の趣旨とは一致しない部分もあるため、両度「音楽の都づくり」を推進するためのビジョンを明確化し、効率的かつ効果的な取り組みの実施について検討を求めるとともに、音楽の都玉名を実現するうえで重要な課題である民間主体となる推進体制の構築についても引き続き検討を求める。また、市民会館の落成式とタイアップした音楽イベントの開催についても今後検討を求める。	305
	H17年度～		(155)	(233)	(32)	(369)		市民音楽祭入場者数（人）	800	800	650	850	「音楽の都　玉名」づくりの推進												
選挙管理委員会事務局	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業	159	117	131	139	0.10	投票率（%）	65.49	51.54	52.47	—	(1)協働のまちづくり			A	B	A	執行方法の改善	啓発活動の方法については、これまでの街頭啓発等の局所的な活動から防災行政無線による呼びかけや広報紙、HP掲載等による啓発事業を引き続き行い、さらには18歳選挙権年齢の引き下げに伴う若年層への出前講座や模擬投票など通じて、学生等が自ら啓発事業に積極的に参加できるための環境づくりとアイデアを検討していく必要があると考える。また、期日前投票率が年々増加傾向にあることから利便性の高い場所に設置する共通投票所などの導入の可能性についても研究していく必要がある。	執行方法の改善	○	熊本県選挙管理委員会が公表した本年7月10日に執行された参議院通常選挙における県下の18歳・19歳の投票率の結果は、39.70%であり、玉名市においては42.63%で県下14市で2位の高い投票結果となった。なお、委員会事務局が考える全体的な投票率向上のための今後の啓発活動として、防災行政無線や広報紙の活用、市内学校に出向く出前講座や模擬投票の実施について検討し、また、他市の事例にもある学校施設内又は商業施設等への期日前投票所設置についても検討を求める。	306
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		18歳及び19歳投票率（%）				—	—												
農業委員会事務局	農業委員会運営業務	農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務、農業委員会だより発行業務	16,040	16,468	18,475	15,482	1.90	審議件数（件）	366	397	382	—	(1)農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域		A	A	現状のまま継続	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく業務であるので、今後も法令に従って業務方法を順守し、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	「農業委員会等に関する法律」に基づいて、農業・農業者の利益を代表する機関として設置された行政機関を適切に運営していく必要があるため、現状のまま継続する。	307
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							(5)農業経営者の育成と受け皿づくり												
	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	1,614	1,024	1,021	1,018	1.40	加入件数（件）	18	10	21	14	(1)農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域		A	A	現状のまま継続	農業委員への農業者年金の制度に関する研修や農業者への説明会の開催を進めたことで、若手農業者等の新規加入者が増加しており、さらなる加入促進を図るためにも、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	308
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							(5)農業経営者の育成と受け皿づくり												
	機構集積支援事業	機構集積支援事業	1,757	1,582	2,281	2,043	0.10	耕作放棄地の解消面積（ha）	4	2	1	5	(1)農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域		B	A	現状のまま継続	耕作放棄地の多くは山間部に点在しており、耕作するにも便利が悪い農地が多いため、山間部において現模拡大を考えている農業者が少なく、耕作放棄地解消に繋がらなかった。 今後も引き続き、農地パトロール等を強化し、農地利用状況調査及び意向調査を行いながら、農地の集積化を進めていく。	執行方法の改善	×	遊休農地対策の強化を図るため、農地の利用状況調査を行ったうえで、遊休農地があったとき、又は耕作者が不在、その恐れがある農地があったときは、農地の所有者等に対し意向調査を行い、農地中間管理機構への貸し出しを促すなどの耕作放棄地解消に向けた継続的な取組みが続けていく必要であるため、問題となっている山間部の耕作放棄地解消に向けて、類似事業を行っている農林水産政策課と連携して、効率的な取組方法の検討を求める。	309
	H22年度～		(1,409)	(1,007)	(948)	(1,098)							(5)農業経営者の育成と受け皿づくり												
	農地中間管理事業	農地中間管理事業、基盤強化促進事業	59	55	78	105	1.30	契約件数（件）	58	50	78	20	(1)農林業の振興	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域		B	A	現状のまま継続	集積面積については、一度貸借等の契約を行うと最長10年程度は、農地の移動がなくなるため、新規の集積が急激に伸びることはないため、集積面積は頭打ちしており、目標値を下回ったが、農地を貸した地域・農家に対して、機構集積協力金の交付や、中間管理推進機構仲介の売買に対する税制上の優遇措置といったメリットの多い事業であるため、今後も農林水産政策課と連携しながら事業を活用して、現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	頭打ちになっている新規集積の推進について、協力金や優遇措置といった貸し手にとってのメリットを活かし、類似事業を行っている農林水産政策課と連携して、積極的な推進策の検討を求める。	310
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		集積面積（ha）	144	318	262	250	(5)農業経営者の育成と受け皿づくり												

H27-H28事務事業改善実施一覧表

課(局・室)名	評価本数	要検討本数	検討実施本数(一部実施除く)	検討実施率
総務課	9	5	5	100.0%
秘書課	3	2	1	50.0%
財政課	3	2	2	100.0%
人権啓発課	8	3	3	100.0%
防災安全課	9	1	1	100.0%
企画経営課	18	7	7	100.0%
管財課	5	1	1	100.0%
契約検査課	3	1	1	100.0%
情報管理課	3	0	0	
市民課	3	2	2	100.0%
税務課	2	1	1	100.0%
環境整備課	16	5	4	80.0%
岱明市民生活課	2	1	1	100.0%
横島市民生活課	2	1	1	100.0%
天水市民福祉課	2	1	1	100.0%
総合福祉課	12	2	2	100.0%
高齢介護課	9	6	5	83.3%
保険年金課	0	0	0	
保健予防課	16	10	9	90.0%
子育て支援課	19	8	8	100.0%
くらしサポート課	4	1	1	100.0%
熊本地震被災者支援課				
農林水産政策課	28	2	2	100.0%
農地整備課	10	1	1	100.0%
商工政策課	7	6	5	83.3%
ふるさとセールス課	10	8	8	100.0%
建設課	14	3	2	66.7%
建設管理課	14	2	2	100.0%
営繕課	5	0	0	
会計課	2	0	0	
上下水道総務課	1	0	0	
上下水道工務課	0	0	0	
教育総務課	31	10	10	100.0%
生涯学習課	14	10	8	80.0%
文化課	9	4	3	75.0%
コミュニティ推進課	12	7	5	71.4%
議会事務局	0	0	0	
監査委員事務局	0	0	0	
農業委員会事務局	4	0	0	
選挙管理委員会事務局	1	1	1	100.0%
計	310	114	103	90.4%

【H28評価結果一覧】　　評価対象数：310

今後の方向性	1次評価	2次評価	評価変更	構成割合
拡充して継続	15	9	-6	2.0%
現状のまま継続	220	197	-23	42.8%
執行方法の改善	45	74	29	16.1%
縮小を検討	0	0	0	0.0%
他事業と統合を検討	1	0	-1	0.0%
民間の活用を検討	8	7	-1	1.5%
休止・廃止を検討	3	4	1	0.9%
終了・完了	16	17	1	3.7%
終了・完了(予定)	2	2	0	0.4%
評価対象外	150	150		32.6%
合　計	**460**	**460**	********	********